



「はたらき」を化学する。
"Performance" Through Chemistry

CSR

REPORT 2020

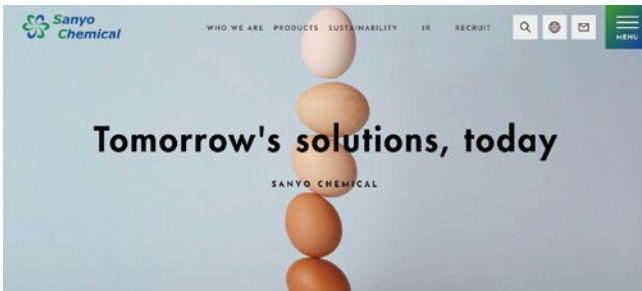
2019年11月、三洋化成は創立70周年を迎えました。

これもひとえに皆様のご支援とご愛顧のたまものと深く感謝申し上げます。
「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」…。
これからも人と地球のより豊かな未来の実現に向け努めてまいります。



当社ホームページ

▶ <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>



公式Twitter

▶ <https://twitter.com/sanyochemical>



編集方針

当社は化学メーカーであり、安全で社会に役立つ化学製品（パフォーマンス・ケミカルス：機能化学品）を提供するとともに、調達から製造、物流、使用、廃棄にいたるまでの環境負荷を低減していくことが使命であると考えています。
パフォーマンス・ケミカルスがどんなものでどのような過程を経て製品開発されているかを「『はたらき』を化学する。」として掲載し、これらを生産

する際の環境負荷低減活動とその成果を「環境・安全のために」の章にわかりやすく掲載しました。また、SDGs（持続可能な開発目標）との関連性も記載しました。

企業が社会から信頼され持続的に発展していくためにはCSRの諸活動が欠かせません。「CSR推進に向けて」の章にCSRの考え方や推進体制・活動計画を記載しました。また、具体的な取り組みについては「ステークホルダーとともに」の章にステークホルダーごとにとりまとめました。
本レポートの第三者検証として、一般社団法人日本化学工業協会RC検証センターの報告書検証を受審し、第三者意見書として掲載しています。

これからも、社会から求められるCSRを強化・推進できるよう体制を整え、取り組みを充実させ、情報開示を進めたいと考えています。

本レポートの範囲

対象期間：原則、2019年4月1日～2020年3月31日を期間としています。ただし、大きな進捗のあった事柄については2020年5月までの内容も含まれます。

対象事務所：三洋化成単体の全事業所（本社、本社研究所、桂研究所、2支社、3営業所、4工場）と国内の関係会社8社、生産拠点を有する海外関係会社6社を範囲としています。
（▶P10）

- マネジメントについては三洋化成単体の取り組みを主体に記載しています。文中、三洋化成（または当社）と表記しているものは三洋化成単体を、国内事業所と記載しているものは三洋化成単体と国内関係会社を意味します。
- 数値データについては、概ね国内外連結データを記載していますが、内容に応じ単体のみの場合、国内事業所の場合、国内事業所と海外関係会社を併記している場合があります。

参考にしたガイドライン

ISO26000：2010（社会的責任に関する手引き）

用語解説

【CSR（企業の社会的責任）】

企業の社会への影響に対する責任。企業は、従来からの経済的・法的責任に加えて、地球環境や地域社会、倫理などの面でも積極的に貢献する責任があるとの考え方。SDGsの広がりやESG（環境・社会・ガバナンス）投資の浸透などステークホルダーの意識・考え方が変化しており、企業の社会的責任への取り組みが重要視されている。

【ISO26000：2010（社会的責任に関する手引き）】

国際標準化機構が2010年に発行した社会的責任に関する国際規格。社会的責任の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）と7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）を提示している。ガイダンス（手引き）規格として発行されており、要求事項を示した認証規格ではない。

【ステークホルダー】

組織の活動や製品・サービスによって多大な影響を受ける、またはその行動が組織の成功に影響を及ぼすと考えられる個人や組織のこと。利害関係者ともいう。企業にとっては従業員、取引先、顧客、消費者、株主・投資家、協力会社、監督官庁、競争企業、地域社会などがあげられる。地球環境などもこれに含める考え方もある。

【報告書のRC（レスポンシブル・ケア）検証】

CSRレポート等の報告書の記載事項が正確で適切に表現されているか、記載されている数値データやグラフが適切かつ正確に収集・集計されているか等について、一般社団法人日本化学工業協会RC検証センターが本社、工場を訪問して監査、検証する制度。業界専門家による第三者監査として、日本化学工業協会RC委員会の加盟企業を対象に実施している。

CONTENTS

トップメッセージ	3
三洋化成とは	会社概要 5 経営戦略／日本触媒との経営統合について 6 こんなところで三洋化成 7 事業分野 9 三洋化成グループ 10
「はたらき」を化学する。	三洋化成の研究開発 11
CSR推進に向けて	三洋化成のCSR 15 CSRマネジメント 16 CSR活動2019年度の取組結果と2020年度の活動計画 17 コーポレート・ガバナンス 19 内部統制 20 リスクマネジメント 21 コンプライアンス 22
環境・安全のために	レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント 23 マテリアルフロー 24 環境活動計画「S-TEC」 25 環境負荷低減活動 26 環境経営指標 29 生物多様性の取り組み 30 安全・防災の取り組み 31
ステークホルダーとともに	ステークホルダーとのかかわり／株主・投資家とともに 33 お客さま・お取引先とともに 34 社会とともに ―社会貢献とコミュニケーション― 35 従業員とともに 37
サイトレポート	43
第三者評価	48
三洋化成の事業とCSRのあゆみ	49
ホームページに掲載したデータ集	環境関連データ集 ・ISO取得状況 Web 51 ・環境会計トレンドデータ Web 52 ・国内、海外の環境負荷データ Web 53 ・人の移動、物流および製品輸送に関連するデータ Web 55 ・PRTRデータ集 Web 56 ・Scope別温暖化ガス排出量データ Web 58 主な表彰歴 Web 59



全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じる ユニークでグローバルな高収益企業グループに成長し、 社会に貢献します!

Q 事業環境と三洋化成グループの 状況について教えてください。

当期におけるわが国経済は、個人消費は緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速により輸出が低迷するなど足踏み状態にありました。第4四半期以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、経済活動が大きく縮小するなど先行き不透明な状況にあります。一方、世界経済は、米中貿易摩擦による実体経済への影響が続いておりましたが、第4四半期以降は、新型コロナウイルスの世界的な大流行によるサプライチェーンの混乱や、外出規制による需要の蒸発などにより、危機的な状況に陥っています。

化学業界においては、原料価格は中東情勢の緊迫化などにより不安定な状態となり、為替相場は米国金融政策の緩和への転換などにより円高傾向にありましたが、第4四半期以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、為替相場の乱高下など事業環境に大きな影響が生じており、予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当期の売上高は、1,555億3百万円(前期比3.8%減)となりました。利益面では、売上高の減少などにより、営業利益は124億3千9百万円(前期比3.7%減)、経常利益は為替差損や持分法投資利益の減少などにより127億4百万円(前期比16.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は76億6千8百万円(前期比43.4%増)となりました。

Q 株式会社日本触媒との 経営統合について教えてください。

当社および株式会社日本触媒は、2019年11月29日に両社それぞれの臨時取締役会において、共同株式移転の方式により両社の親会社となる「Synfomix株式会社」を設立して、経営統合を行うことを決議し、両社間で対等の精神に基づいた最終契約を締結しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や原油および石油製品相場の急落等を踏まえ、本経営統合の合意の基礎となった両社の業績等ならびに金融、経済、市場その他の事業環境の見通しが不透明となったことから、2020年10月1日に予定していた経営統合は2021年4月1日まで延期するとともに、株式移転比率を見直すこととしています。

両社の事業には補完関係があり、コモディティに強い日本触媒と機能化学品に強みを持つ当社が統合することで、非常に良い会社になると考えています。両社の高吸水性樹脂事業が一つになれば大きなシナジー効果が出ます。また、機能化学品においても日本触媒の持つ原料や三洋化成が持つソリューションのシナジーも考えられます。経営統合は延期となりますが、経営統合のスケジュールおよび株式移転比率を除いて重要な変更はありません。

Q 2019年度のCSR活動について お聞かせください。

当社では11項目のCSRガイドラインを定めています。ガイドラインの各項目ごとに推進責任者を定め、各責任者のコミットメントとともに具体的な取組内容とスケジュールを社内に公表してCSR活動を推進しています。その進捗状況を、年2回開催されるCSR委員会で報告・審議してPDCAサイクルを回しています。

SDGs(持続可能な開発目標)の理念や方向性は当社のCSR活動と共通するものです。当社ではこれまで、CSR活動とSDGsの紐づけや、SDGsバッジ配布・社内教育等を通じたSDGsの浸透を図ってきました。

2019年度は研究テーマとSDGsの関連付けを行い、研究部門として貢献できることはないかを意識してテーマアップ・開発活動を推進しています。従業員が誇りを持てるようなSDGsや社会貢献に関する仕事も多く進めています。

2020年4月には、SDGsを含むサステナビリティ関連の諸課題に対応し経営推進を図るため、サステナビリティ経営推進委員会を発足させました。

環境活動では、2018年から2020年を期間とする「Global S-TEC Level 2」を進めています。温暖化ガス排出量削減などを重点取組項目として活動しています。





Q 多様性について お聞かせください。

当社では、服装自由化やコアタイムのないスーパーフレックスタイム制度の拡充などの柔軟な働き方により、女性だけでなく高齢者、外国人や障がい者も含めたすべての多様性を認めていこうとしています。就業人口の問題ではなく、変化が非常に激しい今の社会では、多様性を持たなければ会社は成長していけないと考え

ています。今回の新型コロナウイルス感染拡大にも、これまで導入した柔軟な働き方を活用し事業を継続することができました。

当社の多様性に関する取り組みへの社外評価として、任意団体work with Prideから「PRIDE指標」(LGBT等に関する取組評価指標)のゴールド評価、厚生労働省から子育てサポート企業としてプラチナくるみん認定を受けています。

社内の風通しを良くする取り組みも進めつつあり、効果が出てきていると感じています。第10次中期経営計画のスローガンである「変える。」の取り組みを今後も続けていきます。また、経営統合後もこれまでの経験を活かし、スピーディに必要な変化を起こしていきます。

Q 健康経営についてお聞かせください。

当社では従業員全員が、働きがいを持っていきいきと働くこ

とができる職場環境づくりを経営重点事項と位置づけ、働き方改革やダイバーシティ&インクルージョンの推進など意識改革、制度改革を行っています。

その中でも従業員が十分に能力を発揮できるよう「健康経営」に重点を置き、健康づくりを積極的に支援しています。例えば、健康診断の有所見者へのフォローアップ体制の強化や病気治療等で利用できるフレックスタイム制の導入など、より多様な柔軟な働き方による仕事と療養の両立支援を行っています。これらの活動が高く評価されたためと考えていますが、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人」に2年連続で認定されています。

Q 最後にステークホルダーのみなさまへの メッセージをお願いします。

「ユニークなグローバル企業グループ」を目指し、持続可能な社会を実現するため、サステナビリティ経営推進により企業価値を向上させます。

販路や生産拠点、調達先のグローバル化に合わせて、ガバナンスや環境問題への対応、従業員に対する教育、各種制度についてもグローバル化を進めます。

今後も当社のCSRの諸活動にステークホルダーのみなさまのご理解とご協力を賜りながら、社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現に向けて邁進します。みなさまの忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2020年7月

代表取締役社長

守藤 孝夫

三洋化成とは

会社概要

プロフィール

三洋化成は、1949年京都の地で創業しました。

以来、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、社会や産業のニーズの変化に対応し新技術と高付加価値製品の創製につとめ、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品(パフォーマンス・ケミカルス)」をさまざまな業界にお届けしています。

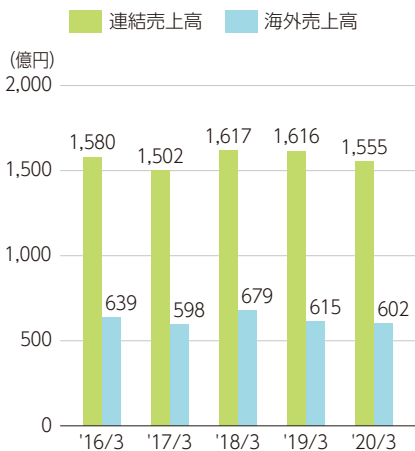
持続可能な世界の実現に向け、SDGsの達成が求められるなか、さらに多様な技術とパフォーマンス・ケミカルスを開発していくとともに、「よき企業市民」として社会に貢献するユニークなグローバル企業グループを目指します。

概要 2020年3月31日現在

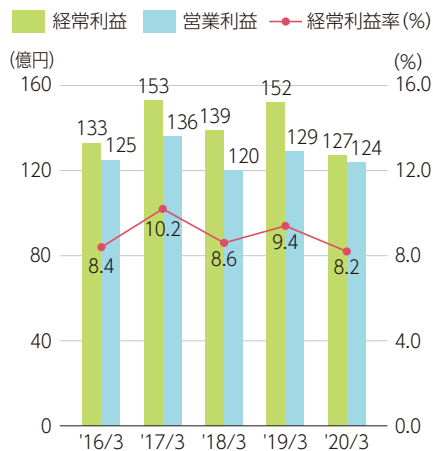
会社名	三洋化成工業株式会社
本社所在地	京都市東山区一橋野本町11-1
創立	1949年11月1日
資本金	130億5,100万円
売上高 (2019年度)	(連結) 1,555億円
経常利益 (2019年度)	(連結) 127億円
従業員	2,060名(関係会社への出向者含む)
工場	名古屋、京都、鹿島、衣浦
研究所	京都市(東山区、西京区)
関係会社	国内10社、海外16社 / 計26社

連結経営指標

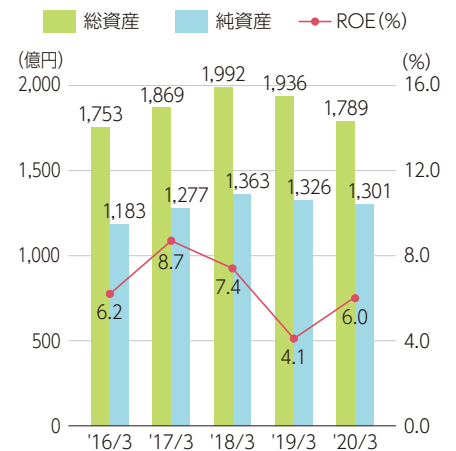
連結売上高、海外売上高の推移



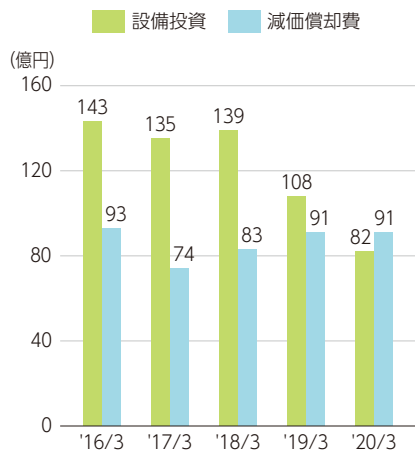
経常利益、営業利益の推移



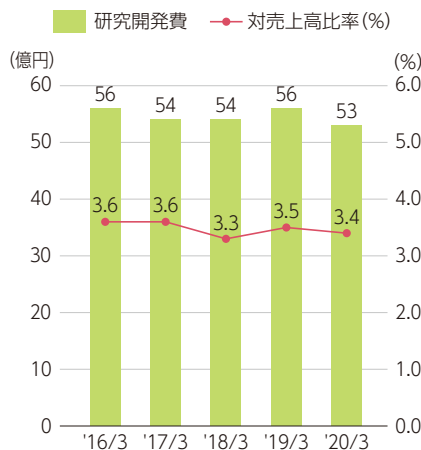
総資産、純資産、ROEの推移



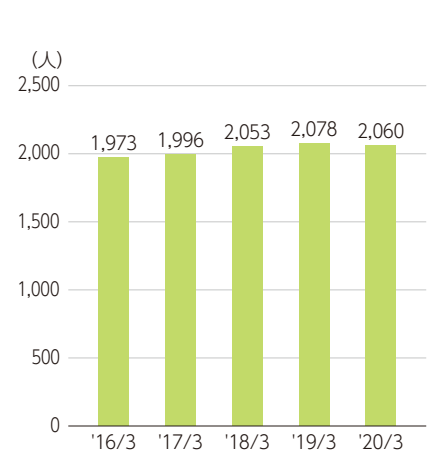
設備投資、減価償却費の推移



研究開発費の推移



従業員数の推移



経営戦略

当社は、株主、顧客、取引先、従業員および社会にとって価値ある企業であり続けるため、「人」中心の経営] (▶P37) の推進を通じて絶えず挑戦し、遅く成長していくことを基本方針としています。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループを株主や投資家のみなさまを始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えています。

2018年度～2020年度を期間とする第10次中期経営計画では、2027年度におけるありたい姿の実現を目指して、「変える。」をスローガンに、様々な変革に取り組んでいます。

変える。

New Sanyo for 2027

第10次中期経営計画 スローガン

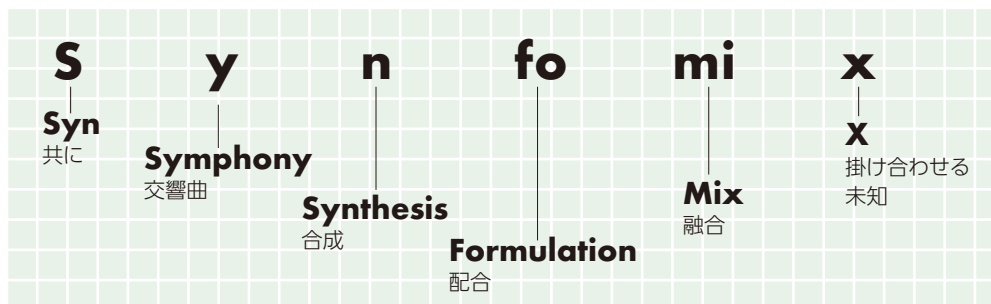
日本触媒との経営統合について

2019年11月29日、経営統合に関する最終契約を締結し、統合持株会社の新社名を決定しました。



【新 社 名】 **Synfomix** [sínfəmix] (シンフォミクス)

(正式名称「Synfomix株式会社」 「Synfomix Co., Ltd.」)



【由 来】 [Syn]共に [X]掛け合わせる、未知 [Symphony]交響曲
[Synthesis]合成 [Formulation]配合 [Mix]融合

【想 い】 化学の持つ未知なる可能性を追求し、共に取り組み、様々な可能性を掛け合わせ、社会を豊かに奏でる価値を生み出していく。

【目指す姿】 私たちは、組織を超え、多様な価値観を尊重し、様々な可能性を掛け合わせ、未知の領域へ常に挑戦し続けることで、革新的でユニークな価値を生み出します。また、世の中から信頼される存在であり続けるために、絶えず安全の徹底と環境との調和を図ります。

さらには、従業員一人ひとりが働きやすく、働き甲斐を感じられる職場づくりも推し進めていきます。そしてこれらを通じて社会課題を解決し、生活のあらゆる場面を豊かにし、未来のため、持続可能な社会の創造に貢献します。

新型コロナウイルス感染拡大をはじめとする諸事情により、2019年11月29日に開示したスケジュールを下記のとおり延期します。

効力発生日(統合持株会社の成立日)

当社普通株式の最終売買日

当社普通株式の上場廃止日

統合持株会社の普通株式の上場日

▶ 2021年3月29日(予定)

▶ 2021年3月30日(予定)

▶ 2021年4月1日(予定)

こんなところで三洋化成

パフォーマンス・ケミカルスは、「お客さまが必要とする機能を発揮する化学品」です。
 当社の製品はみなさまの生活のさまざまな場面でお役に立っています。

オフィスで…

紫外線・電子線で硬化し、
 繊細なデザインも再現
 UV・EB硬化樹脂用多官能モノマー
 『ネオマー』

製造時の
 細かなゴミも
 徹底的に除去
 ハードディスク基板
 製造工程用洗浄剤
 『ケミクリーン』

コピー機の省エネに貢献
 重合トナー中間体
 『アベックスナロー』
 トナーバインダー
 『ハイマー』



家庭で…

鮮度と風味を保存する
 食品包装用
 ドライラミネート接着剤
 『ユーノフレックス』

静電気を
 シャットアウト
 プラスチック用
 永久帯電防止剤
 『ペレストット』
 『ペレクトロン』

しっかり吸水、
 保水して快適に
 高吸水性樹脂
 『サンウェット』

液体、クリーム、固体、
 形状自在で広く活躍
 香粧品用原料
 『PEG』

ヘアケアに
 ヘアセット剤用
 ポリウレタン樹脂エマルジョン
 『ヘヤロール』
 低刺激性シャンプー基剤
 『ビューライト』
 ヘアコンディショナー・
 ヘアトリートメント基剤
 『エコノール』

下水処理に活躍
 高分子凝集剤
 『サンフロック』

薬を目的の場所に運ぶ
 腸溶性コーティング剤
 『ポリキッド』



快適な住環境に
 住宅断熱材用高難燃性ポリオール
 『ノンフレポール』

生活・健康産業関連

プラスチック・繊維産業関連

環境・住設産業関連 他

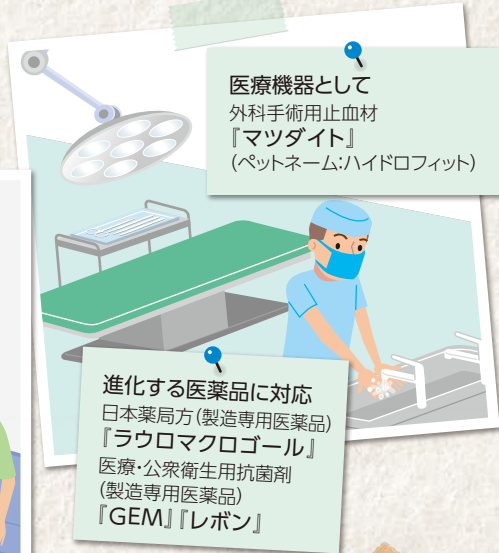
石油・輸送機産業関連

情報・電気電子産業関連

病院で…



短時間で高精度な検査
体外診断用臨床検査薬
『スフィアライト』
『アキュラシード』



医療機器として
外科手術用止血材
『マツダイト』
(ペットネーム:ハイドロフィット)

進化する医薬品に対応
日本薬局方(製造専用医薬品)
『ラウロマクロゴール』
医療・公衆衛生用抗菌剤
(製造専用医薬品)
『GEM』『レボン』

厨房で…



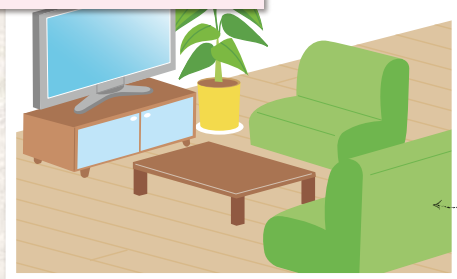
衛生管理に広く活躍
抗菌剤
『カチオン』『レボン』

ドライブで…



洗濯もエコに
液体洗剤用基剤
『ピュアミール』
『エマルミン』

小型で大きな力
アルミ電解コンデンサ用電解液
『サンエレック』

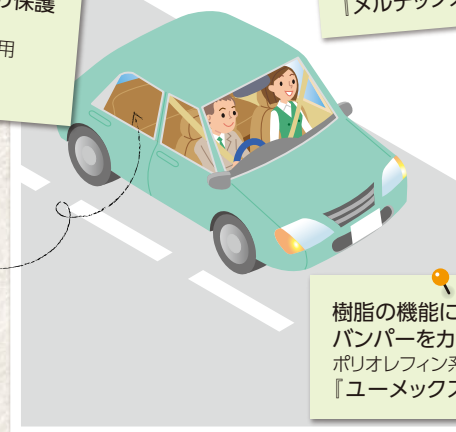


座り心地をUP
シートクッション用ポリオール、
ポリマーポリオール
『シャープフロー』
『プライムボール』
『サンニックス』

燃費向上に貢献
潤滑油用粘度指数向上剤
『アクループ』
燃料油添加剤
『サンフリック』

乗員をしっかりと保護
シートベルト、
エアバッグ原系用
紡糸油剤
『サンオイル』

自動車内装材の
高意匠化を実現する
スラッシュ成形用
ウレタンビーズ
『メルテックス』



樹脂の機能に+α、
バンパーをカラフルに
ポリオレフィン系樹脂改質剤
『ユーメックス』

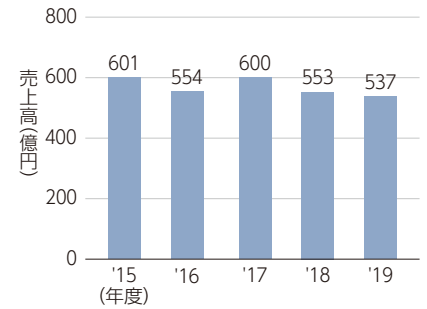
事業分野

1 生活・健康産業関連

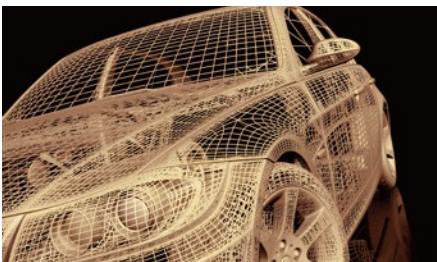


生活用品や健康・医療分野でのニーズにお応えし、よりよい暮らしと健康の増進に役立っています。

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 医薬品原料

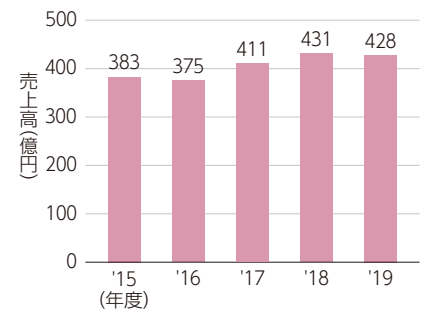


2 石油・輸送機産業関連



現代社会に欠かせない自動車。当社の技術は安全で快適なドライブをサポートしています。

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤

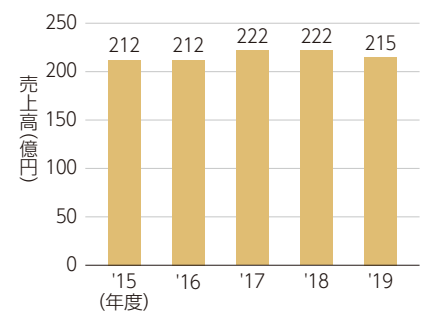


3 プラスチック・繊維産業関連



暮らしになくてはならないプラスチック製品や繊維製品。当社製品はこれらの生産性向上と高付加価値化に貢献しています。

- 永久帯電防止剤
- 塗料用樹脂
- 顔料分散剤
- 炭素繊維用薬剤
- 樹脂改質剤
- ガラス繊維用薬剤

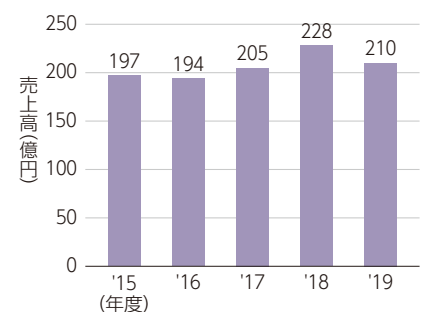


4 情報・電気電子産業関連



当社が得意の高分子薬剤や界面活性剤の技術はIT(情報技術)分野のハード面での技術革新を支えています。

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電子部品製造工程用薬剤

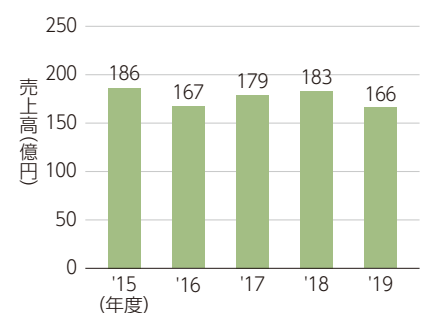


5 環境・住設産業関連 他



環境浄化や環境改善に役立つ製品開発にも積極的に取り組んでいます。

- 廃水処理用高分子凝集剤
- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
- 建築シーラント用原料



三洋化成グループ

国内事業拠点



海外事業拠点・関係会社



2020年4月1日現在

国内関係会社

会社名 (*印は本レポートの対象事業所)	設立	略称	主要な事業内容
*SDPグローバル株式会社	2001年	SDP	高吸水性樹脂の製造販売
*サンノプロ株式会社	1966年	SNL	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤、各種工業用薬剤等の製造販売
*サンケミカル株式会社	1982年	SCC	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
*サンアプロ株式会社	1966年	SA	特殊触媒等の製造販売
*株式会社サン・ペトロケミカル	1977年	SPCC	合成ゴム原料の製造
*三洋化成ロジスティクス株式会社(注)	2020年	三洋ロジ	三洋化成グループの製品保管、出荷業務、工場内荷役作業および運送
*株式会社サンリビング	1973年	SL	不動産業、保険代理店業
*塩浜ケミカル倉庫株式会社	1983年	塩ケミ	倉庫業
APB株式会社	2018年	APB	リチウムイオン電池の研究、開発、製造販売

(注) 2020年4月1日付けで三洋運輸(株)と名古屋三洋倉庫(株)が合併し、三洋化成ロジスティクス(株)に商号変更しました。

海外関係会社

会社名 (*印は本レポートの対象事業所)	設立	略称	主要な事業内容
*サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC	1992年	SCR	潤滑油添加剤の製造
*サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	2005年	SCTI	ウレタンビーズの製造
*サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	SKT	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
*三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	SKN	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
*三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	SDN	高吸水性樹脂の製造販売
*SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	2015年	SDPM	高吸水性樹脂の製造販売
サンナム・コーポレーション	1989年	SANAM	米国子会社の統括会社 ウレタンビーズ、潤滑油添加剤等の販売
三洋化成(上海)貿易有限公司	2007年	SCST	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
サンライズ・ケミカルLLC	2000年	SRC	合成ゴム原料の製造
韓国三洋化成株式会社	2008年	SKK	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
台湾三洋化成股份有限公司	2010年	STW	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
サンノプロ(上海)貿易有限公司	2003年	SST	サンノプロ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司	2003年	DX	サンノプロ(株)の製品の販売
韓国サンノプロ株式会社	1987年	SNKL	建材、セメント、モルタル、紙、塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
プロダクトス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1976年	SKB	三洋化成製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援
韓国三洋化成製造株式会社	2018年	SMK	潤滑油添加剤の製造

「はたらき」を化学する。

三洋化成の研究開発

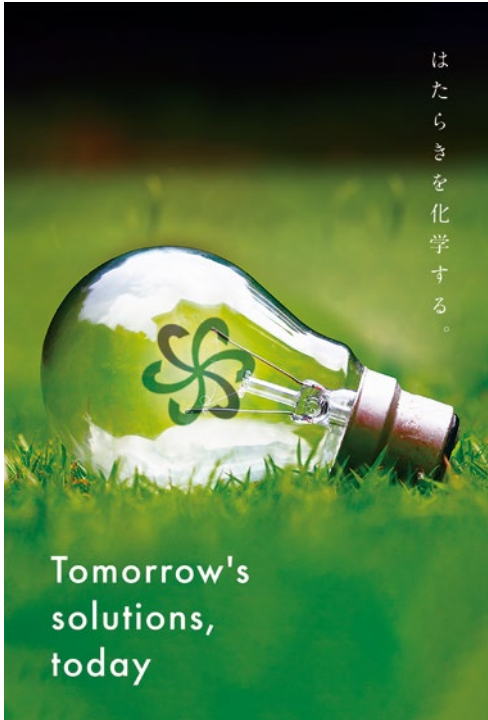
「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に

「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」…

社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと…」を願う人々の気持ちがあったから。

三洋化成は、この「もっと…」をパフォーマンス・ケミカルの形にしてお届けしています。

これからも「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に。三洋化成のチャレンジは続きます。



パフォーマンス・ケミカルとは

組成でなく、機能や性能、すなわち「どんなはたらきをするか」が問われる化学品のこと。言ってみれば、「はたらきの化学品」です。

社会のあらゆる場面に広く、深く浸透し、私たちの暮らしや産業のさまざまな分野を下支えています。

ニーズがますます高度化・微細化し、人や環境に“やさしさ”が求められるにしたがい、パフォーマンス・ケミカルの役割は一層重要になっていきます。

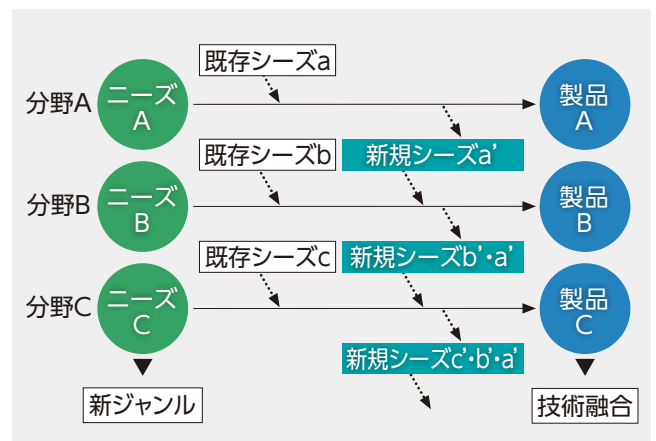


ニーズ指向で、多様なニーズに迅速に対応

当社のR&Dの特徴は「ニーズ指向」です。ニーズ指向とシーズ指向を合成した独自の用語で、ニーズに対応して開発した技術に別の技術を融合させ、これをシーズにしてさらに新しい別のニーズに対応する製品を開発し、これを連鎖反動的に行っていくことで、オリジナリティーの高い新ジャンルの製品群を開発していくものです。当社はニーズ指向によるR&Dで、既存製品のライフサイクルの更新・プロセス革新・周辺分野への進出に加え、近年は、エネルギー・エレクトロニクス分野やバイオ・メディカル分野での新規事業開発を重点的に進めています。

ひとつの成果は、新しいチャレンジの始まり。

三洋化成はこれからもニーズ指向の研究開発でグローバルなニーズにお応えしてまいります。

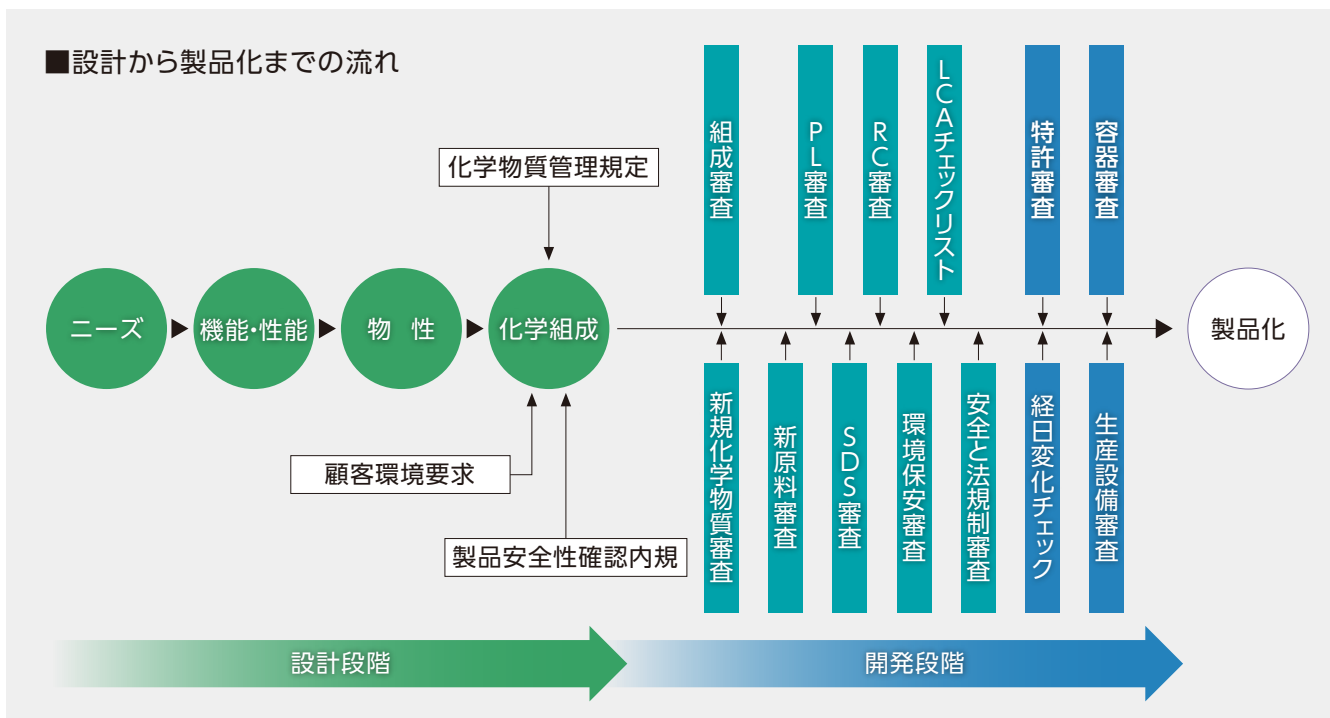


製品設計にあたって

「もっと…」(=ユーザーニーズ)を実現するためには、この「もっと」を、“どんなはたらきが必要とされるのか”すなわち求められる「機能・性能」にブレイクダウンし、「機能・性能」を物理的・化学的な「物性」に翻訳し、この「物性」を発揮させることができるように化学組成を設計することが必要です。

加えて、製品を上市するためには、環境面、安全面で当然満たされるべきニーズ、すなわち環境ニーズや安全ニーズにもケアして化学組成を設計していかなければなりません。

当社では組成設計から開発、試作、製品化の各段階で、環境・安全を確保するための規定を定めており、市場に出るまでにさまざまな角度から審査やチェックを行っています。



TOPICS

～化粧品分野へ～ 当社初! 化粧品ブランド「Cheriage」誕生

当社の持つ界面制御等のコア技術と、ニーズを機能・特性に翻訳し最短ルートで組成・プロセスにつなげる開発スタイルを駆使して、化粧品分野に進出します。

当社がスポンサーを務める女子プロゴルファーのセキ・ユウティン、ユウリ姉妹をイメージモデルに起用し、中国向けの販売を4月から開始しました。

Cheriageは、「もっとかわいく、もっとつよく」をキャッチコピーに、輝く肌で自分らしく活躍していく女性たちを応援するコスメブランドです。

最終製品の化粧品を取り扱うことでユーザーニーズをとらえ、知名度の向上とともに、今後、化粧品分野における総合的なソリューション提案ができるようつとめてまいります。

※「Cheriage」は、セキ姉妹が好きな桜の Cherry とフランス語の cheri(最愛の)とage(時代)を組み合わせて名づけました。

Cheriage
BEAUTY

もっとかわいく、もっとつよく

かわいくだけじゃない、
つよさも併せ持つ、本当に美しい女性へ



「Cheriage」ブランド
サイトへはこちらから▶



製品開発とSDGs

CSRガイドライン第4項に、社会の持続可能な発展に貢献する製品を提供することを掲げています。当社が開発・提供するパフォーマンス・ケミカル製品群は、サステナビリティに求められる「もっと…」、たとえば「もっと省エネで」「もっと少量で」「もっと長持ちする」等の実現に貢献するものです。

製品開発テーマのSDGsへの関連付け

これまで「環境対応」をテーマとした製品開発を意識的に行ってきましたが、SDGs(▶P16)との関連付けはあまり意識していませんでした。

研究本部では、2019年度にSDGs勉強会を行い、自分たちの研究テーマがSDGsのどのゴールに貢献できるか関連付けを行いました。その結果、現有の開発テーマの86%が何らかのゴールに貢献するものと分析できました。

SDGsを「社会が求めていること」として捉え、さらに貢献できることはないかを意識してテーマアップ・開発活動を推進していきます。

さらに、いろいろな企業との協業によるSDGsへの貢献として、次世代型LiB(▶P14)の開発なども進めています。

また、当社ホームページに掲載している製品検索のページでは、はたらきや用途・組成からの検索だけでなく、社会のニーズからも検索できるようにしています。

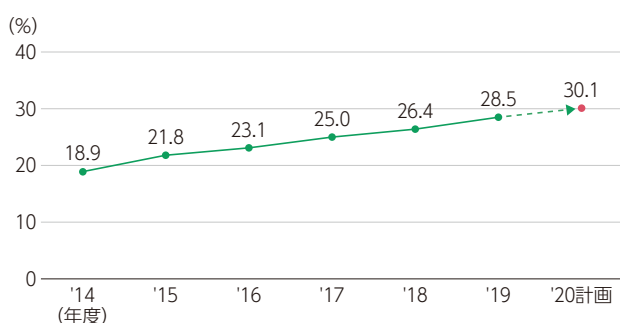
エコ製品

製品化に際し、設計～開発～原料調達～製造～物流～使用～消費・廃棄のライフサイクル各ステージで、どのような環境配慮がなされているかをチェックシート方式でポイント化しています。

製品コンセプト、再生可能原料の使用、製品使用時の環境貢献について評価し、一定ポイント以上の製品を「エコ製品」と定義し、エコ製品比率の向上を経営指標に取り入れています。

2019年度のエコ製品比率は売上高ベースで28.5%でした。

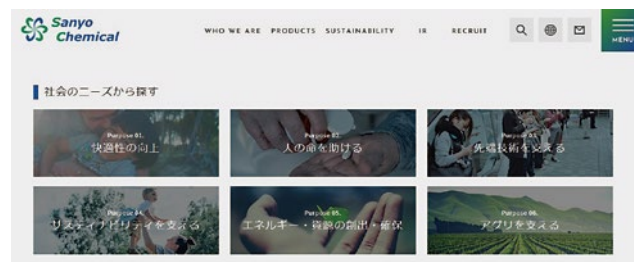
エコ製品比率の推移(売上高ベース)



SDGsに貢献する開発テーマの割合(件数ベース)

SDGs項目	割合
ゴール3 すべての人に健康と福祉を	25%
ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	26%
ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	37%
ゴール12 つくる責任 つかう責任	47%
ゴール13 気候変動に具体的な対策を	20%
ゴール14 海の豊かさを守ろう	15%
ゴール15 陸の豊かさを守ろう	18%

※複数のゴールに関連する開発テーマは、それぞれのゴールにカウントしています。



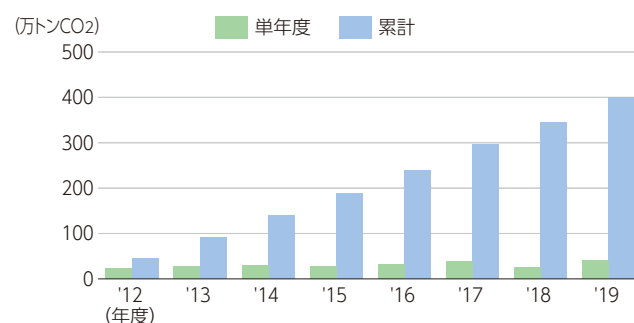
製品CO2削減貢献量(c-LCA)

当社の製品が温暖化ガス(CO2)排出削減にどれだけ貢献しているかを見える化するべく、算定基準を策定・運用しています。

これは、市場で広く使用されている製品(従来品)に比べ、当社製品の省エネ、省資源性能等によって使用・消費・廃棄段階で排出されるCO2がどれくらい削減できるかを数値化するものです。P14の製品群のうち、当社製品の寄与が明らかであり数値化できるもののみを対象としています。

2012年度から運用を開始し、2019年度の単年度貢献量は42万トン、ライフサイクルを考慮した累計は400万トンと算定しています。

CO2削減貢献量の推移



環境負荷低減に貢献する製品群

環境ニーズにお応えするパフォーマンス・ケミカル製品群を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境ニーズ	機能・性能	当社製品群	
省エネルギー・ 温暖化防止、 省資源	エネルギー効率 アップ	燃費向上用潤滑油添加剤 燃費向上用燃料油添加剤 電気二重層キャパシタ用電解液	アクルーブシリーズ サンフリックシリーズ パワーエレクトロシリーズ
	エネルギー 消費量低減 軽量化、薄膜化	低温定着性トナーバインダー 高強度硬質ポリウレタンフォーム用ポリオール 薄型紙おむつ用高吸水性樹脂 自動車内装用ウレタン系表皮材原料 透湿防水加工表皮用ポリウレタン	ハイマーシリーズ、アペックスナローシリーズ エクセルフローシリーズ サンウェット SGシリーズ メルテックス LFシリーズ サンプレン H-600
	高耐久性、 長寿命化	高耐久性軟質ポリウレタンフォーム用ポリオール 高耐久性コンデンサ用電解液 永久帯電防止剤	プライムポール、シャープフローシリーズ サンエレクトロシリーズ ペレスタット、ペレクトロンシリーズ
	節水・節電	濃縮液体洗剤用基剤	ピュアミール EP-300S
	収率アップ	脱口ウ助剤(潤滑油の収率アップ) 低温流動性向上剤(軽油の増産)	サンデワックス キャリオールシリーズ
環境保護 (汚染防止)	有害物の除去	廃水処理・下水処理用高分子凝集剤 有機凝結剤 飛灰用重金属固定化剤	サンフロックシリーズ カチオマーシリーズ アッシュフィックスシリーズ
	有害物を 使用しない	環境ホルモン対応型非イオン界面活性剤 水発泡(ノンフロン)型ポリウレタンフォーム原料 無溶剤型ホットメルト接着剤 無溶剤型UV・EB硬化モノマー スラッシュ成形用ウレタンビーズ(脱塩ビ) 水系塗料用ウレタン樹脂エマルジョン(無溶剤) 非ハロゲン系洗浄剤	ナロアクティシリーズ、サンノニックシリーズ サンニックスシリーズ ワイティメルトシリーズ サンラッドシリーズ、ネオマーシリーズ メルテックスシリーズ ユーコートシリーズ ケミクリーンシリーズ
	環境中に長期 残存しない	生分解性シャンプー基剤 生分解性ヘアトリートメント基剤 生分解性衣料用洗剤基剤	レボン APL、ビューライトシリーズ エコノール TM-22 エマルミン CS-100
環境改善(緑化)	保水力、植物との 適合性	土壌保水剤	サンフレッシュ GT-1

TOPICS

次世代型リチウムイオン電池(LiB)の開発

当社とAPB株式会社の代表取締役堀江英明氏が共同で開発している次世代型LiBは、独自の界面制御技術を駆使して開発した樹脂を用いるバイポーラ積層型の全樹脂電池です。従来のLiBよりも工程短縮ができ、製造コスト・リードタイムの削減を実現するとともに、大型化が可能で異常時信頼性と形状自由度が高いことが特長です。

全樹脂電池は、より安全で安定した電力の供給に役立つだけでなく、再生可能エネルギーの普及など環境負荷の低減も期待できます。

APB株式会社は、2020年2月に量産検証のための工場用地・建物を取得するとともに、同年4月、全樹脂電池の要素技術について当社とライセンス契約を締結し、世界初の全樹脂電池の商業化を加速しています。

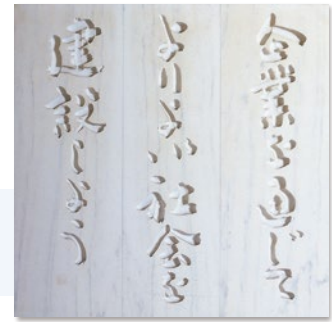


さまざまなセル形状・サイズに作成が可能

CSR推進に向けて

三洋化成のCSR

「CSR活動の目的は、社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することである」との認識のもと、当社グループ全体でCSR活動に取り組みます。



【社是】 企業を通じてよりよい社会を建設しよう

企業倫理憲章

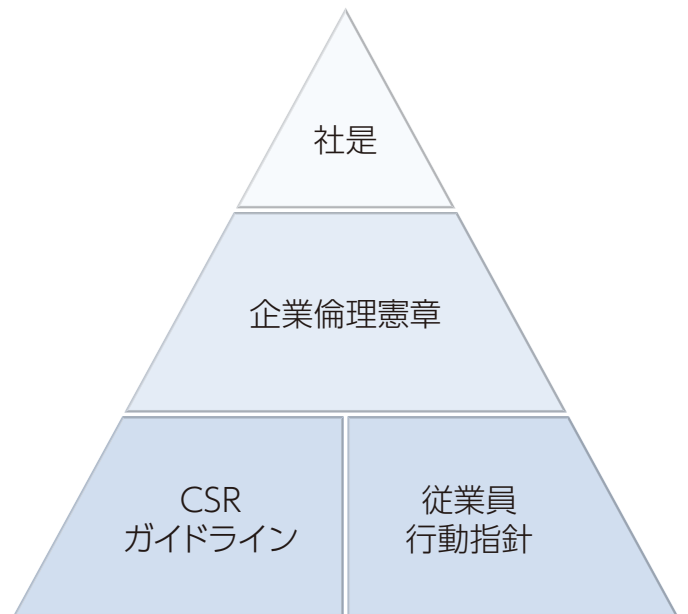
▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/company/ethic>

当社グループは、コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実践します。

この企業倫理のもとに、有用な製品提供、適正取引、環境保護、コミュニケーション、情報管理、人権尊重、社会貢献、安全の徹底、反社会的勢力との関係遮断の9つの主たる行動基準を定めています。

全経営者は、本憲章の率先垂範が最も重要であることを認識し、グループ内での本憲章の順守状況を責任をもって管理する等、グループ内における実効ある管理体制の整備につとめ、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。

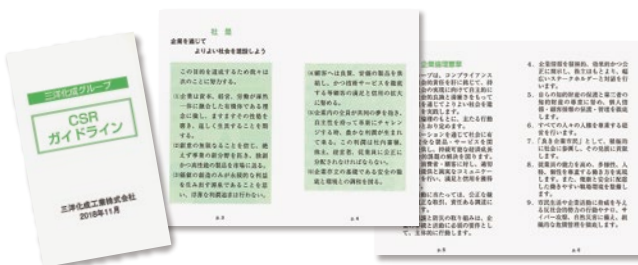
本憲章に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、経営トップ自らが原因究明、再発防止等につとめ、その責任を果たします。



CSRガイドライン

CSRを当社グループ全体で推進するために、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、環境、安全、人権、雇用など11項目の取り組むべき課題を網羅したCSRガイドラインを定めています。(▶P17)

各項目の推進責任者は、その実践についてコミットメントを表明し、具体的な取組内容とスケジュールを定めて推進します。(▶P17,18)



従業員行動指針

従業員行動指針は、企業倫理憲章に掲げた行動基準を順守するための基本的な心構えと日々の行動につながる具体的なアクションを記載したもので、企業人として行動するうえで考慮すべき点を記した指針です。関連する社内規定や法令、参考情報も記載しています。

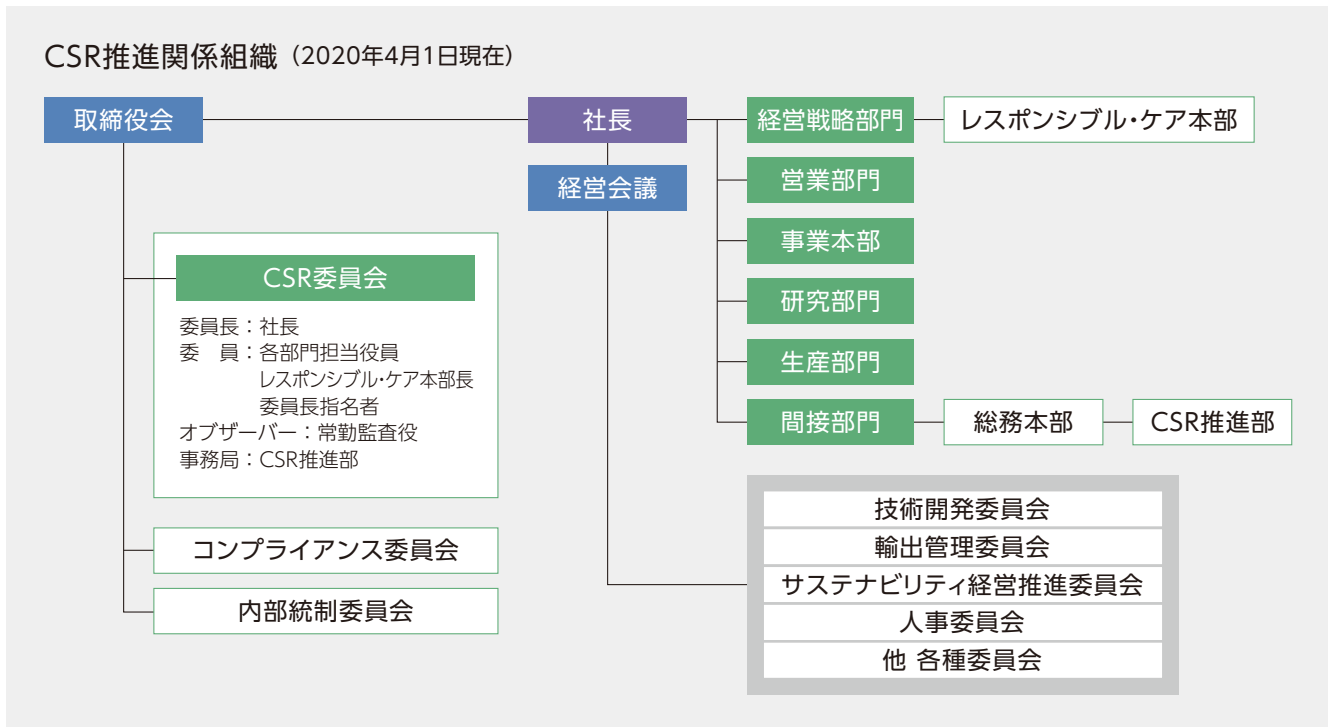


社是、企業倫理憲章、CSRガイドラインをリーフレットにまとめ、従業員に配布しています。

CSRマネジメント

取り組むべきCSR課題について、基本方針を立て計画を立案・実行し、それをモニタリングして改善につなげていく全社的な仕組みとして、CSR委員会とCSR推進部を設けています。

CSR委員会では、グループのCSR活動についての基本方針および重要事項を審議・決定し、取組計画を定めて結果を確認し、全社的な観点で改善指示を行います。



SDGsとの関係

SDGsの理念や方向性は当社のCSR活動と共通するものです。CSRガイドラインに定める各項目の取り組み、ならびに当社の提供するサービス・製品群は、何らかの形でSDGsに貢献するものと考えています。

当社は、これまでの活動を着実に進めるとともに、具体的な製品や開発テーマなどとSDGsとの関連を明確にして経営戦略へSDGsを取り込み、事業を通じたSDGsへの貢献を加速します。

2020年4月、サステナビリティ経営の推進を目的に、SDGsを含むサステナビリティ関連の諸課題対応や、サステナビリティ重要課題のPDCA報告等を受け審議する経営会議の諮問機関として、サステナビリティ経営推進委員会を発足させました。

用語解説

【SDGs : Sustainable Development Goals】

SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて提唱された2030年までの国際目標です。

貧困撲滅、環境保全、格差解消をはじめとする17の目標、169のターゲット、232の指標で構成され、地球上の「誰ひとりとして取り残さない」ことを誓っています。持続可能な環境や社会を実現するため、先進国を含む全ての国とともに、企業や市民にもSDGs達成に向けた取り組みが求められています。



CSR活動 2019年度の取組結果と2020年度の活動計画

CSRガイドライン項目	ガイドライン	推進責任者	主な課題と目標
① 基本姿勢 (▶P15、16、19)	社会の要請や期待に応え、社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実践を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。 また、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の効率性、公正性、透明性を追求します。	間接部門 担当役員	(1) CSR推進体制の 基盤強化 ----- (2) コーポレート・ ガバナンスの強化
② コンプライアンスの 徹底 (▶P22)	当社グループの全役員・従業員が「コンプライアンスなくして優良企業た りえず」と認識し、「企業倫理憲章」を順守し、「従業員行動指針」「コンプライ アンスの心得」に基づき、事業活動のあらゆる場面で、社会的良識と清廉さ をもって行動します。	企業倫理 担当役員	(1) 効率的でわかりやすい コンプライアンス活動の 推進
③ 安全・防災の徹底 (▶P31、32)	あらゆる事業活動において、安全・防災を最優先課題として取り組みます。 無事故・無災害の操業を継続し、社会の安全に貢献するとともに、従業員 の安全と健康を守り、快適な労働環境の形成に努めます。	レスポンシブル・ ケア本部長	(1) ゼロ災害の達成 ----- (2) 生産現場の潜在的 危険性の抽出と 対策実施
④ 社会に貢献する 製品開発促進 (▶P11～14)	社会に有用な製品を提供することにより、顧客の満足と信用の拡大に努め、 社会の健全な発展に貢献します。 また、環境に配慮した技術や製品を開発し、それによる環境負荷の低減効 果により、地球環境保全と循環型社会構築に貢献していきます。	研究業務 本部長	(1) 製品を通じたCO2 削減貢献量算出
⑤ PLおよび 品質管理の向上 (▶P34)	製品の開発から、製造、使用、廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、安 全性を最優先に製品安全対策を実施するとともに、厳重な品質管理を行いま す。 また、適正な製品情報を提供し、かつ問合せやクレームなどに誠実に応え ていきます。	レスポンシブル・ ケア本部長	(1) 製品の国内外法令への 適合性審査 ----- (2) 品質保証に関わる 取り組みの強化
⑥ 環境保護への 取り組み強化 (▶P23～30)	地球温暖化防止や生物多様性の保全をはじめとする地球環境問題への対 応に自発的かつ着実に取り組みます。 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の意識のもと、省エネ、CO2削減、 省資源等を推進し、事業活動における環境負荷を徹底的に低減します。	レスポンシブル・ ケア本部長	(1) 「Global S-TEC Level2」 推進 ----- (2) 生物多様性への対応
⑦ リスクマネジメント 推進 (▶P21)	経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼすリスクに対応して内部統制 システム強化を推進します。 また、非常事態が発生した場合に備え、迅速な対応の的確な情報開示を実 施し得るリスク管理体制を構築し、全従業員にそれを周知し訓練します。	監査本部長	(1) 財務報告以外の 内部統制システムの構築 ----- (2) 財務報告に係る 内部統制システムの構築
⑧ ステークホルダー との対話促進 (▶P33)	顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会、行政、マスメディアなど に、積極的かつ公正に企業情報を開示するとともに、対話を促進し、企業 の透明性向上に努めます。	コミュニケーション 本部長	(1) 各種媒体を用いた 積極的な情報開示 ----- (2) 企業ブランド力の向上 ----- (3) 社内報による経営方針の 従業員への浸透
⑨ 人材の確保・育成 と人権推進 (▶P37～42)	従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆ とりと豊かさの実現に努めるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮 し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。 また、児童労働や強制労働を排除します。	人事本部長	(1) 真のワーク・ライフ・ バランスの推進 ----- (2) ダイバーシティ推進 ----- (3) 人材の確保・育成 ----- (4) 健康経営の推進
⑩ グリーン調達 の推進 (▶P34)	調達先とは公正な取引を行い、グリーン調達を推進します。 加えて、コンプライアンス、人権尊重などCSRへの取り組みを協力して実 践するよう努めます。	グローバル 購買本部長	(1) サプライチェーン 全体のCSR向上
⑪ 社会貢献活動の 推進 (▶P35、36)	「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行 います。 また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援して いきます。	総務本部長	(1) 森づくり活動を通じた 社会貢献活動の実施 ----- (2) 地域社会や各種公益団体 への多分野にわたる 支援活動の推進 ----- (3) 社会貢献財団の設立

2019年度結果	自己評価	2020年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度CSR活動実施状況をCSR委員会で確認した。 ・従業員にSDGsアンケートを実施、SDGsの取り組みの提案を募集した。 ・株主総会の議決権行使電子化とプラットフォームを導入した。 ・従業員行動指針を改定した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度CSR活動実施状況を確認する。 ・統合会社SynfomixのCSR方針・推進体制を構築する。
<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会の議決権行使電子化とプラットフォームを導入した。 ・従業員行動指針を改定した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・統合会社Synfomixのガバナンス体制構築のための基本規定を制定する。 ・統合を見据えた株主総会を執り行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員・昇格者に対するコンプライアンス教育と、全従業員に対する企業倫理月間での勉強会を実施した。 ・教育としてe-ラーニングを導入した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員・昇格者、企業倫理月間での勉強会の教育を継続実施する。 ・統合相手である日本触媒の研修や教材を活用する。
<ul style="list-style-type: none"> ・社員の休業災害0件、不休災害4件発生。 ・安全教育センターで新入社員を含む社員205名と協力会社員65名に安全・技術教育を実施。また各種階層別研修会、およびリーダー研修会を実施した。 	×	<ul style="list-style-type: none"> ・事故・災害対策の徹底と水平展開を実施し、ゼロ災害達成を目指す。 ・社員および協力会社員の教育を継続実施する。 ・旧環境保安対策本部会議、RC推進本部会議を統合した全社RC推進会議を6月、11月に開催する。
<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂削減貢献製品は、新たに9品目を加え、計125品目を登録した。2019年度のCO₂削減貢献量は42万トン。 ・エコ製品比率は28.5%。 ・研究テーマとSDGsの関連性を調査した。何らかのSDGs貢献のあるテーマは全体の86%。研究所にてSDGs勉強会を4回実施し、具体的なテーマを提案した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・品目を拡大して継続実施する。 ・研究テーマのSDGs貢献比率目標設定と比率アップ
<ul style="list-style-type: none"> ・化審法等国内外の法令への適合性審査を実施した。 ・鹿島工場で化学兵器禁止法国際査察に対応した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・各種審査を継続実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーとの契約内容順守状況をTQC統括部および監査本部の監査により確認した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理関係者の技量向上策(教育体系化と専門技量勉強会)を実施する。 ・品質統括部によるコンプライアンス意識向上と指導強化
<ul style="list-style-type: none"> ・国内CO₂排出量17.6万トン。廃棄物発生量5.9万トン。VOC排出量89トン。 ・全社横断の会議体組織であった環境保安対策本部とRC推進本部を統合しレスポンシブル・ケア本部を立ち上げた。 ・従業員の森づくり活動、サポーターによるボランティア活動を継続した。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ワーキンググループ活動を推進する。 ・経営統合に伴う環境活動推進体制を構築する。 ・次期環境活動中期計画を策定する。
<ul style="list-style-type: none"> ・重要リスクの運用評価を実施し、手順書等の改定を実施した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス監査部、テクニカル監査部が設定したテーマに基づき内部監査を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・SDPMの内部統制システム構築に向けた文書を整備した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・経営統合に対応した内部統制システムの運用・評価を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・リリース、取材対応、記者発表等の機会を大幅に増加させた。 ・TV番組に3件取り上げられた。 ・機関投資家、株主、個人投資家への説明会を実施した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的なリリース、各種媒体を用いたブランド力向上策を進める。 ・日本触媒との統合後はSynfomixとしてのメディア対応を展開し、新会社業容の浸透を図る。 ・Synfomixのホームページを立ち上げる。
<ul style="list-style-type: none"> ・プロゴルファーセキ選手を活用したPRを展開した。 ・ラジオCM、TVCM、新幹線車内文字CMを実施した。 ・国内外での展示会に出展した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・日本触媒との社内報合同企画により、統合に向けた従業員の意識向上を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・社内報にSDGsや経営統合の記事を掲載した。Web社内報を開始した。 ・70周年記念誌、記念動画を作成した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・導入した諸制度の運用状況を確認する。 ・長時間労働は正、有休取得推進、柔軟な働き方推進についてKPIを達成する。
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務制度を導入した。 ・フレックスタイム制度を拡充した。フレキシブル休職制度を導入した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・各種施策、研修を継続実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく次期行動計画に沿って活動を推進した。 ・全社員向けLGBT理解研修を実施した。work with Prideから「Pride指標」の「ゴールド」を受賞。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研修を継続実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・階層別教育・語学研修等を実施した。 ・健康管理システムを導入。特定保健指導を実施。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・健康推進会議で全社方針を策定し、具体的施策を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度に実施したCSR・環境活動のアンケート調査結果をサプライヤーにフィードバックした。未回答のサプライヤーと意見交換した。 ・日本語版、英語版の納入仕様書を改定した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・入手済の各種サプライヤー情報を整理し、情報の再構築を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・従業員とその家族による活動として1回、新入社員教育の一環として1回、森づくり活動を実施した。森づくり活動の協定を再締結した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施する(計3回実施予定)。
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、高校への出張授業・体験教育等を実施した。 ・地域の防犯活動へ参加・協力した。本社近隣の防犯協議会に青色防犯パトロール車を寄贈した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・9月に一般財団法人三洋化成社会貢献財団を設立した。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・財団方針、寄付基準に基づき社会貢献活動を実施する。

自己評価の記号 ○:順調または目標通り、△:遅れまたは未達、×:大幅未達または進捗せず

コーポレート・ガバナンス

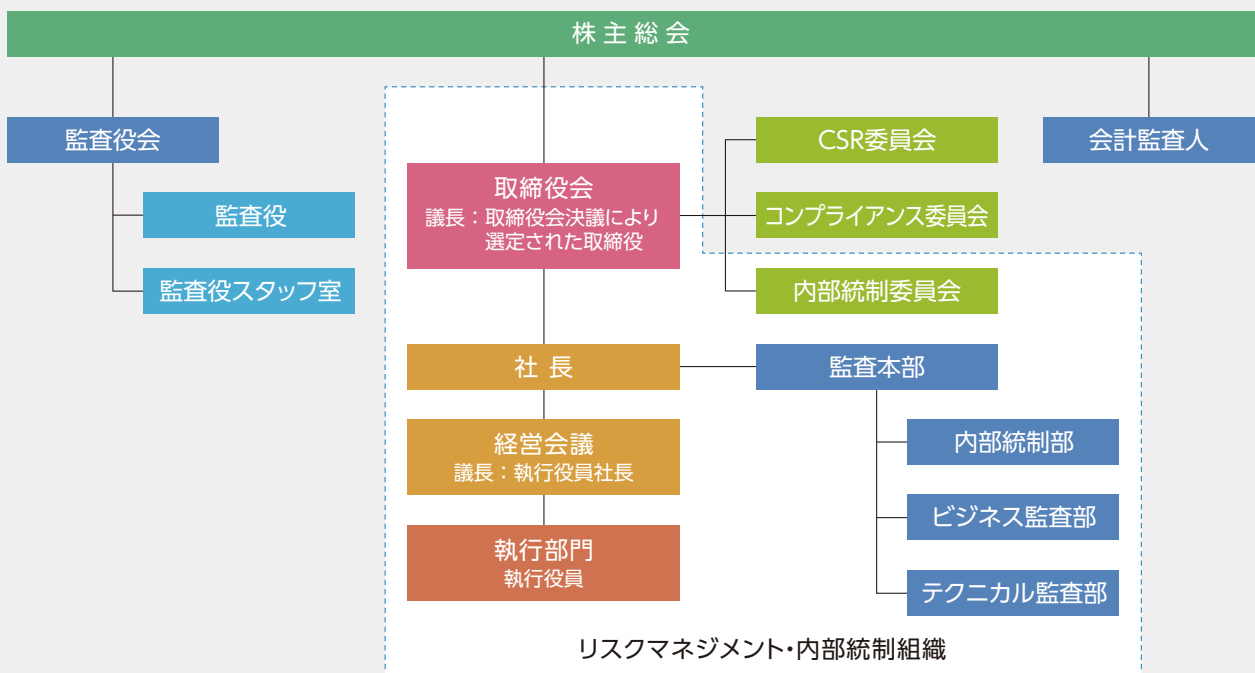
当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。金融庁と東京証券取引所が取りまとめたコーポレートガバナンス・コード(上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針)にも積極的に対応することで、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につとめています。

取締役会については、2018年に当社初の女性取締役として社外取締役1名を増員し、取締役10名(うち社外取締役3名)体制とすることで、ガバナンスの一層の強化を図っています。

当社ホームページに、ガバナンスの状況について記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」と、ガバナンスに関する考え方や枠組みをまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を掲載しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/governance

コーポレート・ガバナンス体制 (2020年4月1日現在)



※取締役会は10名(社内7名、社外3名)、監査役会は4名(社内1名、社外3名)で構成。取締役会議長は社外取締役が務めています。経営会議は社長が議長を務め、取締役兼執行役員7名、執行役員10名、常勤監査役2名、議長指名者で構成されます。

用語解説

【コーポレート・ガバナンス(企業統治)】

企業経営の効率性・公平性・透明性を確保するための仕組みのこと。具体的には、ステークホルダーの権利を尊重し、監視・監督機能を強化するための組織や規則を整備・運営し、適切な情報開示をすること。企業の不正行為を防止し、競争力・収益力を拡大するためにコーポレート・ガバナンスの強化が求められている。

【内部統制】

企業が業務を適正に行うための仕組みや体制のこと。「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」という4つの目的を達成するため、各業務での基準や手続きを定め、それに基づいて管理、監視、保証を行う。会社法や金融商品取引法などに幅広く規定されている。

内部統制

社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現をさらに推し進め、当社の事業活動に関連する法令などを順守し、その事業活動の有効性や効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用・評価しています。

内部統制組織と役割

内部統制委員会

取締役会直轄組織として内部統制委員会を置いています。内部統制委員会は、内部統制システム全般の基本方針を決定するとともに、システムの整備・運用・評価の指導監督を行います。

内部統制部

内部統制部は、事業運営に関するさまざまなリスクについての対応策・回避策の立案のアドバイスを行います。また、

- ①会社法に係る内部統制
 - ②財務報告に係る内部統制(金融商品取引法に基づく)
 - ③財務報告以外のリスクに係る内部統制
- の3つの内部統制システムの構築・評価・改善・報告の任を負います。

会社法に係る内部統制については、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムに関する基本方針を2006年の取締役会で決議、公表し、適宜見直しを行っています。

財務報告に係る内部統制について、全社的な内部統制および販売から財務報告プロセスまでの業務処理統制・IT全般統制を評価し、その結果を内部統制報告書にまとめ内部統制委員会に報告するとともに、会計監査人が作成した内部統制監査報告書を添え関東財務局に提出しています。

情報管理

IT環境の整備と防御

情報・通信技術の高度な進展により企業の情報環境は急速に変化し、これに伴い利便性とともな脅威も増大しています。当社でも、テレワーク制度の導入により事業所外でのIT機器使用が一般化してきました。

ITのセキュリティ確保については、情報システムセキュリティ規定、パソコンおよびネットワーク管理規定を定め、ファイアウォールなどの防衛システムを導入するとともに、情報システム利用のライセンス制やインターネットのアクセス制限等を実施しています。

個人情報保護

個人情報の保護については、個人情報の利用目的と利用法、管理、相談窓口について定めた個人情報保護方針を制定しています。

また、マイナンバー制度については特定個人情報取扱規定を定め、情報の取り扱いのルールを定めるとともに、セキュリティを確保できるITシステムを採用して運営しています。

▶<https://www.sanyo-chemical.co.jp/privacy>

ソーシャルメディアポリシー

当社は、ソーシャルメディアの公式アカウントの運営および当社社員のソーシャルメディア利用に関し、ソーシャルメディアポリシーを定め、これを順守しています。

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/socialmedia_policy



リスクマネジメント

当社グループを取り巻くリスクに対応すべく、業務責任規定、製造物責任(PL)基本規定、情報システムセキュリティ規定などの社内規定を定め、所管部署がリスク管理しています。また、社長直轄の監査本部(ビジネス、テクニカルの各監査部)が当社グループ内のリスク管理の実施状況をモニタリングし、発生したリスクについては内部統制部が窓口となり、適時・的確に対処するとともに、再発防止策を定め関連部署で実行しています。

BCP(事業継続計画)

BCPは、企業が自然災害や事故といった不測の事態で被害を受けても、事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画です。

想定するリスクはさまざまなものが考えられますが、当社グループでは、大規模地震とパンデミック(感染症の全国的・世界的な大流行)を想定したBCPを策定しています。内部統制部内にBCP事務局を設置し、文書改定などを担当しています。また、地区ごとに実地訓練を継続実施しています。

なお、今回の新型コロナウイルス感染症に対してはBCPは発動していませんが、今回の対応をもとにBCPを改定することを考えています。

海外危機管理

日本国外において当社グループ従業員等の生命、身体、財産に危害を及ぼす可能性のあるリスクの軽減を図り、また、万一海外危機に直面した場合に対処することについて基本的事項を定めた「海外危機管理基本規定」を定め運用しています。

本社に海外危機管理事務局を置き、平時・警戒時は情報収集および分析、渡航に関する注意喚起の発信等を行っています。非常時に発動する危機管理組織と指揮系統、海外危機管理事務局や対策本部の責務・権限等を定めており、これに従い運用されます。BCPが発動された場合にはBC対策本部と連携して対処します。

コロナ禍における事業継続

2020年1月7日、海外の安全情報をウォッチしている海外危機管理事務局から、中国武漢市における原因不明の肺炎発生情報がイントラネットに発信されました。これが今回のコロナ禍の第一報です。

以降、国内外の状況に応じ、海外危機管理事務局、新型コロナウイルス対策本部が対応や施策を社内に指示するとともに、適宜社外にも公表しています。

2020年

- 1月7日 海外危機管理事務局が第1報を揭示
以降、外務省・厚労省情報に基づき海外への渡航・出張について注意喚起・制限・禁止等を指示
海外関係会社での操業・対応状況を適宜揭示し情報共有
- 2月5日 当該時点での海外関係会社の操業状況、支援状況、社員等の就業施策を社公表
- 2月18日 本社に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ
以降、個人ベースでの感染予防や体調管理、社内での3密防止対策、在宅勤務要請、外出自粛等をイントラネットで適宜指示・周知(2/18~5/26まで計8回揭示)
- 4月8日 日本国内での緊急事態宣言を受け、当社の感染拡大防止施策を社公表
- 5月26日 全国での緊急事態宣言解除を受け、当社の今後の感染防止策をイントラネットにて周知、社外へも公表

海外関係会社では、現地当局の指示に従い、一部で生産縮小や操業の一時停止、在宅勤務や自宅待機等で事業を継続しました。国内においても政府・自治体の要請に従い就業形態の変更(在宅勤務、時差出勤など)等で対応しました。

業務に多少の遅延は生じましたが、国内外とも、総じて大きな問題なく事業継続できたと考えています。



メディア発表(ホームページ)



コロナ対策本部 イン트라ネット揭示

コンプライアンス

企業倫理憲章に「コンプライアンスを肝に銘じる」ことを謳い、個人個人が自身の行動にコンプライアンスに問題なしと答えられるようにつとめています。

コンプライアンスマネジメント

企業倫理担当役員を任命し、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設けています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する基本方針や施策の審議・決定機関として設けられており、原則として年2回、定期的に開催しています。

また、社長直轄の監査本部を設置して内部監査機能を強化しています。

内部監査

経営に係る管理・運営の制度および業務執行状況を適法性、有効性、効率性等の観点から客観的に検証・評価し、その結果に基づく改善のための提言または是正のための勧告を行うことにより、経営の健全かつ継続的發展に役立つことを目的として監査本部のビジネス、テクニカル各監査部が内部監査を実施しています。

ビジネス監査部は総務、人事、財務、経理、営業、購買、国際事業等、テクニカル監査部は研究・技術開発、生産活動、物流関連等をそれぞれ対象範囲としています。

ビジネス、テクニカル各監査部では、毎年期初に、それぞれの対象範囲でリスクベースで優先度を勘案して監査テーマを定め、組織横断的に内部監査を行っています。

このほか、規定に定める社内監査に加え、監督官庁やユーザーによる社外監査が実施されており、監査本部がこれら監査結果の情報を収集し、以降の監査計画に反映しています。

内部通報制度

コンプライアンスに関する疑問が生じたときは上司や関係者と話し合うことを基本としますが、どうしても解決できない場合の相談窓口として内部通報窓口（コンプライアンスホットライン）を社内外に設けています。社内の通報窓口は、コンプライアンス委員会事務局である監査本部長、社外は顧問法律事務所としており、通報者の保護には十分配慮しています。

2019年度のホットラインの利用件数は4件でした。

違反事例への対処

違反事例が判明した場合は、事実関係を精査し、業務責任規定等社内の諸規則類に照らし、就業規則、懲戒規定に基づき処分を決定するとともに、全社的な再発防止策を審議・決定します。2019年度は懲戒案件が4件発生し、違反内容と処分結果を社内に公表しました。

教育・啓発活動

当社グループでは、毎年秋に企業不祥事の発生防止を目的として企業倫理月間を設け、当社グループ内の全部署で勉強会を行い、結果を企業倫理担当に報告しています。特に近年は企業不祥事の背景にある企業風土に焦点を当て、風土改革がコンプライアンスにつながることを学んできました。

2019年度の企業倫理月間では、これまでの勉強会の内容や方法を見直し、社外のe-ラーニングを利用し、各人の知識や意識の状況に関するテストを行いました。8割以上正解で合格とし、不合格の場合は合格するまで再受講することとし、受講者（受講率95%）全員が合格しました。ただ、ハラスメント防止、インサイダー取引、コンプライアンス意識等の正答率が高いものの、独占禁止法、請負・派遣、下請法に関する設問の正答率が高いとは言えず、課題と認識しました。



2カ月に1回、イントラネットにコンプラメルマガを掲示しています。

環境・安全のために

レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント

当社は、1996年にRCに関する経営方針を定めるとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会(現 一般社団法人日本化学工業協会RC委員会)に加盟し、RC活動を開始しました。2000年度からは重点取組項目と目標値を掲げた環境活動計画「S-TEC」を開始。2004年度からは国内関係会社に、2007年度からは海外関係会社に対象範囲を拡大し、グループとしての環境経営に取り組んでいます。また、2014年にはRC世界憲章に署名しました。

RC推進体制と役割

2020年4月、レスポンシブル・ケア推進にかかる組織体制を大幅に改編し、安全・品質・環境関連機能を集約し、全社的に管理・統括する組織としてレスポンシブル・ケア本部(RC本部)を新設しました。

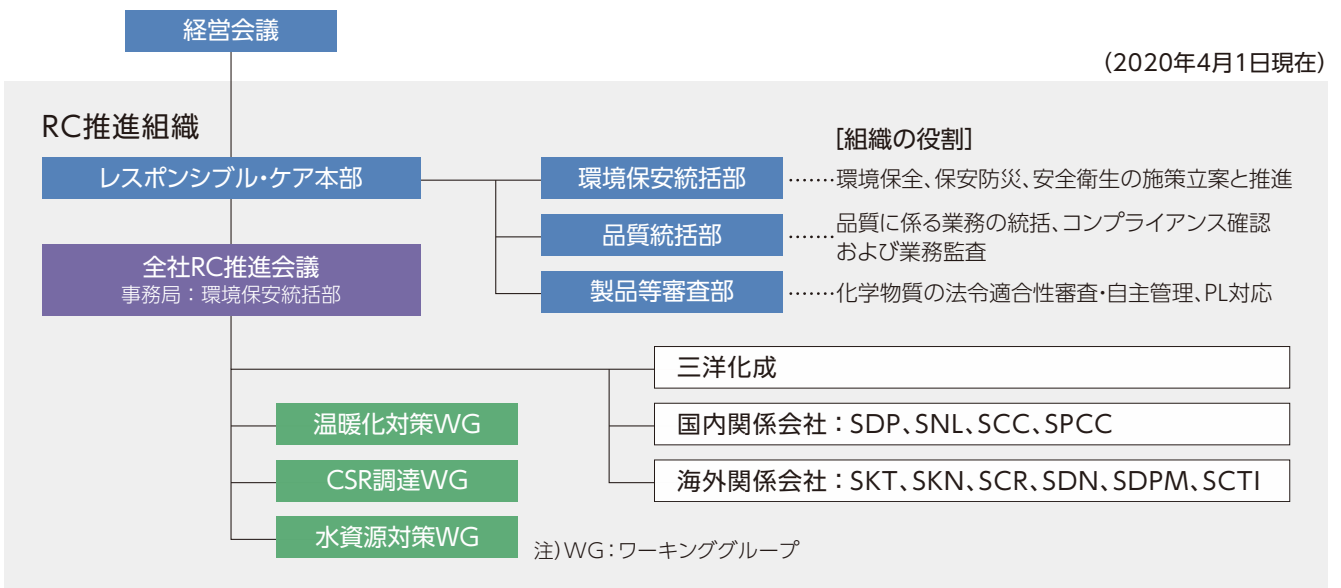
それまで、RC推進本部(主として環境を統括)、環境保安対策本部(主として労働安全、保安防災を統括)、PL対策本部、新規化学物質等審査委員会と個別に活動してきた4つの会議体・委員会組織を統合し、RC本部がこれら全てを担います。

RC本部には、環境保安統括部(新設)、品質統括部(新設)、製品等審査部(生産業務本部から移設)の3つを置き、RCに求められる諸活動を分担します。

旧RC推進本部および旧環境保安対策本部でそれぞれ年2回行っていた全社会議は全社RC推進会議に統合しました。テーマに特化したワーキンググループ(WG)活動はそのまま継続します。

RC活動推進ツールのひとつとして利用してきた環境マネジメントシステム(ISO14001)は、自社で十分システムを運用できると判断し、認証取得を止める方向です。品質マネジメントシステム(ISO9001)は認証を継続します。

RCに関する監査は、RC本部の環境保安統括部および品質統括部が行うほか、監査本部のテクニカル監査部も担当し、マネジメントシステムの改善につなげていきます。



用語解説

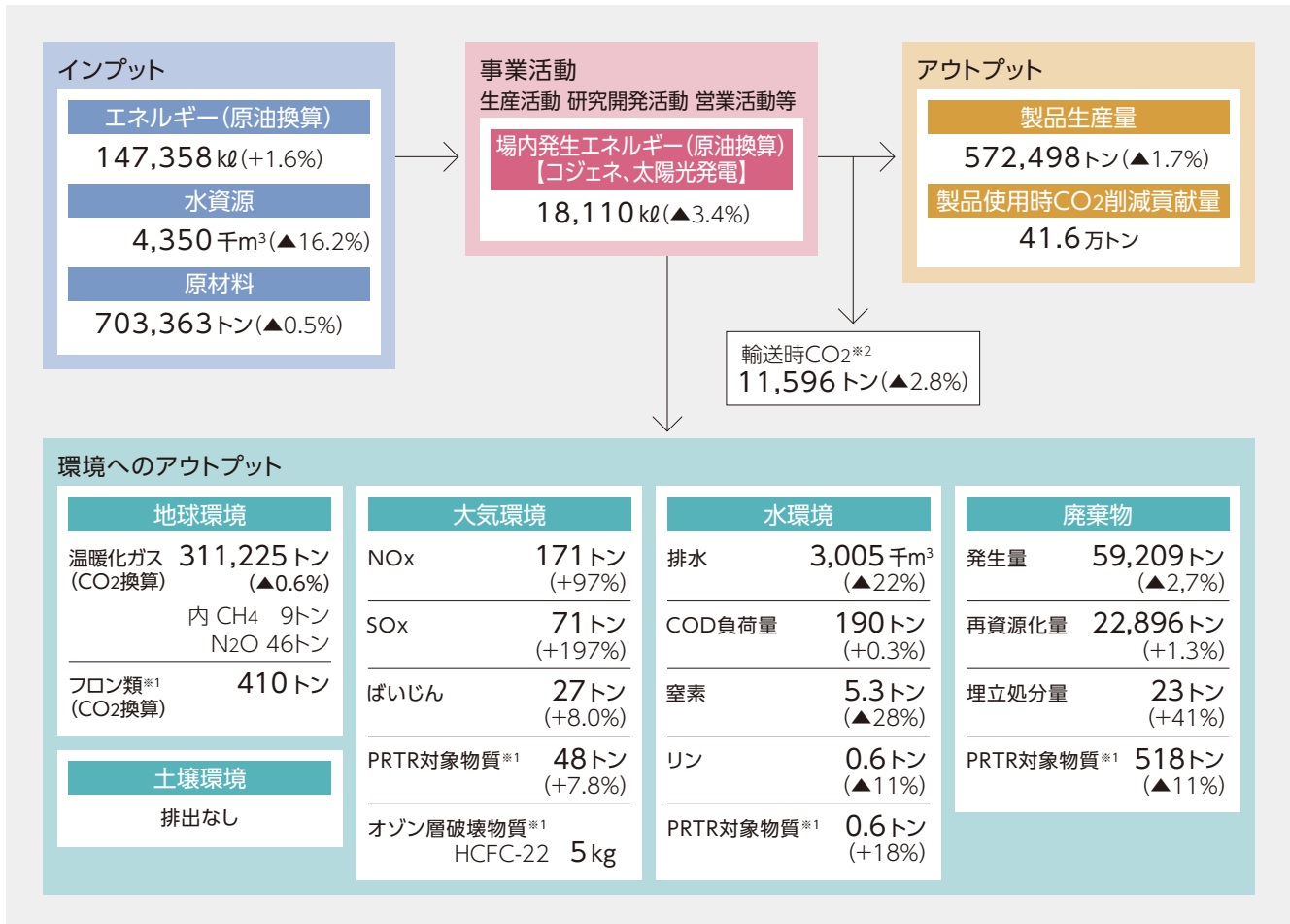
【レスポンシブル・ケア(RC)】

「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全過程において環境・健康・安全を確保、すなわち環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品安全、物流安全の5つの活動を推進し、情報開示を進め、社会との対話を行う自主活動です。



マテリアルフロー

国内外連結値。ただし※1は国内事業所の合計値、※2は当社単体+SDP+SNLの合計値。()内は対前年比率

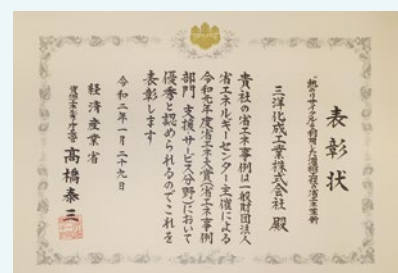


TOPICS

省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞受賞

当社、株式会社サクラおよび一般財団法人日本エレクトロヒートセンターは、「熱のリサイクル」を利用した濃縮工程の省エネ革新に関して、2019年度省エネ大賞(主催:一般財団法人省エネルギーセンター、後援:経済産業省)の省エネ事例部門において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

このたびの受賞は、熱のリサイクルを排液の濃縮工程に応用することで、大幅な省エネ(濃縮工程で従来方式比▲95%、原油換算:1,184kℓ/年)を実現したことが高く評価されたものです。本活動はメーカーおよび産業用ヒートポンプ普及団体の協力の下、大きな省エネを達成した取り組みであり、他者の参考となる事例であると考えています。



環境活動計画「S-TEC」 S-TEC:Sanyo Tactics for Eco Challenge

省エネルギーや化学物質排出削減、廃棄物対策などを骨子とした環境活動計画「S-TEC」を策定し、全社活動として2000年度から推進しています。2018年度から2020年度を期間とする「S-TEC」では、活動名称を「Global S-TEC Level 2」として取り組んでいます。

詳しくはP26～P28をご覧ください。

テーマ	2020年度末目標	進捗状況 (対前年%)	2019年度 増減の要因	評価
①省エネルギー	グローバル目標 生産量あたりのエネルギー消費原単位を2014年度比 5.9%削減	+4.8% (+3.3%)	減少要因 2018年度に操業開始したSDPMの安定稼働 増加要因 生産数量減少(▲2%)の影響 製造時にエネルギー使用が多い製品の生産量増加	×
②温暖化ガス 排出削減	国内目標 CO2排出量を19万トン以下	17.6万トン (▲8.3%)	減少要因 生産数量減少(▲9%)の影響	○
	海外目標 生産量あたりのCO2排出原単位を2014年度比 7.2%削減	▲2.6% (▲3.2%)	減少要因 生産数量増加(+15%)の影響 生産量の多いSDNおよび2018年度に操業開始したSDPMでの大幅な原単位改善	△
③水資源保護	グローバル目標 生産量あたりの用水原単位を2014年度比 6.8%削減	+12.2% (+2.3%)	増加要因 生産数量減少の影響 製造時に用水使用量が多い製品の生産量比率増加	×
④廃棄物削減	グローバル目標 廃棄物発生量5万トン以下	5.9万トン (▲2.7%)	減少要因 国内生産量減少に伴い▲0.5万トン 増加要因 SDPMで2018年に発生した廃棄物を2019年度に処理したことにより+0.2万トン	△
	グローバル目標 埋立処分量10トン以下	23トン (+41%)	増加要因 鹿島工場で一時的に埋立処分が発生(+13トン)	×
⑤化学物質 排出削減	国内目標 VOC*排出量を80トン以下	89トン (+18%)	増加要因 鹿島工場でのVOC処理装置の不具合による一時停止	×

グローバルは国内外連結を表す。

※改正法および旧法のPRTR法対象物質と一般社団法人日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量

[評価の目安] ○:目標を大幅に上回った ○:目標を達成した、あるいは順調に推移
△:改善はあるものの目標未達 ×:目標に大幅未達、あるいは取り組みが不十分

MEMO

サプライチェーンを通じたCO2排出(Scope3) ▶各Catの温暖化ガス排出量はWeb版のP58に掲載しています。

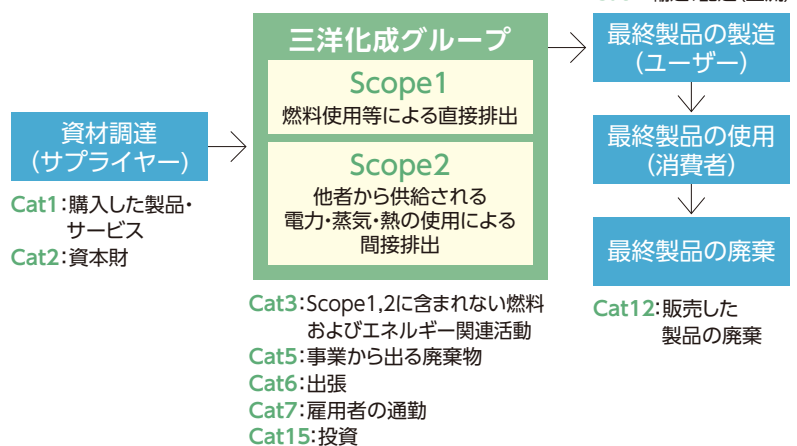
燃料使用等による直接排出(Scope1)、他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出(Scope2)に加え、サプライチェーンを通じた排出(Scope3)を2013年度から算定しています。

2019年度は、254万トンで、購入原材料にかかるCO2および当社製品を使用した最終製品の廃棄にかかるCO2が、それぞれScope3全体の52%、43%を占めます。

当社製品の販売先での使用・加工・輸送にかかるCO2は、算定に必要なデータ収集が困難であり算定していません。

当社グループにおけるサプライチェーンでの温暖化ガス排出

※Cat:カテゴリ



当社グループのScope3排出量はCat1～7、12、15の合計

対象:当社単体、SDP、SCC

環境負荷低減活動

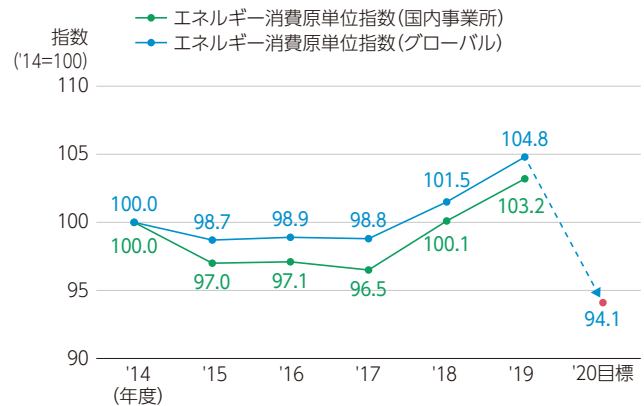
省エネルギー

京都議定書が発効した2005年に「京都議定書に関する活動方針」を定めるとともに、国内各事業所と温暖化対策ワーキンググループ(WG)を結成し、エネルギー使用の効率化、生産プロセス改善や燃料転換などに取り組んでいます。

グローバル目標として、生産量あたりのエネルギー消費原単位を2014年度比5.9%削減することを定めています。

2018年度以降、主に国内生産数量減少と製造時にエネルギー使用が多い製品の生産量増加に伴い大幅に悪化しています。

生産量あたり原単位の推移



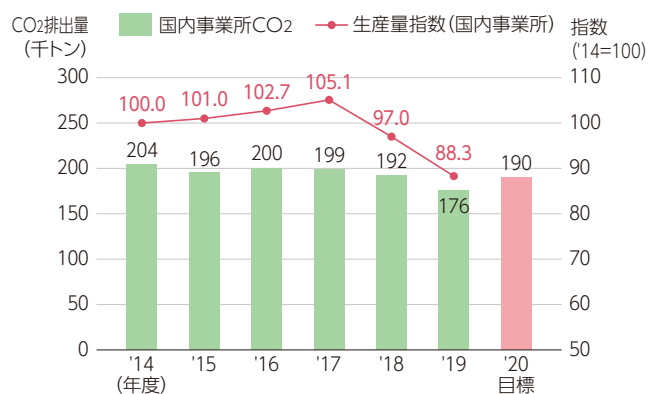
温暖化ガス排出削減

Global S-TEC Level 2では、国内のCO₂排出量目標を、2020年度19万トン以下にすることに加え、2030年度16万トン以下としています。2030年度目標は日本政府の目標と同じく、2005年度比25.4%減に相当します。

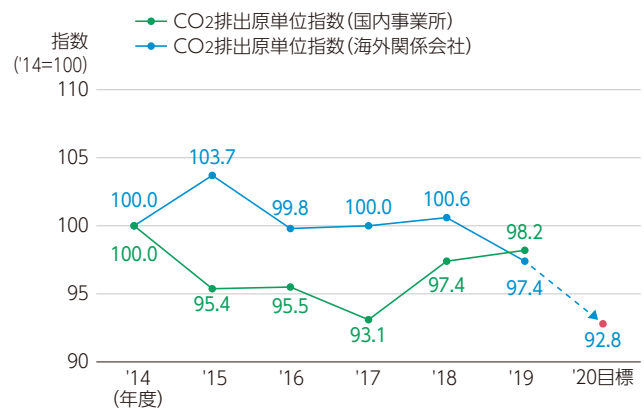
2019年度国内事業所の排出量は、生産数量減少(対前年比▲9%)に伴い大幅に減少し、17.6万トン(対前年比▲8.3%)となりました。

海外関係会社では、年々生産量増加が見込まれることから、生産量あたりのCO₂排出原単位を指標として目標設定しています。2019年度は海外生産量が増加し、中でも生産量の多いSDNでの原単位改善、および2018年度に操業開始したSDPMでの生産安定化により対前年比3.2%減少しましたが目標には未達となりました。

温暖化ガス排出の推移



生産量あたり原単位の推移



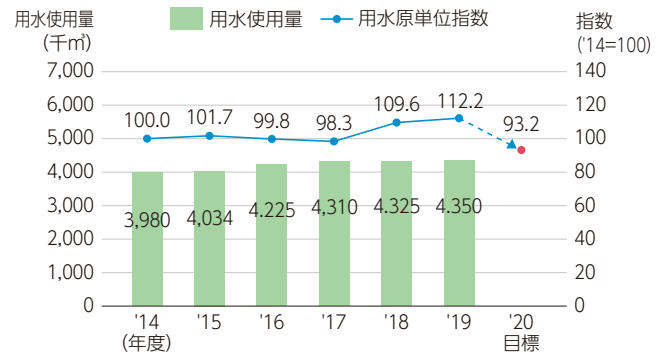
水資源保護

水資源保護の観点から、Global S-TEC Level 2では、生産量あたりの用水使用原単位を指標に取り入れ、2014年度比6.8%削減を目標としています。

国内各事業所で水資源対策WGを立ち上げ、生産プロセスで使用する水の繰り返し使用やリサイクル使用、蒸気ドレンの再利用などの削減アイテムを台帳化して進捗管理するとともに当社グループで情報共有して活動を推進しています。

2019年度は生産数量減少ならびに製造時水使用量が多い製品の生産量比率増加に伴い悪化しました。

用水使用量と生産量あたり原単位の推移



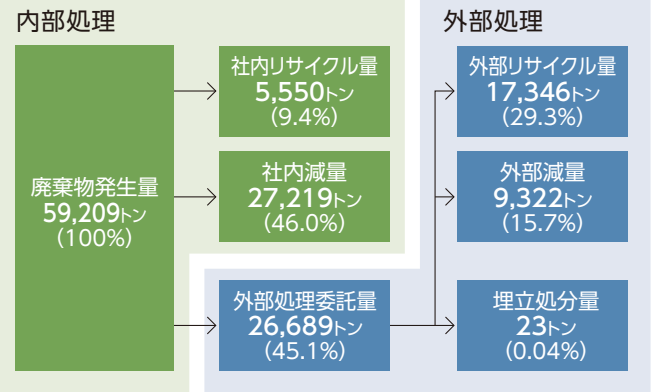
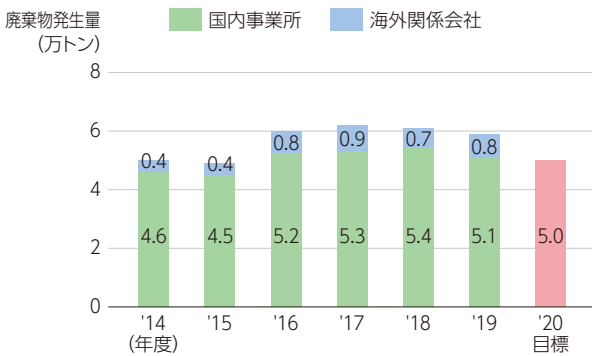
省資源・廃棄物削減

資源の有効利用のため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組んでいます。

2007年に7.2万トンあった国内の廃棄物発生量は、廃棄物削減チャレンジにより2014年には4.6万トンまで減少しました。Global S-TEC Level 2では、海外での生産増を見込むものの、国内外連結の廃棄物発生量を5万トン以下、埋立処分量を10トン以下に抑える目標としています。

2019年度の廃棄物発生量は、発生量の大部分を占める国内での生産数量減少に伴い減少しました。

廃棄物発生量の推移



VOICE

廃棄物対策が省エネに

鹿島工場では、一部製品の製造過程で発生する排水中に有機成分を多く含むため下水処理ができず、加熱濃縮後、産業廃棄物として処理していました。従来の濃縮装置では、発生した排水を新しい蒸気で加熱濃縮していたため、蒸気コストが大きく問題となっていました。

問題解決のため、株式会社ササクラのコア技術であるヒートポンプ式濃縮技術を応用。これまで捨てていた濃縮工程の廃熱をリサイクル利用により95%もの蒸気削減ができるようになりました。これにより、コストダウンと省エネ・CO2削減が達成でき、かつ装置故障の頻度が大幅に減少したため廃棄物削減にも貢献しています。

本件は、2019年12月に省エネ大賞を受賞しました(▶P24)。



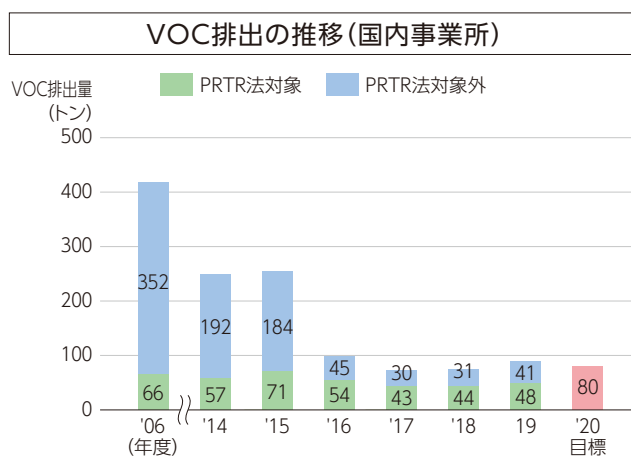
化学物質排出削減 ▶PRTR法対象物質のサイト別排出量、VOC排出削減対策とその効果はWeb版のP56、57に掲載しています。

環境へ排出・移動される化学物質の量を把握し、優先順位を定めて排出削減を推進する自主活動を行っています。

VOC(揮発性有機化学物質)の大気への排出量は、2019年度は対前年比18%増の89トンと目標を超過しました。鹿島工場のVOC処理装置が不調により3か月停止したことによります。

名古屋工場のプロピレンオキシド排出については、処方改善により目標値以下に低減できる見込みが得られましたが、さらなる排出量削減のためVOC処理装置導入を引き続き検討します。

PRTR法の対象物質は国による見直しが行われており、近い将来、大幅に改正されることが見込まれます。これに迅速に対応できるよう準備を開始しました。



PRTR法対象物質の2019年度実績(国内事業所)

(単位:トン)

	取扱物質数	取扱量	大気排出量	水域排出量	土壌排出量	廃棄物移動量
当社	124	123,605	35.9	0.6	0	511.6
国内関係会社	32	145,420	11.9	0.0	0	6.8
合計	のべ129	269,026	47.8	0.6	0	518.4

化学物質管理

当社の化学物質管理規定では、取り扱う化学物質を使用禁止物質、使用制限物質、適正管理物質に区分けして、生産時の取り扱いおよび製品への含有を管理し、安全を確保しています。過去の有害物質削減プログラムで、使用制限物質であった鉛化合物、ジクロロメタンなどの取り扱いを全廃しました。

化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質の管理法令は多岐にわたります。事業活動におけるこれら法令の管理は、製品面での管理を製品等審査部が、生産面での管理を環境保安統括部が担当します。

公害防止 ▶NOx、SOx、はいじん、COD等公害関連データはWeb版のP53、54に掲載しています。

大気汚染、水質汚濁防止のため、設備の適切な維持管理、定期点検などにより法令等の規制値を順守するとともに、これら汚染物質の排出の抑制につとめています。土壌・地下水汚染については、工事などの機会をとらえて自社敷地内での自主調査を継続し、特に問題は発生していません。

2019年度は近隣住民からの騒音クレームが1件あり謝罪するとともに対策を講じました。

環境関連の法令違反・行政指導および訴訟はありません。

環境経営指標

環境会計 (期間:2019年4月1日~2020年3月31日) ▶2014~2019年度のトレンドはWeb版のP52に掲載しています。

集計範囲

環境会計ガイドライン2005年度版(環境省)に沿って、当社と国内の関係会社8社、生産拠点を持つ海外関係会社6社を連結して集計しました。ただし、SKTは、決算と同じ2019年1月1日~12月31日を期間としています。

環境保全のための投資額および費用額

事業活動に応じた分類 (単位:百万円)

分類	投資額*1	費用額*2
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	872
	②地球環境保全コスト	676
	③資源循環コスト	1,932
上・下流コスト	0	30
管理活動コスト	3	417
研究開発コスト	0	506
社会活動コスト	0	138
環境損傷コスト	0	3
合計	322	4,573

※1:投資額は当該期間の検収ベースでの金額

※2:費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類 (単位:百万円)

分類	投資額	費用額
①地球温暖化対策	65	675
②オゾン層保護対策	1	1
③大気環境保全	65	395
④騒音・振動対策	3	73
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	98	426
⑥廃棄物・リサイクル対策	69	1,940
⑦化学物質対策	0	234
⑧自然環境保全	10	19
⑨その他	11	304
合計	322	4,068

(注) 研究開発にかかる費用は分類していない

環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

(単位:百万円)

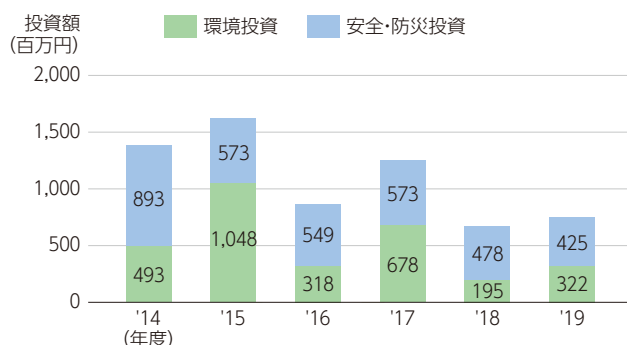
効果の内容	金額	主な実施アイテム	
省エネルギーによる効果	81	廃熱利用、コジェネ等による電力・蒸気節減	
省資源による効果	廃棄物削減効果	97	プロセス改善等による発生抑制
	原材料使用量低減(収率向上)による効果	178	製品収率アップ、プロセス薬剤の削減
	リサイクルにより得られる収入	80	廃溶剤、使用済容器等の売却益
合計	436	(注) 投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む	

環境および安全・防災投資

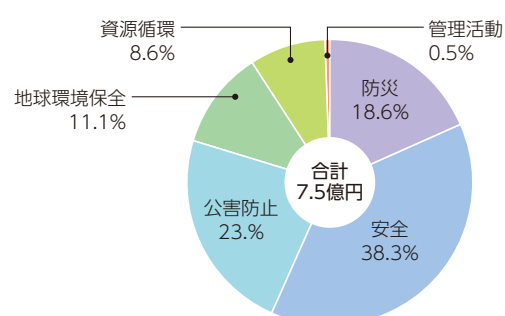
事業活動において環境保全と安全確保に取り組んでいます。環境対策投資のほか、産業事故防止や地震対策、3K改善など安全・防災面への投資も積極的に行っています。

2019年度は環境投資が3.2億円(名古屋工場の液中燃焼炉耐火材更新、汚泥脱水器部品更新など)、安全・防災投資が4.3億円(鹿島工場の消火設備更新など)でした。

環境および安全・防災投資の推移



2019年度の環境および安全・防災投資の内訳



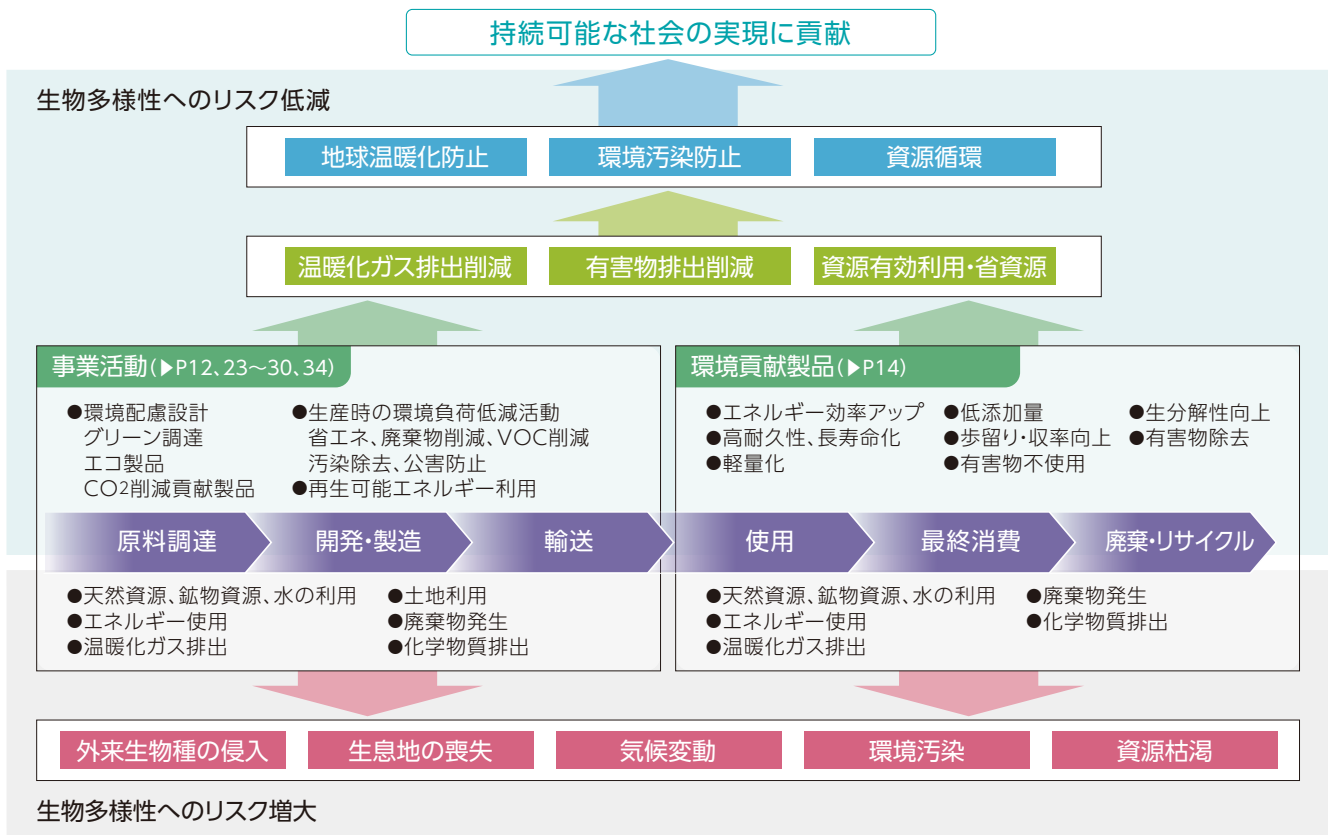
生物多様性の取り組み

当社は、2009年に制定したCSRガイドラインで生物多様性に取り組むことをコミットし、同年、一般社団法人日本経済団体連合会「生物多様性宣言推進パートナーズ」へ参加するとともに、「三洋化成の森」づくり活動(▶P35)を開始しました。2013年には、研究開発、調達活動、生産活動において生物多様性に配慮して取り組むこと、従業員の生物多様性保全の意識を向上させること、地域社会と連携した生物多様性の取り組みを行うことを盛り込んだ「生物多様性に関する活動方針」を定め、これに沿って活動しています。

生物多様性に係る製品開発

環境負荷低減や汚染防止に役立つ環境パフォーマンス・ケミカル製品群(▶P14)の開発・提供により、生物多様性保全に貢献しています。また、遺伝子組換え生物を利用してタンパク質合成を行う際には、カルタヘナ法順守はもちろんのこと、バイオセーフティを確実なものとしています。当社では、持続可能なパーム油由来原料の調達のため、2013年RSPOへ加入しました。認証油証券の使用実績がありますが、当社製品としてRSPO認証を得るための方策を検討中です。

製品のライフサイクルでの生物多様性への影響



用語解説

【RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)】

パーム油はアブラヤシの果肉から得られる油脂で、世界で最も多く生産される植物油脂。アブラヤシはアフリカが原産地で、栽培可能な地域は東南アジア、アフリカ、中南米などの赤道付近に限られる。マレーシア、インドネシアなどの大規模なアブラヤシ農園開発が行われた国では、多くの熱帯林の伐採による環境破壊や農園での劣悪な労働環境による人権侵害などの深刻な問題が起こっており、持続可能性が危惧されている。

2004年、WWF(世界自然保護基金)等が中心となり非営利組織RSPOを設立。認証パーム油への切り替えを促進し、パーム油産業をより環境負荷の少ない持続可能な産業へと転換させようとしている。

安全・防災の取り組み

安全・防災マネジメント

2019年度までは環境保安対策本部が労災・設備事故やその対策、5S活動、設備点検、法令対応、訓練など安全・防災の諸活動を統括し、年2回の全社会議で安全目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、重点テーマを定め点検や是正を行ってきました。2020年度からはRC本部の活動として取り組みます。

環境保安統括部

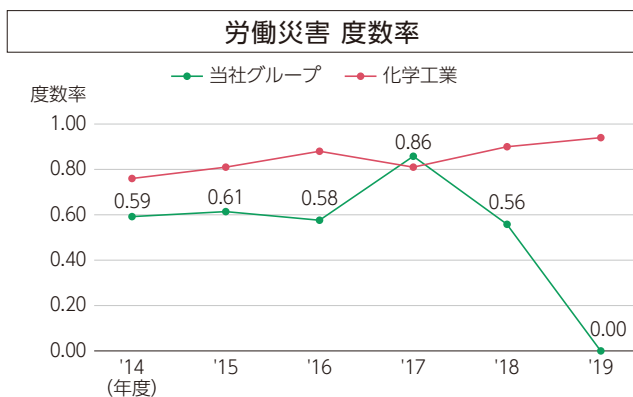
2020年4月のRCマネジメント体制の改編に伴い、旧環境保安対策統括部と旧環境保安対策本部の事務局メンバー、環境活動推進を担っていたRCグループの3者を統合して環境保安統括部が発足しました。

環境保安統括部は、当社グループの環境、安全・防災の具体的施策の立案・推進とともに、各事業所のパトロールや監査に携わります。

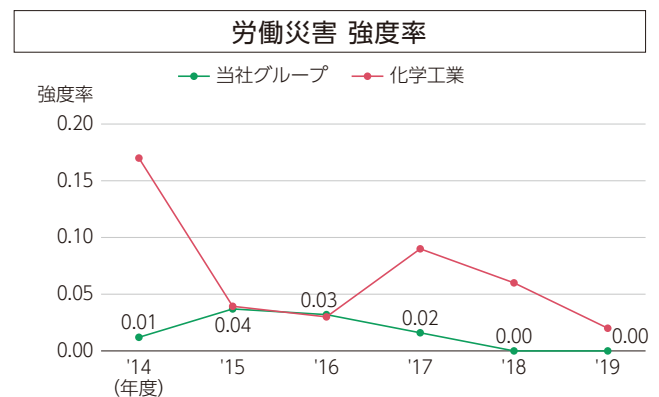
労働安全衛生活動

労働災害の状況

「徹底と相互啓発」を合言葉に、ゼロ災の達成に向け、設備安全点検などを行い、より安全な職場作りにつとめています。2019年度は従業員の休業災害は0件でしたが、不休災害が4件発生しました。今後、さらにマニュアル類や安全教育を見直すなど活動を推進していきます。



※度数率=(休業災害被災者数)÷(のべ労働時間)×1,000,000
100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。



※強度率=(労働損失日数)÷(のべ労働時間)×1,000
1,000労働時間あたりの災害の軽重を示す数値。

安全・技術教育センター

安全教育と生産技術の向上を目的とした安全・技術教育センターを2012年、名古屋工場内に開設しました。当センターには、労働災害の恐ろしさを体験できる教育装置や生産装置を再現した模擬パイロット設備を併設し、機器の原理や理論が学習できます。これまで従業員と協力会社員を対象に、のべ約2,800名に教育を行いました。

また当センターでは、毎年新たな教材を増やして従業員等の危険感受性の向上に取り組んでいます。2019年度は次の新しい取り組みを行いました。

- ①当社で発生した事故・災害を風化させない取り組みとして、アニメーションを取り込んだ事故災害ビデオを制作しました。当センターはじめ、国内工場の教育でも活用されています。
- ②階段や床の滑り・転倒事故を体感できる階段歩行安全体感装置を製作しました。



災害事故事例



階段歩行安全体感装置

保安防災活動

安全操業を図るため、また事業継続のために、ハード面、ソフト面で対策を講じるとともに、万一異常事態が発生した場合の措置・行動計画を定めて訓練しています。

異常措置訓練、緊急時対応

各事業所の教育・訓練カリキュラムには、環境教育とともに保安防災の実地訓練を盛り込んでおり、年間スケジュールに従って地震・火災・漏洩事故など万一の場合を想定した異常措置訓練などを繰り返し実施しています。また、近接する他社工場や地域の消防隊との合同訓練など地域と連携した訓練も行っています。

過去の重大労災事故を風化させないため制定した「全社安全の日」(10月2日)には、国内外の各地区で駆けつけ訓練、避難訓練、緊急連絡訓練、安全パトロール、安全訓話など安全に関するさまざまな行事を行いました。

地震対策

国内事業所では1995年の阪神淡路大震災を契機に、建物や生産設備の耐震補強等を継続して行っています。プラントの耐震補強は概ね終了し、付帯設備の対策工事を順次実行しています。さらに東日本大震災での反省点として抽出した課題のうち、ハード対策が必要なものは完了しています。

また、緊急地震速報を活用した訓練等に加え、地震時におけるBCP訓練を実施し、対応マニュアル等の見直しも継続的に行っています。



名古屋工場 高所消防車



京都工場 地域消防分団・
本社地区と合同の防災訓練



鹿島工場 全社安全の日 安全訓話



第41回西京自衛消防隊訓練大会
桂研究所自衛消防隊の操法訓練

安全防災に関する内部監査

生産・研究部門を対象とし、技術・安全衛生・環境保安監査委員会が各事業所を年1回訪問して監査を行ってきました。2019年度は、前年に発生したフォークリフト事故、ローリー充填時の漏洩事故への対策状況、協力会社への安全指導・教育の実施状況などについて監査しました。

本監査委員会で行ってきた監査業務は、2020年度からは新設された環境保安統括部が引き継ぎます。



ステークホルダーとともに

ステークホルダーとのかかわり

三洋化成の事業は、お客さまはもちろん、株主、投資家、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとのかかわりの中で成り立っています。

これらのステークホルダーのみなさまの関心に配慮しながらコミュニケーションを実施し、信頼関係や協働関係を構築しCSR活動の充実につとめていきます。



株主・投資家とともに

株主総会を株主のみなさまと経営者との対話の場と位置づけています。

また、ディスクロージャーポリシーのもと、決算説明会やホームページ等にて、広く国内外の投資家の方々向けに情報を開示しています。

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 「株主のみなさまへ」
- 決算説明会資料

ディスクロージャーポリシー

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/policy



2019年6月 株主総会



2019年12月 個人投資家向け説明会(京都)

説明会の実施状況(2019年度)

	開催回数	参加人数
決算発表(メディア向け)	2回	19人
決算説明会(機関投資家向け)	2回	93人
投資家向け会社説明会	2回	135人

環境省 環境情報開示基盤整備事業

環境情報開示基盤整備事業は、環境に取り組む企業が投資家等から適切に評価され、適切に資金が流れる社会の構築を目指し、環境情報を中心としたESG情報開示・対話を行うことを目的として環境省が実施する事業です。

当社は2013年から継続して参加しており、環境情報の開示と投資家等とのESG対話を行っています。

用語解説

【ESG】

企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の三要素。「E」は環境への配慮・地球環境の問題に対する取り組み、「S」は社会的な課題の解決に向けた取り組み、「G」は企業経営の効率性・公平性・透明性を確保するための仕組みを指す。企業は長期的な成長のためにはESGが示す3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まってきている。

お客さま・お取引先とともに

お客さまとのコミュニケーションを通じてニーズにマッチした製品をご提供できるようにとめています。

当社ホームページでは、製品紹介やSDS(安全データシート)などの情報提供のほか、はたらきや用途、化学組成からご希望の製品を検索できるよう検索システム、総合カタログ(冊子)を整備しています。また、国内外での展示会を通じてコミュニケーションを図っています。

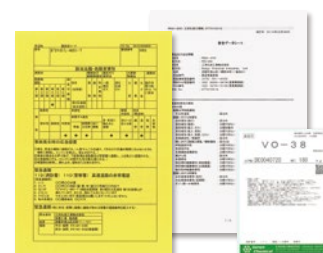


2019年5月
第9回 化粧品産業技術展
CITE JAPAN 2019

安全・安心な製品の提供

パンフレット類で製品を紹介する際はSDSも同時に提出し、お客さまが技術的な特徴と安全な取扱方法を確認できるようにしています。化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質関連法の改正によるSDSやラベル表示などの改定は随時実施しています。

また、新規に販売する製品は、お客さまでの用途を把握し、お客さまのグリーン調達や紛争鉱物の不使用等の要求事項に適合することを確認した上で販売を開始するシステムにしています。また、製品設計段階からお客様のニーズに適合しない化学物質を排除することを定めています。



イエローカード SDS ラベル

確かな品質管理

当社は約3000種類のパフォーマンス・ケミカルスを生産し、市場に提供しています。自社でのプラント設計による可能な限りの自動化で、多品種変量生産に対応しています。

国内外の工場でISO9001を認証取得しており、当社品質管理体制と相乗させた品質管理システムを構築し、運用しています。

また、医療機器および体外診断用医薬品に関する品質管理マネジメントシステムとして、バイオ・メディカル事業本部がISO13485の認証を取得しました。

輸出管理

化学製品を輸出する場合、日本の輸出貿易管理令のほか、相手国の法令や国際条約などにより制限を受ける場合があります。これらを順守するため、受発注システムの中に「輸出ストップシステム」を組み込んでいます。

受注を入力する際に「輸出許可マスタ」に登録のない製品は拒否されるシステムです。本システムのもととなる製品の化学組成と各国登録状況、法令・条約の規制の有無などは、製品等審査部が審査しデータベース化しています。

また、輸出管理委員会では、各国法令に対する当社グループの対応を検討・審議し実行しています。

サプライチェーンとともに

原材料等の調達において、CSR調達、グリーン調達を実施しています。また、グループ各社では三洋化成の実践手法をベースに、各社の実情に合わせた活動を展開しています。

CSR調達

サプライチェーン全体でCSR向上を図るため、サプライチェーンCSR調達ガイドラインを策定し、調達先のご協力をいただきながら2010年度から運用しています。

調達先のCSR推進状況は2年に1回のアンケート調査によりモニタリングしてきました。

2019年度は2018年度に実施した国内調達先へのアンケート結果をフィードバックしました。

グリーン調達

環境負荷をより低減した製品を設計・供給し、お客さまに適切な製品情報を提供していくため、生産資材を対象としたグリーン調達基準を制定し2005年から運用しています。

当社ではこの調達基準に適合する資材を調達することを基本とし、調達先に環境負荷物質の含有情報等の回答を求めています。2019年度は原料納入仕様書、環境・化学物質管理活動調査票の内容を見直し改定しました。

また、事務用品、OA機器、副資材、乗用車などを対象としたグリーン購入も2000年から実施しています。

社会とともに—社会貢献とコミュニケーション—

「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。
また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。

社会貢献活動方針

「良き企業市民」として、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

●取り組みにあたって

社会の幅広い層と力を合わせて、持てる資源を有効に活用しながら、次の世代を担う人材の育成と社会的課題の解決に向け、積極的に社会貢献活動に取り組めます。

●各国・地域のニーズへの対応

社会貢献活動の理念をグループ内で共有し、各国・地域のグループ拠点と連携を取り、各国・地域の実情に合わせた社会貢献活動を展開します。

●情報開示

社会貢献活動の成果を開示し、広く社会と共有することで、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

地域社会と…

「三洋化成の森」づくり活動

京都モデルフォレスト運動(森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育もうという京都府の取り組み)の趣旨に賛同し、2009年度から京都府相楽郡和束町で年3回程度「三洋化成の森」づくり活動を行っています。

このほか、公益社団法人京都モデルフォレスト協会の森づくり基金に資金提供し、和束町での森林整備事業(間伐等)に役立てています。和束町のイベント「茶源郷まつり」にもブース出展などで参加しています。



新入社員研修



茶源郷まつりでの当社ブース

地域の学校と…

当社事業所が立地する地域ごとに、小学校での化学の出張授業、中学校での実習の場提供、高校でのキャリアゼミでの講演等、青少年の育成に協力しています。

化学の出張授業では、研究所や工場の若手社員が先生をつとめています。



小学校での出張授業(京都市)



京都市立南陽高等学校
附属中学校の実習

化学の出張授業 実施状況

京都地区	7校	京都市、宇治市、亀岡市、大津市
名古屋工場	2校	東海市
鹿島工場	3校	神栖市



高校でのキャリアゼミ(京都市)

大学や団体と…

留学生の受入れ(2019年度はドイツから2名)や、大学の実施する企業研修、企業団体の研修等に協力しています。

マスメディアと…

技術情報やIR情報の新聞取材やリリースのほか、2019年度は3つのTV番組で当社が取り上げられました。

TV局	番組名	放送日	内容
BSフジ	ガリレオX	2019年4月	全樹脂電池
BSフジ	知られざるガリバー	2019年9月	当社事業を紹介
KBS京都	京BizX	2020年1月	当社化粧品Cheriageを紹介

社会活動として…

女性活躍推進やLGBTへの取り組みに賛同し、積極的に参加しています。



WORK & WOMEN IN INNOVATION SUMMIT(WIT)
分科会 女子学生のためのフューチャーフォーラム



日経ウーマノミクスフォーラム



東京レインボープライド

寄付・支援活動

当社の社会貢献活動方針に基づく寄付基準にしたがい、自然保護基金、化学人材育成プログラム協議会などに寄付を行いました。

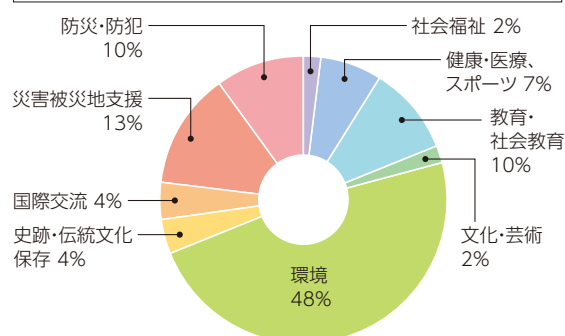
2019年秋の台風19号被災地支援のため義援金を寄付しました。

そのほか、国内外の事業所ごとに寄付・支援活動を実施しました。



本社近隣の東山防犯推進委員協議会に
青色防犯パトロール車(通称青パト)を寄贈

2019年度寄付の内訳



三洋化成社会貢献財団実施分を含む

TOPICS

一般財団法人三洋化成社会貢献財団を設立

創立70周年を機に、化学を中心とした人材育成や環境保全、芸術・文化等における社会貢献の支援を目的として、2019年9月、一般財団法人三洋化成社会貢献財団を設立しました。この財団は、長期的かつ継続的に、幅広く社会に貢献するため、主に次の事業を行います。

- (1) 化学を中心とした学術振興への支援
- (2) 人材育成への支援
- (3) 京都を中心とした芸術、文化等の保護活動への支援
- (4) 環境保全活動への支援、協力
- (5) 社会ニーズに応じた社会貢献活動への支援、協力



▶ https://www.sanyo-chemical.co.jp/sanyo_zaidan/

従業員とともに

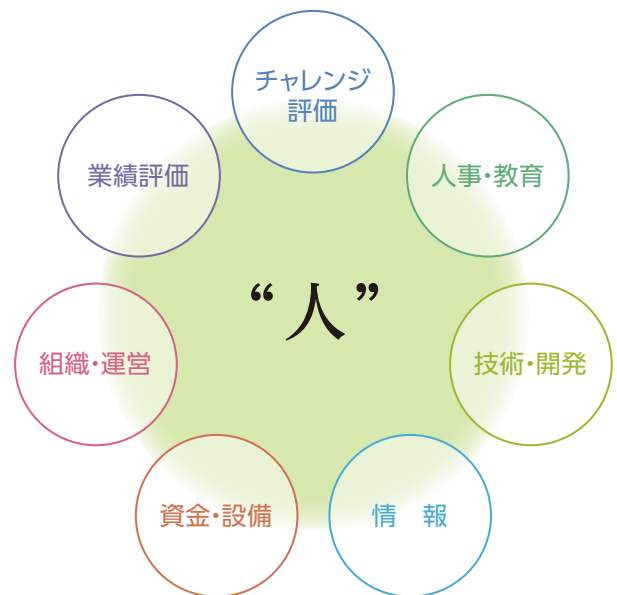
夢を共有しチャレンジできる組織

当社は、独自に構築した「人」中心の経営で、新しい時代に適合した企業づくりを進めています。

「人」中心の経営は、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、働きがいや幸せを実現するために、自ら会社の制度や手段を使って課題にチャレンジすることを促進する経営システムです。

「企業は人なり」といわれます。これからの時代、個々人の資質とチャレンジスピリット、そして誠実な倫理観がますます重要になってきます。

当社は「おもしろ、はげしく」をモットーに、夢を共有し、全社一丸となって「社会に貢献するユニークなグローバル企業グループ」を目指していきます。



人権尊重

当社は企業倫理憲章に、「差別を排除し、全ての人々の人権を尊重する経営を行う」ことを明記しています。

また、従業員行動指針では、

- ・国際的に認められた人権に関する国際規範や各国の法令の理解に努める
- ・思想、信条、年齢、社会的身分、国籍、出身、民族、宗教、性別、性的指向、性自認、疫病及び障害の有無等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為は行わない
- ・児童労働や強制労働に反対するだけでなく、それらによって製造されたと思われる原材料等は使用しないことを記し、人権の尊重を心掛けています。

ハラスメント防止

ハラスメント防止のため、就業規則の服務心得と懲戒規定にその内容を定めるとともにハラスメント防止規定を定め、相談窓口として専用のホットラインを設置しています。

コンプライアンスホットライン(▶P22)では、コンプライアンスに関する内部通報のほか、パワーハラスメント(パワハラ)、モラルハラスメント(モラハラ)についても相談を受け付けます。

セクシュアルハラスメント(セクハラ)、マタニティーハラスメント(マタハラ)についてはセクハラ・マタハラ相談室、LGBTに関してもLGBT相談窓口を設けています。

内部通報と同様、相談者の保護には十分配慮対応します。



人材育成

従業員が自己の能力を伸ばし、またチャレンジスピリットを育むための人事・教育システムを設けています。

TOEICや会計などの社内資格制度、OJT(On the Job Training)やOFF-JT(Off the Job Training)、経営トップと社員の懇談の場である道場などのスキルアップ・キャリア開発の教育やグローバル人材育成教育のほか独自のチャレンジ制度を設けています。

独自の人事システム

チャレンジ契約

社員がチャレンジ目標とチャレンジ期間を自主申告して社長と契約を交わし、指名した数名のパートナーと協力して目標達成にチャレンジする制度です。成功時の報賞、失敗時のペナルティーも自主申告します。

業績改善や次世代製品開発、生産革新などをテーマに、継続分も含め、2019年度は2件のチャレンジが実施されました。

教育訓練体系

職能資格ごとに求められるスキル・知識やそのための研修プログラムを「スキル・研修マップ」にまとめ、これらを習得するための教育制度を整えています。CSR、コンプライアンスも含む約200コースが受講できるe-ラーニングを取り入れ、自己啓発や個人の能力開発に役立っています。

職級に応じた教育体系

職 級	①スキルアップ・キャリア開発			②グローバル人材育成
	階層別教育		選抜教育	
管理職	昇格研修	近未来道場	幹部候補研修	海外留学 海外研修 語学研修 海外駐在員育成プログラム 海外グループ社員教育
主任職	昇格研修	未来道場	洋上研修	
副主任職以下	昇格研修	遠未来道場	指導員研修	

①スキルアップ・キャリア開発

新テクニカルスクール	生産部門の若手社員および希望者が対象。学力レベルとオペレーション技術の向上を目的とし、有機化学、化学工学、品質管理の5科目について開講
法律講座	化審法など重要な法律の内容解説、e-ラーニングによるインサイダー取引規制講習 輸出貿易管理令の講習会(営業対象)等
社内資格制度 昇進昇格の資格要件	TOEIC、会計テスト(初級、上級)等
研究部門の研修プログラム	専門分野セミナー：製品設計に必要な基礎化学 三洋テクノロジーセミナー：パフォーマンス・ケミカルスの基礎
オープンセミナー	本社、名古屋工場、鹿島工場、東京支社で開講 ロジカルシンキング、プレゼンテーション、交渉力、ファシリテーション等のセミナー
道場	経営トップと社員の懇談の場として各種道場を開催
JET (Job Exchange Training)	異部門の2人が約1ヵ月間、互いの職場を交換して異業務を体験する研修 個人能力の多様化が目的

②グローバル人材育成

海外留学	アメリカの大学でのMOT(Management of Technology)取得が目的
海外研修	語学習得と米国の関係会社でビジネスの現場を体験
語学研修	事業所での語学研修(英語、中国語、日本語等)

働き方改革プロジェクト

当社グループでは、「全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じる企業」を目指し、より一層改革を進めるため、社長直轄で全社横断型の働き方改革プロジェクトを設置し、3つのワーキングチームで活動してきました。プロジェクトは終了しましたが、多様な人材がますます活躍し生産性を高めることで、企業価値の向上につなげるよう、全社一丸となり邁進します。

	柔軟な働き方ワーキングチーム	業務革新ワーキングチーム	IT化・AI化ワーキングチーム
ミッション	柔軟な働き方を実現するための社内制度構築	第10次中計スローガン「変える。」の具体化 業務革新を目指す意識改革・風土改革	業務効率化を促進するIT関連ツール導入・拡充
導入済施策	テレワーク(在宅勤務、レンタルオフィス勤務、モバイル勤務) プラント定期修理期間時差勤務 計画的な有休取得推進 コアタイムのない スーパーフレックスタイム制の拡充 短時間勤務制度 (仕事と病気治療の両立支援)	ペーパーレスの推進 交流会等の風土改革 ナレッジ蓄積と活用 徹底的なヤメル化推進	社外からのイントラネット利用 RPA(Robotic Process Automation)の導入 社内コミュニケーションツールの活用

真のワーク・ライフ・バランスの推進

「しっかり働き、しっかり休む」の理念のもと、毎週のノー残業デーのほか、リフレッシュ休暇、メモリアル休暇などの制度、コアタイムのないスーパーフレックスタイム制度、時間単位有給休暇制度を設けています。2019年3月からは失効有給休暇積立制度*を拡充しました。

2019年度は、4月から全社員を対象とした在宅勤務制度を、11月からは休職期間2年を限度に在職中に一度だけ本人の意思で自己都合休職できるフレキシブル休職制度を開始しました。

メリハリのある働き方を実現し、真のワーク・ライフ・バランスを向上させていきます。

*失効有給休暇積立制度:2年の時効により失効(消滅)する年次有給休暇のうち、1年につき一定日数を積み立て、通常の有給休暇と同じように利用できる制度

業務革新制度構築

- ・社外からのイントラネット利用
- ・ペーパーレス会議
- ・BI(Business Interigence)システム
- ・モバイルワークオフィス
- ・e-POST制度*

*社員からイントラネットを通して社長・役員に直接提案できる制度

多様な人材が活躍できる職場環境整備のための意識改革・制度構築

- ・女性活躍推進施策
 - 社内外の研修や交流会
 - 社長との交流会
 - 旧姓使用制度
- ・計画的な人材育成計画・配置
- ・コース制度の見直し(一般職の廃止)
- ・能力開発面接 など

TOPICS

「PRIDE指標」で「ゴールド」を受賞

2019年10月、「PRIDE指標2019」において最高指標の「ゴールド」を受賞しました。

PRIDE指標は、企業などにおけるLGBTに関する取り組みを評価する指標として、任意団体work with Pride が2016年に開始しました。優れた取り組みを行っている企業を表彰し、具体的な方法を社会に広めることでLGBT等の性的マイノリティが働きやすい職場づくりの促進と定着を目的としたものです。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

人材の多様化(ダイバーシティ)と、すべての人権を尊重し多様な価値観を受け入れ(インクルージョン)活躍してもらう職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。人事本部内にダイバーシティ推進部を発足させ、これまで取り組んできた女性活躍推進をさらに加速させるとともに、LGBT、シニア、障がい者などにも対象を広げ、すべての従業員が働きやすい企業を目指して、社内研修による意識改革や、制度改革などに取り組んでいます。

LGBTへの取り組み

ダイバーシティ推進の一つとして、LGBTに関する取り組みを開始しました。人事本部内にダイバーシティ推進部とLGBT相談窓口を設置し、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。社内の理解を深めるための勉強会開催や、社内規定や福利厚生の見直しなどを行っています。

4月(東京)、7月(名古屋)、10月(大阪)に行われた社外のイベントにもパレードやブース出展等で参加しました。(▶P36)

女性活躍推進法への対応

女性活躍推進法に基づく第2期行動計画(2018年4月～2021年3月)を策定し、京都労働局に提出しました。当社の目標として「2020年度までに女性リーダー職を15人以上、女性管理職を2人以上増やす」ことを掲げています。これまでの活動は継続しつつ、新たに、女性社員の社内研修会開催、育児休業期間中のキャリア形成支援などの取り組みを行います。

女性活躍推進に関する各種施策

施策	内容
育休復職者支援セミナー	対象者の増加や職場復帰後間もない参加者の負担軽減のため、京都地区・関東地区・名古屋地区で開催しています。
ベビーシッター費用補助・病児保育利用時の費用補助制度	育児休業からの早期復職・育児短時間勤務からのフルタイム勤務への早期移行を支援するため、ベビーシッター費用の補助制度、病児保育利用時の費用補助制度を導入しています。
産前産後休業前面談・育児休業後面談	産前産後休業・育児休業についての各種制度・手続きについての説明のほか、復職後の働き方や意気込み、女性の活躍に関する意見聴取などを行います。
仕事と育児の両立支援ハンドブック	妊娠期～出産・復職後の働き方について、社内制度を中心に各種制度をまとめたハンドブックを作成し、配布しています。
社外取締役サロン	当社初の女性社外取締役である白井 文氏と、当社グループの女性従業員、管理職を対象としたサロンを開催し、交流・意見交換しています。
人事評価制度の見直し	公平な評価がされるよう、昇給、昇格、賞与などの考課において、育児、介護等による休職に対する考課制限を廃止しました。
男性の育児休業取得推進	男性の家事・育児参加意識啓発により、女性がより働きやすい環境を醸成するため、男性の育児休業取得を推進しています。男女とも、育児休業開始から5日間は有給としています。2019年度は37名が取得しました。

TOPICS

当社の「多様性を活かす“フェア”な働き方」が、公益財団法人21世紀職業財団の会員企業向け広報誌「ダイバーシティ21」(2020/3/25発行号)に掲載されました。誌面では、当社の女性活躍推進、働き方改革、LGBTやダイバーシティ推進等に関する取り組みを、社長が紹介しています。

ダイバーシティ推進の先進的な取り組みをしている企業であることが、本財団から認められオファーを受けたことで、実現しました。

※(公財)21世紀職業財団は、企業のダイバーシティの取り組み促進に大きく寄与している団体です。



雇用および就業の状況

社員の個性を活かし、多様な人材がますます活躍できる職場づくりを進めています。

障がい者雇用率は国内グループで法定雇用率(2.2%)以上を維持しています。女性管理職の比率や外国人雇用も増えてきました。

また、豊かな経験と知識を活かして定年後も活躍できる再雇用制度のほか、自己都合で中途退職した社員に対して、再度会社で即戦力として活躍してもらうための再雇用登録制度を整備しています。

社員関連データ(国内グループ)

年度		2014年度	2019年度
正社員	男性(人)	1,238	1,267
	女性(人)	255	283
新入社員	男性(人)	46	34
	女性(人)	13	10
女性比率	(%)	17%	18%
女性管理職	人数	3	9
	管理職中(%)	1.1%	3.0%
月平均時間外労働	(時間)	7.8	4.8
年次有給休暇取得率	(%)	60%	56%
入社3年後までの 離職	(人)	14	10
	(%)	8.9%	6.5%

年度		2014年度	2019年度
障がい者雇用	(人)	27	26
障がい者雇用率	(%)	2.31%	2.20%
定年退職者再雇用	(人)	96	27
外国人雇用	雇用者数(人)	10	17
産前産後休業取得者	(人)	14	18
育児休業取得者	男性(人)	2	37
	女性(人)	12	13
育児休業復職率	(%)	100%	100%
育児短時間勤務	男性(人)	0	0
	女性(人)	52	16
介護休業取得者	(人)	1	1
介護短時間勤務者	(人)	—	1

労働時間管理

「しっかり働き、しっかり休む」の考え方のもと、労働時間管理方針を定めています。

出勤簿システムで、各人の残業時間、所定外滞在時間とその使用目的、有給休暇取得日数を集計、各人に通知し効率的な業務推進を促します。

働き方改革の諸施策や業務の「ヤメル化」などにより、残業時間、所定外労働時間は着実に減少してきています。また、有給休暇5日取得の義務化についても全員が達成できるよう部署長が指導・フォローしています。

労使関係

企業の発展と従業員の生活の安定・向上の両立を目指し、安定した労使関係の構築につとめています。

労使の協調、信頼関係づくり

当社グループでは管理職を除く全社員が労働組合に加入するユニオンショップ制を採っており、労使の対話と協調を重視した関係づくりに取り組んでいます。

2019年度には、労使で構成する専門委員会で議論した柔軟な働き方を可能とする各種制度を実現しました。

人財育成講演会

労働組合では、「会社の財産である“人”の育成」を目指し、有識者・著名人を招いての人財育成講演会を企画し、組合員だけでなく管理職、役員も参加しています。

2020年2月の講演会で18回の開催を数えました。3月に予定していた第19回講演会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期となりました。



第18回人材育成講演会
『ディズニー流 職場をイキイキとした場所に変える方法』
ソコリキ教育研究所 所長 大住 力氏

健康経営

当社では、従業員の心身の健康を重要な経営課題のひとつと位置付け、2018年に「健康経営宣言」を行いました。これまで健康相談室と健康保険組合を中心に進めてきた従業員の健康増進活動をさらに充実させていきます。

健康経営宣言

従業員の心身の健康は、会社の一番の財産です。

三洋化成グループは、健康づくりを積極的に支援し、心豊かな会社生活の実現を図るとともに、従業員の多様性を尊重し、一人ひとりが自主性と創造性を発揮することで自己実現を果たし、企業の発展を通じて社会に貢献していきます。

健康経営優良法人

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人」に2019年、2020年と2年連続で認定されました。

健康相談室

京都地区、名古屋地区、東京支社では健康相談室(保健師・看護師が常勤)を設置し、こころとからだの健康相談に対応しています。健康相談室のない事業所へは定期的に健康相談室員が出張し、すべての従業員が利用できる体制を整えています。

健康保険組合

健康保険組合では、人間ドックや生活習慣病検診、インフルエンザ予防接種の費用補助、がん検診など、加入者の疾病予防や健康増進を目的とした保健事業を行っています。

また、健康保険組合と健康相談室が共同で健康通信をイントラネットへ掲示し、従業員へ健康情報を提供しています。

健康情報管理システム

(HSS;ヘルスサポートシステム)

インターネットを活用した効率的な健康管理を支援するシステム(HSS)を2019年度に導入しました。健康診断のデータやストレスチェックの結果を一元管理することで従業員等の健康支援に役立てています。

各人のID・パスワードにより、従業員向けサイトでデータ閲覧が可能で、健康相談室との間で検査のフォローやメッセージのやりとりもできるシステムです。



新型コロナウイルス対応(2020年2月18日~)

2020年2月18日に新型コロナウイルス対策本部を立ち上げました。刻々と変わる情勢の中、「1人ひとりが感染予防策をしっかり実施して、感染拡大を防ぐとともに事業継続に向けて備える」の考えのもと、従業員等に対応の周知・指示を徹底しました。

適時、イントラネットを通じ以下を指示しました。

- ・感染が疑われる場合の対処
- ・各人の衛生・健康管理の徹底
- ・接触頻度低減の徹底—3密(密閉、密集、密接)の防止
- ・全国小中高校等の臨時休校に関わる対応

5月26日の国の非常事態宣言解除後は以下を指示しています。

- ・業務に支障のない範囲で在宅勤務を継続
- ・Web会議等を活用した効率的な会議運営
- ・不急の出張は控え、どうしても必要な場合は感染防止対策を徹底
- ・大人数での懇親会は自粛継続、少人数で開催する場合は3密の防止を徹底
- ・感染予防策は継続



上:Web会議

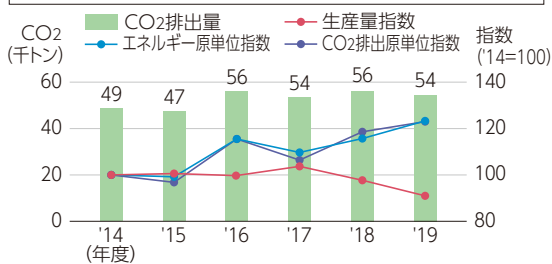
下:昼休み時間に時差を設け椅子を間引いて3密を回避(本社社員食堂)

サイトレポート

名古屋工場

所在地	愛知県東海市新宝町31-1		
敷地	約10万m ²	ISO9001取得	1998年
操業開始	1968年	ISO14001取得	2001年
主要生産品目	自動車内装表皮材用ウレタンビーズ(TUB)、ウレタン関連製品、界面活性剤、特殊化学品など		
従業員数	242名(2020年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 一般社団法人大阪工研協会に加入の企業・団体38名が工場や安全・技術教育センターを見学され、当社の製品や安全の取り組みを紹介しました。
- 東海市の小学校への化学の出張授業を行うほか、東海市秋まつりに参加し市民とコミュニケーションを図りました。



2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	23,829kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	54,353トン
廃棄物発生量	23,487トン
埋処分量	0トン
PRTR大気排出量	5.4トン
排水量	1,675千m ³
COD負荷量	15トン

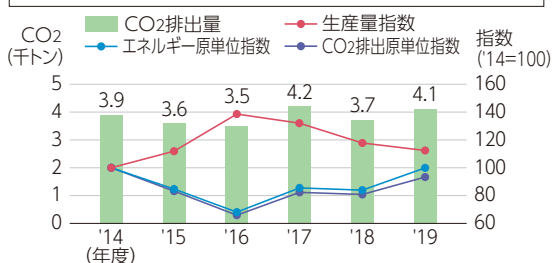


RC推進メンバー
(工場長、製造技術部、環境保安部、工務部)

衣浦工場

所在地	愛知県半田市日東町4-43		
敷地	約14万m ²	ISO9001取得	2010年
操業開始	2010年	ISO9001取得	2010年
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料		
従業員数	21名(2020年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 隣接公道の一斉清掃と海岸線漂着物の一斉回収を行いました。



2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	2,148kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	4,060トン
廃棄物発生量	515トン
埋処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.5トン
排水量	0千m ³
COD負荷量	0トン

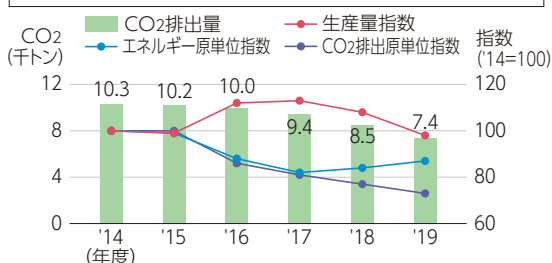


RC推進メンバー
(工場長、環境保安課、工務課ほか)

京都工場

所在地	京都市東山区本町11-721		
敷地	約2.6万m ² (本社、研究所含む)	ISO9001取得	1999年
操業開始	1949年	ISO14001取得	2000年
主要生産品目	潤滑油添加剤、コーティング・接着関連製品、界面活性剤など		
従業員数	91名(2020年4月現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- VOC処理装置の定期的なメンテナンスにより排出量を極小化しています。
- 消防署職員の危険物施設に対する指導技術向上を目的とした施設見学会が京都工場で開催され、これに協力しました。



京都地区(京都工場、本社、本社研究所)

2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	4,353kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	7,415トン
廃棄物発生量	4,585トン
埋処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.1トン
排水量	112千m ³
COD負荷量	1トン

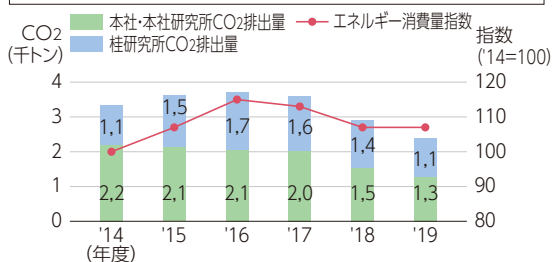


RC推進メンバー
(工場長、製造技術課、環境保安課、工務課)

本社、本社研究所、桂研究所

所在地	本社、本社研究所：京都市東山区一橋野本町11-1 桂研究所：京都市西京区御陵大原1-40
立地する事業所	三洋化成工業(株) 本社、本社研究所、桂研究所、サンリビング(株)、サンアプロ(株)
従業員数	本社、本社研究所：530名 桂研究所：134名(2020年4月現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 桂研究所が京都市の「2R(リデュース・リユース)及び分別リサイクル活動優良事業所」認定(2018年)に続き、「産廃処理・3R(2R+リサイクル)の優良事業場」に認定されました。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため3密回避策を講じました。
- 京都市等の小学校への化学の出張授業を行っています。(▶P35)
- 当社の青パト寄贈(▶P36)に対し、東山警察署長・東山区長から表彰をいただきました。

2019年度の環境負荷

(本社、本社研究所、桂研究所の合計)

原油換算エネルギー消費量	1,746kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	2,387トン
廃棄物発生量	201トン
埋立処分量	0トン



本社、本社研究所



桂研究所

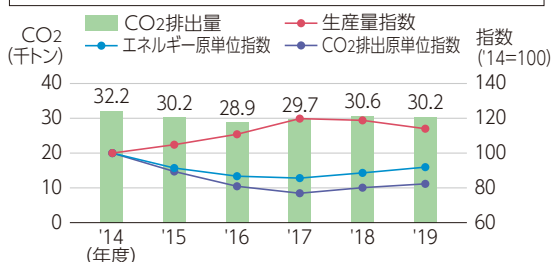


RC推進メンバー
(地域社会部、研究総務課)

鹿島工場

所在地	茨城県神栖市砂山11-1
敷地	約13万m ² ISO9001取得 1997年
操業開始	1976年 ISO14001取得 2000年
主要生産品目	重合トナー中間体用ポリエステルビーズ(PEB)、トナーバインダー、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤など
従業員数	206名(2020年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 廃棄物濃縮にヒートポンプを応用し省エネ大賞を受賞しました。(▶P24, 27)
- 化学兵器禁止法の国際査察を受け問題なく終了しました。
- 神栖市の小学校への化学の出張授業を行っています。
- 銚田市の中学校で開催された「青少年のための科学の祭典」に実験ブースを出展しました。

2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	19,427kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	30,224トン
廃棄物発生量	17,874トン
埋立処分量	15トン
PRTR大気排出量	30.0トン
排水量	859千m ³
COD負荷量	140トン

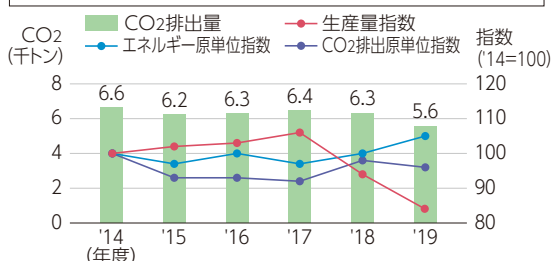


RC推進メンバー
(工場長、製造技術部、工務部、環境保安課)

サンケミカル(株)【SCC】

所在地	川崎市川崎区千鳥町13-2
設立	1982年
ISO9001取得	2000年 ISO14001取得 1999年
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料、洗剤・香粧品原料など
従業員数	48名(2020年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 地道な省エネ活動を積み重ねていますが、生産量減少により苦戦しています。
- SCC、塩浜ケミカル倉庫、東京支社の有志で棚田保全活動を行っています。

2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,111kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	5,562トン
廃棄物発生量	957トン
埋立処分量	1トン
PRTR大気排出量	0.9トン
排水量	118千m ³
COD負荷量	4.0トン



RC推進メンバー
(工場長、製造技術課、環境保安課、製造課、工務課)

SDPグローバル(株) 名古屋製造部【SDP】

所在地	愛知県東海市新宝町31-1		
設立	2001年		
ISO9001取得	2000年	ISO14001取得	2001年
主要生産品目	高吸水性樹脂(SAP)		
従業員数	19名(2020年3月末現在)		

2013年に三洋化成と豊田通商株式会社の合併会社として発足しましたが、豊田通商株式会社の持つ株式を三洋化成が取得し、2020年4月から三洋化成の100%子会社となりました。

環境・安全・CSR活動

●断熱板や冷却ファンの設置等、乾燥設備の省エネに注力しています。



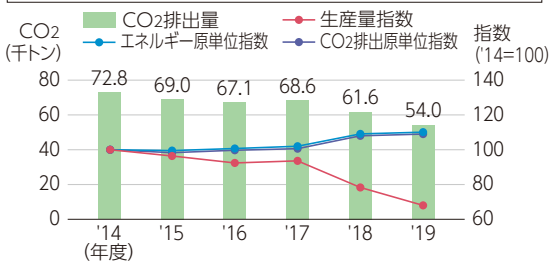
2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	26,076kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	53,987トン
廃棄物発生量	595トン
埋処分量	0トン
PRTR大気排出量	10.6トン
排水量	0千m ³
COD負荷量	0トン



RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



サンプロコ(株) 名古屋事業所【SNL】

所在地	愛知県東海市新宝町31-1		
設立	1966年		
ISO9001取得	2000年	ISO14001取得	2001年
主要生産品目	紙・パルプ、塗料、ラテックス、セラミックス、エレクトロニクス用の各種工業用薬剤など		
従業員数	107名(2020年3月末現在、研究部含む)		

サンプロコ株式会社とその子会社である聖大諾象国際貿易(上海)有限公司が、「中国で最も影響力のある塗料用添加剤サプライヤー(助剤・溶剤部門)トップ10」に選ばれました。

環境・安全・CSR活動

●地道な省エネ活動を積み重ね、生産量あたりのエネルギー原単位、CO2排出原単位ともに減少させています。



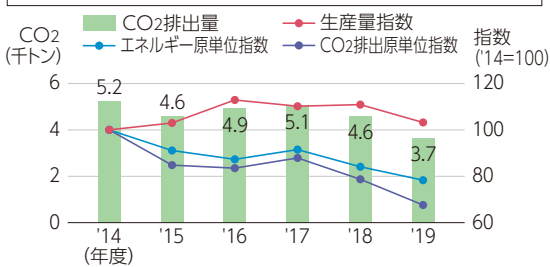
2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,455kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	3,663トン
廃棄物発生量	2,644トン
埋処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	73千m ³
COD負荷量	0トン



RC推進メンバー
(事業所長、環境保安室、生産技術部)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



(株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場【SPCC】

所在地	茨城県神栖市砂山11-2		
設立	1977年		
ISO9001取得	1999年	ISO14001取得	2000年
主要生産品目	ENB(エチリデンノルボルネン:EPDMゴム原料)など		
従業員数	37名(2020年3月末現在)		

環境・安全・CSR活動

●1979年の操業開始以来、41年間休業災害ゼロを継続しています。

●原料受入と製品出荷の入出荷遠隔監視システム(映像とセンサーによる事務所からの作業監視・液面監視システム)を導入しました。



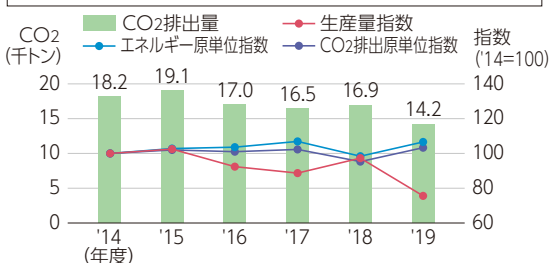
2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	7,574kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	14,242トン
廃棄物発生量	48トン
埋処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	35千m ³
COD負荷量	0.4トン



RC推進メンバー
(工場長、技術部、環境保安課)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



三洋化成精細化学品(南通)有限公司【SKN】

所在地	中国・江蘇省南通市		
設立	2003年		
ISO9001取得	2006年	ISO14001取得	2012年
事業内容	繊維用油剤・薬剤、界面活性剤、製紙用化学品、塗料・インキ用樹脂などの製造販売		
従業員数	99名(2020年3月末現在)		

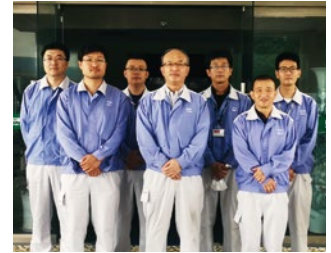
環境・安全・CSR活動

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため一時生産活動を休止しました。
- 江蘇省のVOC規制強化に対応し、VOCオンライン測定システムを稼働させました。



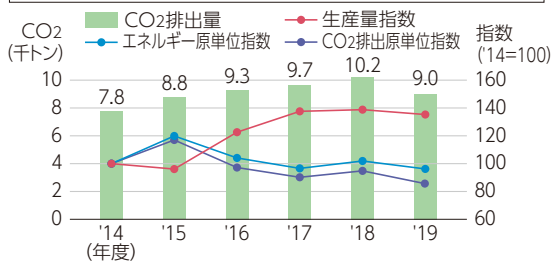
2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,453kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	9,023トン
廃棄物発生量	4,186トン
排水量	24千m ³
COD負荷量	6.0トン



RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



三大雅精細化学品(南通)有限公司【SDN】

所在地	中国・江蘇省南通市		
設立	2003年		
ISO9001取得	2007年	ISO14001取得	2013年
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売		
従業員数	175名(2020年3月末現在)		

環境・安全・CSR活動

- 新型コロナウイルス感染拡大防止策を実施しながら生産活動を継続しました。
- エネルギーマネジメントシステムISO50001を維持しています。政府指定の第三者機関によるCO₂排出量監査に合格しました。



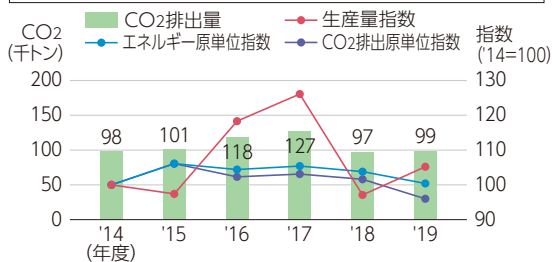
2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	40,758kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	98,712トン
廃棄物発生量	1,057トン
排水量	52千m ³
COD負荷量	4.5トン



RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.【SDPM】

所在地	マレーシア・ジョホール州		
設立	2015年		
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売		
従業員数	78名(2020年3月末現在)		

環境・安全・CSR活動

- 2018年度から操業しています。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限令により、一時操業停止しました。
- 環境局のCIMAH(Control Industrial Major Accident Hazard)認可を取得しました。
- 廃棄物のリサイクル活動を開始しました。



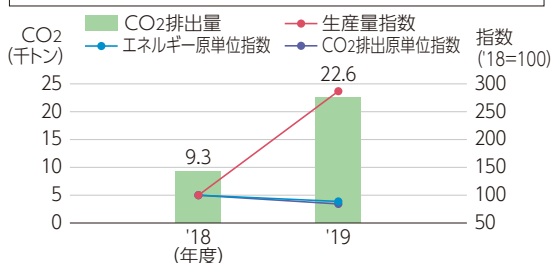
2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	11,137kℓ
温暖化ガス排出量(CO ₂ 換算)	22,551トン
廃棄物発生量	2,127トン
排水量	11千m ³
COD負荷量	14.3トン



RC推進メンバー

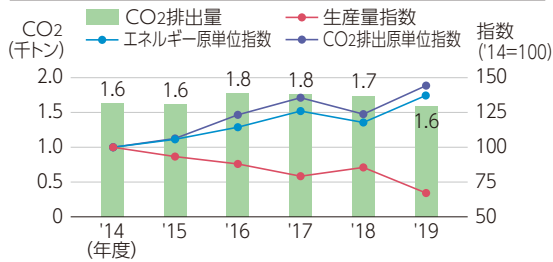
省エネ・温暖化ガス排出の推移



サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド【SKT】

所在地	本社：タイ・バンコク市 工場：タイ・ラヨーン県		
設立	1997年		
ISO9001 取得	2004年	ISO14001 取得	2009年
事業内容	界面活性剤などの製造販売		
従業員数	96名(2020年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



環境・安全・CSR活動

- 三洋化成ダイバーシティ推進部と意見交換会を行いました。
- タイ労働省から10年間無災害の表彰を受けました。
- 新型コロナウイルス感染拡大を受け、フェイスシールドを作製し、消毒用アルコール、医療用手袋などとともに近隣の医療機関へ寄付しました。



2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	695kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	1,582トン
廃棄物発生量	806トン
タイ PRTR法大気排出量*	5.1トン
排水量	25千m ³
COD負荷量	4.3トン

*タイのPRTR法対象物質についての排出量



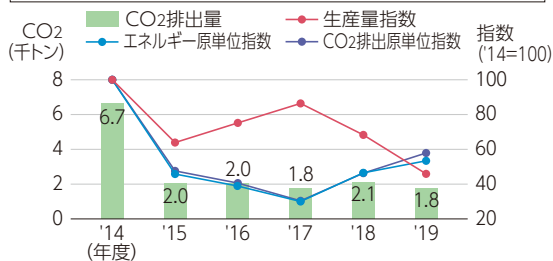
RC推進メンバー

サンヨーケミカル・アンド・レジンス LLC【SCR】

所在地	米国・ペンシルベニア州ウエストエリザベス		
設立	1992年	ISO9001 取得	2014年
事業内容	潤滑油添加剤の製造		
従業員数	7名(2020年3月末現在)		

2020年5月に操業停止し、1992年からの28年間の操業に終止符を打ちました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	729kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	1,771トン
廃棄物発生量	43トン



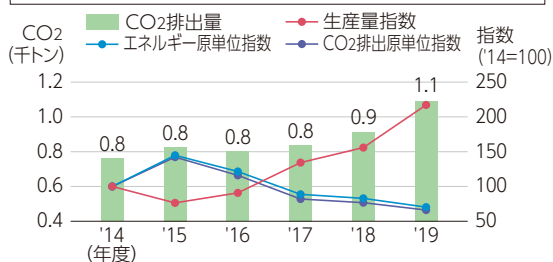
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC【SCTI】

所在地	米国・テキサス州パサデナ
設立	2005年
事業内容	ウレタン関連製品の製造
従業員数	13名(2020年3月末現在)

環境・安全・CSR活動

- 生産量の増加に伴い、エネルギー、CO2の原単位が改善されてきました。
- 無事故、無災害、公害クレームゼロを継続しています。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2019年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	549kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	1,092トン
廃棄物発生量	83トン
排水量	3千m ³

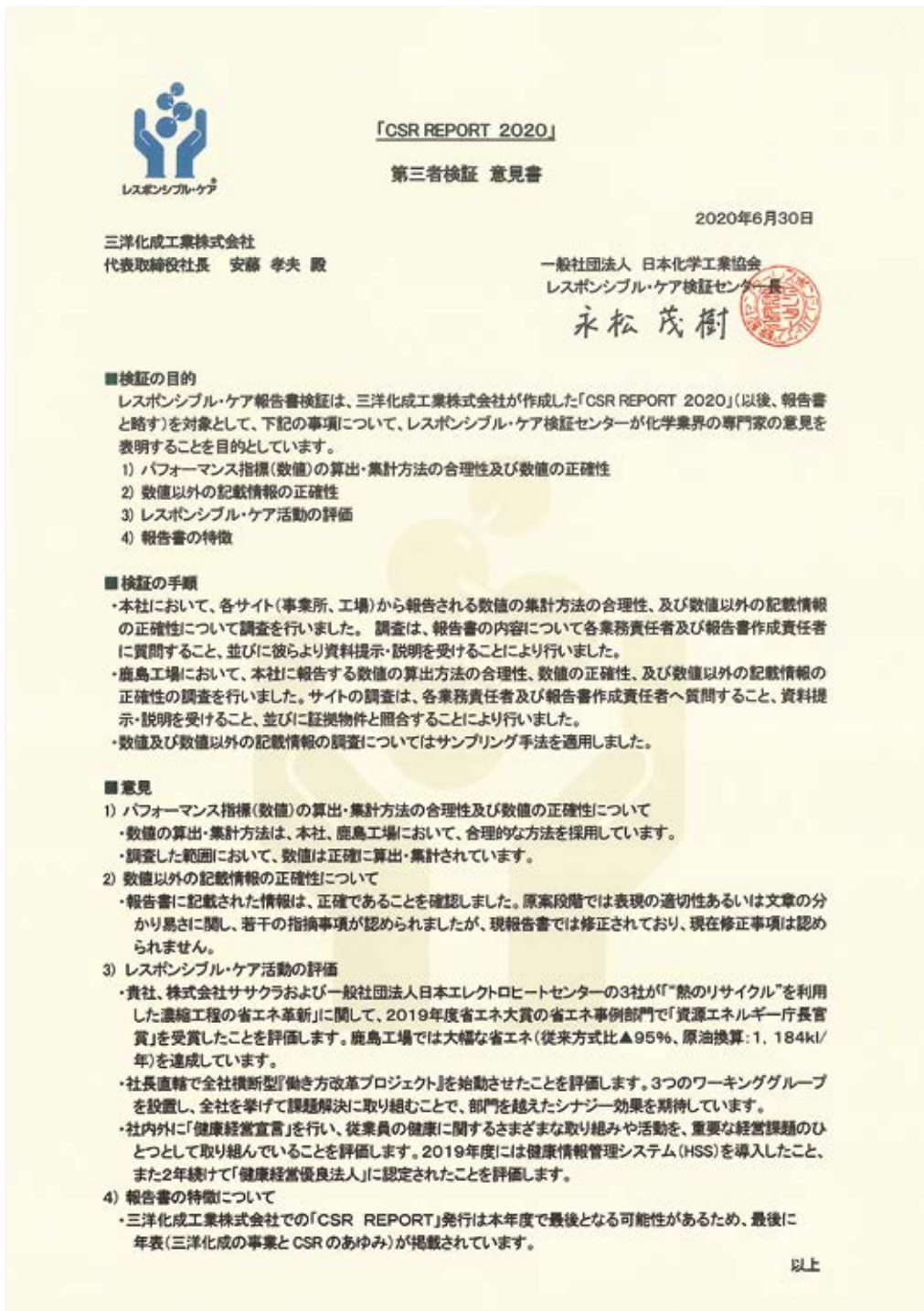


RC推進メンバー

RC検証 第三者意見書

本レポートの記載内容について、一般社団法人日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターの実施する報告書検証を受審し、下記のご意見をいただきました。

RC検証では、本社で集計するパフォーマンス指標の数値的な検証や記載内容の証拠確認のほか、工場での実施・運用状況の現場確認を行います。当社では2005年から三洋化成4工場と関係会社2社(2工場)で順次受審しており、今回受審した鹿島工場は3回目の検証となります。



三洋化成の事業とCSRのあゆみ

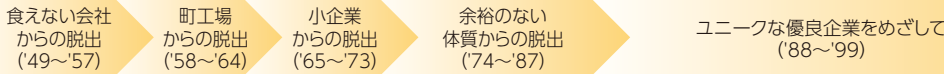
1950 1960 1970 1980 1990 2000

世の中の動き

- '57 ソ連人工衛星打ち上げ
- '64 東京オリンピック
- '67 公害対策基本法
- '70 大阪万博
- '73 第1次石油危機
- '73 化審法制定
- '79 第2次石油危機
- '86 チェルノブイリ原発事故
- '87 モントリオール議定書
- '89 ベルリンの壁崩壊
- '91 バブル崩壊
- '92 地球サミット、アジェンダ21
- '95 阪神淡路大震災
- '95 ダイオキシン問題
- '95 PL法施行
- '97 京都議定書締結
- '01 エンロン粉飾決算問題
- '01 9.11同時多発テロ
- '02 鳥インフルエンザ
- '02・'07 食品偽装問題

三洋化成の事業

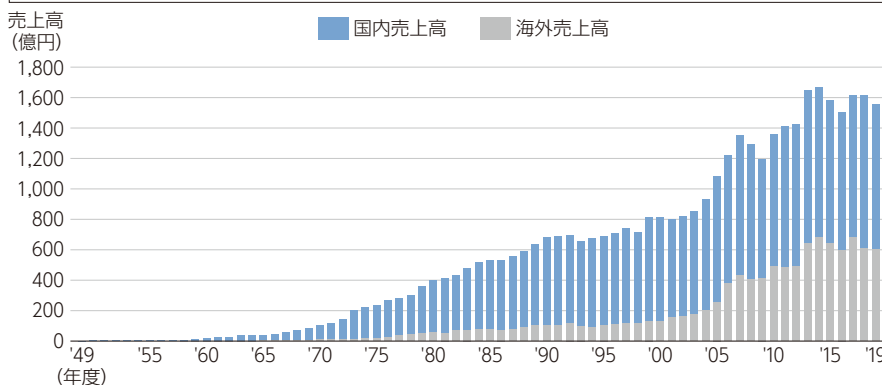
- '49 三洋油脂工業株式会社として創立
- '50 非イオン系柔軟平滑剤「サファミン」開発
- '59 総合研究所竣工
- '60 川崎工場(現サンケミカル(株))稼働、PPGを国産化
- '63 三洋化成工業に社名変更
- '63 潤滑油用粘度指数向上剤「アクルーブ」開発
- '68 名古屋工場稼働
- '69 高分子凝集剤「サンフロック」開発
- '76 鹿島工場稼働
- '78 東証、大証一部に株式上場
- '78 高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で始めて工業化
- '78 酵素系臨床検査薬を開発
- '92 米国にハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド(現SCR)設立
- '94 プラスチック用永久帯電防止剤「ペレスタット」を開発
- '97 タイに合弁会社SKTを設立
- '99 電気二重層キャパシタ用電解液「パワーエレクト」を開発
- '00 高級アルコール系非イオン界面活性剤「ナロアクティール」、真球状ウレタンビーズ「メルテックス」を開発
- '02 ポリウレタンフォーム用原料「アルティフロー」「エクセルフロー」「プライムボール」を開発



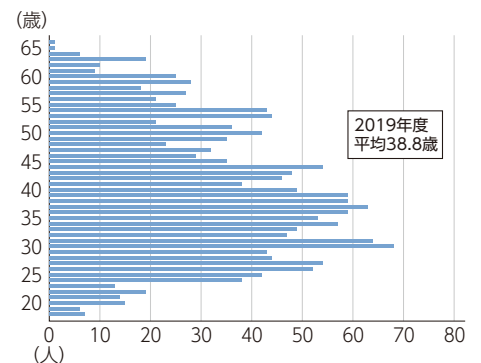
CSR施策・取り組み

- '50 品質管理手法導入
- '55 社是制定
- '63 「界面活性剤入門」発刊
- '72 60歳定年制実施
- '72 工場に環境保安課設置
- '75 完全週休2日制導入
- '86 環境保安基本規定制定、環境保安対策本部設置
- '92 「高分子薬剤入門」発刊
- '95 製造物責任(PL)基本規定制定、PLグループ設置
- '96 日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟、RC推進本部、RCグループを設置し、RC活動を開始
- '99 当社3工場ISO9000認証取得完了
- '99 会社紹介のホームページを開発
- '00 初の環境報告書発行
- '00 「S-TEC21」を全社環境活動としてスタート
- '00 グリーン購入基準制定
- '01 当社3工場ISO14001認証取得完了
- '02 化学物質管理レベルの指針制定

売上高の推移



従業員年齢別構成(2019年度)



2010

2020

'04~'08
原油価格高騰

'05
京都議定書発効
クールビズ・ウォームビズ

'08
世界同時不況

'09
新型
インフルエンザ

'11
3.11 東日本大震災

'11
原発問題
電力不足・節電

'15
パリ協定

'15
持続可能な開発目標
(SDGs)

'16
熊本地震

'18
西日本豪雨
北海道地震

'19
台風19号水害

'20
新型コロナ
ウイルス感染症

'03
中国に「三洋化成精細化学品
(南通)有限公司」を設立

'03
重合トナー中間体
ポリエステルビーズ
「アペックスナロー」を
開発



SKN開業式

'05
米国にSCTI設立

'05
肺小細胞がん用
EIA臨床検査薬
を開発



'08
桂研究所竣工

桂研究所

'07
シリコンインゴット用
切削剤「ハイスタットSK」、
ハードディスク基板
製造工程用洗浄剤
「ケミクリーンPR」を開発

'09
ポリウレタンフォーム原料
「シャープフロー」を開発

'10
衣浦工場
稼動



'10
合成樹脂用永久帯電防止剤
「ペレクトロン」、
高吸水性樹脂
「サンウェットSG」を開発

'11
医療機器の
薬事承認を初取得

'13
サンダイヤポリマー(株)を
商号変更しSDPグローバル(株)
として発足

'14
外科用止血材「マツダイト」
(ペットネーム:ハイドロフィット)発売



'15
マレーシアに
「SDPグローバル(マレーシア)」
を設立

'15
潤滑油添加剤事業本部設置
経営企画室設置

'17
画像薬剤事業本部、
パイオ・メディカル事業本部設置

'18
韓国三洋化成製造株式会社を設立

'18
APB株式会社との資本業務提携

'19
社章変更

'19
(株)日本触媒との
経営統合に関する
契約を締結

'20
化粧品ブランド
「Cheriage」発売

グローバルに、ユニークな優良企業をめざして
('00~'09)

そして未来へ 新たな夢への挑戦 ケミカルの分野を越えて
('10~)

'03
企業倫理憲章を制定
コンプライアンス委員会、
監査本部設置
執行役員制度導入、
コーポレート・
ガバナンスを充実

'03
定年後再雇用制度を導入

'04
個人情報保護方針制定

'05
内部統制システム
構築をスタート

'05
京都議定書に関する活動方針制定、
チームマイナス6%に参加

'05
グリーン調達基準制定

'06
次世代法の
認定事業主を
取得

'06
太陽光発電を導入
(名古屋工場)



'07
従業員行動
指針制定

'07
BCPプロジェクト
発足

'10
CSR調達開始

'11
東日本大震災で
鹿島工場が被災しBC対応

'12
安全教育センター開設

'09
CSRガイドライン制定、
CSR委員会、CSR推進部を設置し
CSR活動を本格化

'09
生産革新活動を本格化

'09
「三洋化成の森」づくり
活動開始



'14
RC世界憲章に署名

'14
女性の活躍推進宣言

'15
フレックスタイム制度
導入

'13
生物多様性に関する
活動方針策定

'13
CSR推進部とRCグループを統合

'18
ダイバーシティ推進部の設置

'19~'20
健康経営優良法人に認定

'19
省エネ大賞受賞

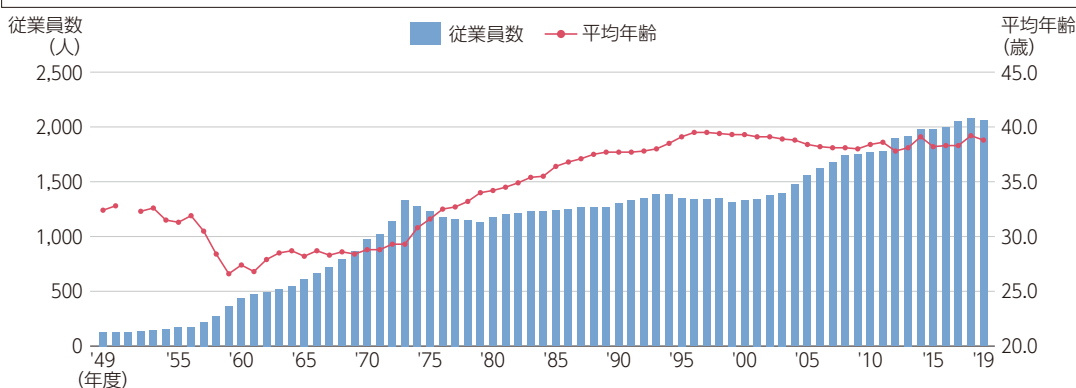
'19
work with Pride より
Pride指標ゴールド受賞

'19
在宅勤務制度導入

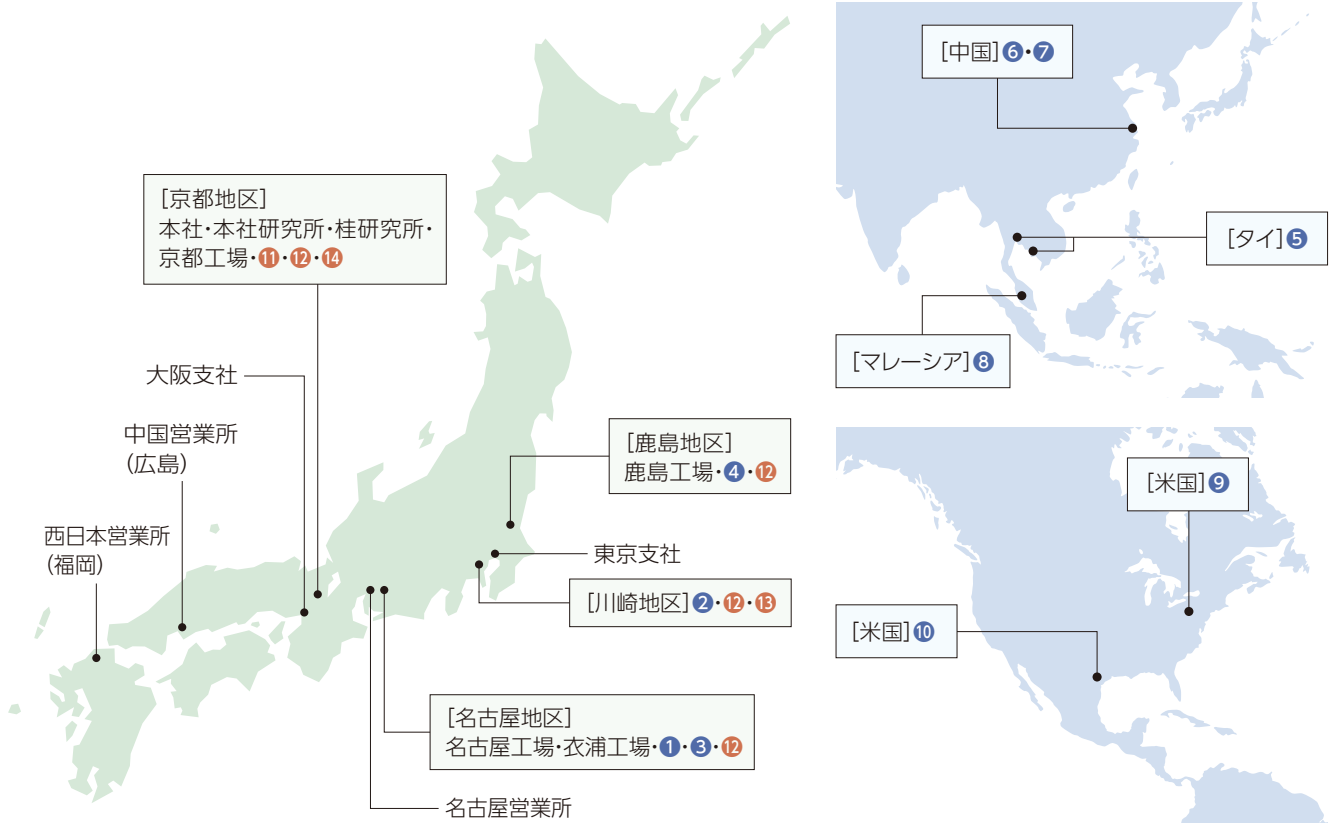
'19
(一財)三洋化成
社会貢献財団設立



従業員数と平均年齢



ISO取得状況



位置	事業拠点	設立 (稼働)年	ISO14001		ISO9001		
			取得年月	認証機関	取得年月	認証機関	
生産事業所	-	三洋化成工業(株) 鹿島工場	1977年	2000年 2月	JCQA	1997年 3月	JCQA
	-	三洋化成工業(株) 京都工場	1949年	2000年12月	JCQA	1999年 2月	JCQA
	-	三洋化成工業(株) 名古屋工場	1969年	2001年 2月*1	JCQA	1998年 8月	JCQA
	-	三洋化成工業(株) 衣浦工場	2010年	-		2010年 8月	JCQA
	①	SDPグローバル(株)	2001年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 9月	JCQA
	②	サンケミカル(株)	1982年	1999年 3月	JCQA	2000年 3月	JCQA
	③	サンノプロ(株)	1966年	2001年 2月*1	JCQA	2000年 1月	JCQA
	④	(株)サン・ペトロケミカル	1977年	2000年 6月	JCQA	1999年 5月	JCQA
	⑤	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	2009年10月	TICA/J-VAC	2004年10月	TICA/J-VAC
	⑥	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	2012年 9月	TUV NORD	2006年10月	TUV NORD
	⑦	三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	2013年 3月	CQM	2007年 4月	DET NORSKE VERITAS
	⑧	SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	2015年	-		-	
	⑨	サンヨーケミカル・アンド・レジンズ	1992年	-		2014年 7月	LRQA
	⑩	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ	2005年	-		-	
非生産事業所	⑪	サンアプロ(株)	1966年	-		2003年 3月	JCQA
	⑫	三洋ロジスティクス(株)	2020年	-		-	
	⑬	塩浜ケミカル倉庫(株)	1983年	-		-	
	⑭	(株)サンリビング	1973年	-		-	

*1 三洋化成工業(株)名古屋工場、SDPグローバル(株)名古屋製造部およびサンノプロ(株)名古屋事業所を一括して取得しています。

環境会計ガイドライン(2005年度版)に基づいた分類別集計値のトレンド

事業活動に応じた分類

投資額/費用額として表記(単位:百万円)

分類		2014	2015	2016	2017	2018	2019
事業 エリア内 コスト	①公害防止コスト	179/896	322/866	116/833	136/799	122/864	172/872
	②地球環境保全コスト	252/675	361/678	165/600	481/634	39/622	83/676
	③資源循環コスト	61/1,555	365/1,568	33/1,715	60/1,734	28/1,771	64/1,932
上・下流コスト		0/47	0/29	0/36	0/38	0/28	0/30
管理活動コスト		0/314	0/394	4/441	1/457	0/397	3/417
研究開発コスト		0/1,234	0/952	0/773	0/732	0/688	0/506
社会活動コスト		0/114	0/99	0/103	0/132	0/129	0/138
環境損傷コスト		0/1	0/1	0/11	0/6	0/4	0/3
合計		493/4,835	1,048/4,588	318/4,511	678/4,531	195/4,504	322/4,573

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額 ※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

投資額/費用額として表記(単位:百万円)

分類	2014	2015	2016	2017	2018	2019
①地球温暖化対策	233/667	356/673	115/592	467/626	27/615	65/675
②オゾン層保護対策	0/0	1/0	0/0	0/1	0/1	1/1
③大気環境保全	112/429	182/424	36/387	70/379	71/419	65/395
④騒音・振動対策	4/68	6/68	3/66	6/67	3/70	3/73
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	64/411	130/386	73/402	58/374	45/399	98/426
⑥廃棄物・リサイクル対策	72/1,560	361/1,571	76/1,722	73/1,740	35/1,778	69/1,940
⑦化学物質対策	0/204	0/237	0/303	0/317	0/225	0/234
⑧自然環境保全	3/14	7/19	11/13	0/12	0/13	10/19
⑨その他	4/248	5/257	3/254	4/283	16/295	11/304
合計	493/3,601	1,048/3,635	318/3,738	678/3,799	195/3,816	322/4,068

(注) 研究開発にかかる部分は分類していない。

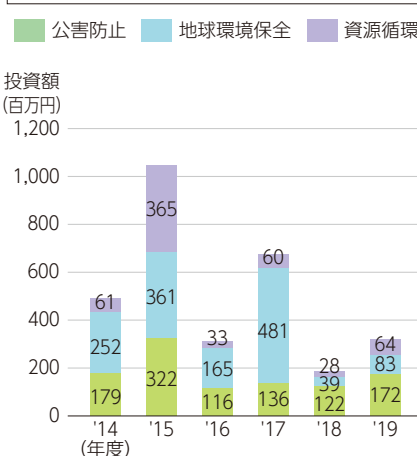
環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

(単位:百万円)

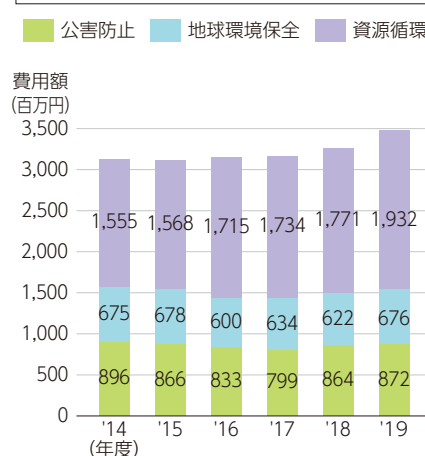
効果の内容	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
省エネルギーによる効果	241	215	204	125	72	81	
省資源 による 効果	廃棄物削減効果	133	89	39	75	141	97
	原材料使用量低減による効果	263	331	241	116	227	178
	リサイクルにより得られる収入	136	142	124	111	26	80
合計	774	776	608	427	466	436	

(注) 投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む。

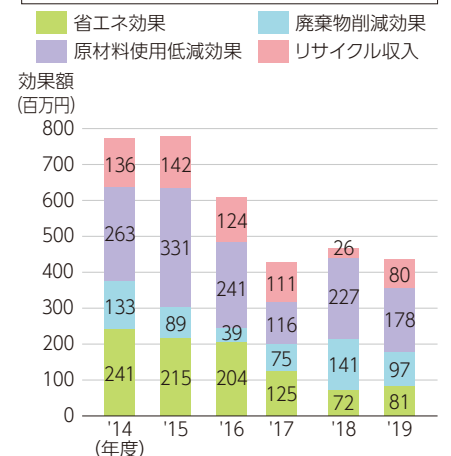
事業エリア内投資の推移



事業エリア内費用の推移



経済効果の推移



国内、海外の環境負荷データ

国内事業所 合計

パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2005	2014	2015	2016	2017	2018	2019
生産量指数	14年度=100	51	92	100	101	103	105	97	88
エネルギー使用量	原油換算kℓ	51,066	98,098	98,811	96,762	98,540	100,188	95,875	90,037
生産量あたりエネルギー消費原単位指数	14年度=100	102.0	107.8	100.0	97.0	97.1	96.5	100.0	103.2
温暖化ガス排出量*1	CO2トン	122,900	214,588	203,624	196,140	199,696	199,185	192,372	176,494
荷主としての温暖化ガス排出量*2	CO2トン	-	-	11,822	11,795	11,993	12,282	11,931	11,596
生産量あたり温暖化ガス排出原単位指数	14年度=100	119.1	114.5	100.0	95.4	95.5	93.1	97.4	98.2
生産金額あたり温暖化ガス排出原単位指数	14年度=100	-	135.4	100.0	108.7	116.9	109.5	101.3	101.5
場内発生エネルギー量*3	原油換算kℓ	0	8,411	17,319	17,200	17,682	17,951	17,837	15,894
自然エネルギー利用量*4	原油換算kℓ	0	0.8	9.8	10.8	12.8	12.7	12.6	12.9
CO2森林吸収増分*5	CO2トン	-	-	31	20	52	12	0	0
廃棄物発生量	トン	-	61,411	45,848	45,378	52,042	52,600	53,959	50,907
再資源化量*6	トン	-	27,192	19,870	17,518	18,945	21,385	21,526	19,910
埋立処分量	トン	-	183	3	4	3	2	3	16
NOx	トン	-	89	94	113	99	86	62	66
SOx	トン	-	4	4.6	1.6	0.9	2.1	0.9	0.8
ばいじん	トン	-	6	10	8	9	9	4	4
COD負荷量	トン	-	66	157	186	170	145	149	161
排水量	千m ³	-	5,246	5,228	4,805	4,912	4,445	3,730	2,890
VOC排出量*7	トン	-	AA	249	255	99	74	75	89
PRTR法対象物質*8 大気排出量	トン	-	82	57	71	54	43	44	48
PRTR法対象物質*8 水域排出量	トン	-	0.9	0.6	0.8	0.8	0.7	0.5	0.6
公害クレーム件数	件	-	3	0	0	0	0	0	1

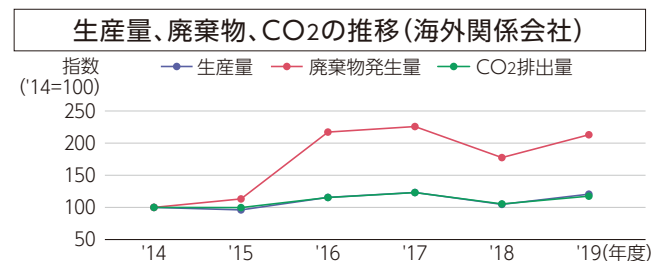
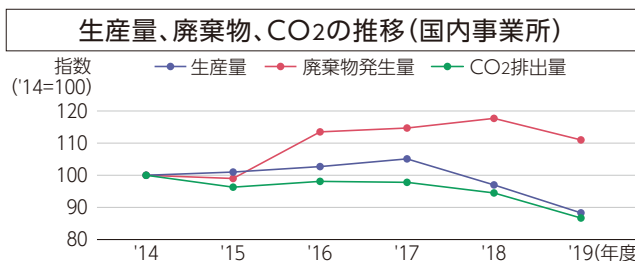
※1 2006年度以降は温暖化対策法に準拠して算定。2005年度以前は燃料は省エネ法に準じ、電気は各電力会社の年度ごとの公表値などを用い当社独自に算出しました。 ※2 省エネ法に準じて算出。2008年は単体データ。2009年以降は当社、SDP、SNLの合算値。 ※3 コージェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。 ※4 太陽光発電、風力発電での発電量を原油換算して示しました。 ※5 間伐事業による森林のCO2吸収増分 ※6 社内及び社外リサイクル量の合計値 ※7 改正法および旧法のPRTR対象物質と日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量 ※8 2009年までは旧法対象物質、2010年度以降は改正法の対象物質の排出量を示しています。

海外関係会社 合計

パフォーマンス指標 (KPI)	単位	1990	2005	2014	2015	2016	2017	2018	2019
生産量指数	14年度=100	-	18	100	96	116	123	105	121
エネルギー使用量*1	原油換算kℓ	-	13,733	45,357	44,964	53,078	56,796	49,205	57,322
温暖化ガス排出量*1	CO2トン	-	35,624	114,671	114,287	132,292	141,201	120,842	134,731
場内発生エネルギー量*2	原油換算kℓ	-	-	-	-	-	-	847	2,177
自然エネルギー利用量*3	原油換算kℓ	-	-	-	-	-	-	50	26
廃棄物発生量	トン	-	1,938	3,898	4,412	8,467	8,801	6,919	8,302
再資源化量	トン	-	1,033	1,176	1,993	2,037	1,244	1,073	2,986
埋立処分量	トン	-	AA	150	38	20	43	14	8
NOx	トン	-	5	22	22	23	23	25	105
SOx	トン	-	3	13	15	11	16	23	70
ばいじん	トン	-	1	14	13	11	17	21	23
COD負荷量	トン	-	24	15	21	22	29	40	29
排水量	千m ³	-	61	102	115	138	134	124	114

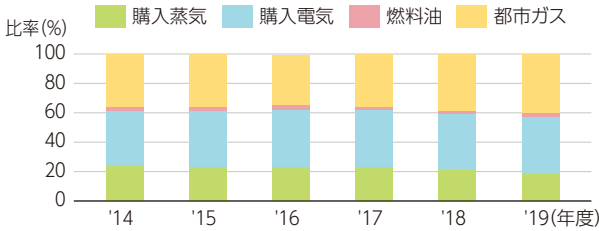
※1 海外事業所の原油換算エネルギー使用量、温暖化ガス排出量の算出には、日本の省エネ法、温暖化対策法で示される換算係数を使用。ただし、電力のCO2換算係数は、アメリカはU.S. Energy Information Administration (EIA)、中国とタイとマレーシアはInstitute for Global Environmental Strategies (IGES) で公開している数値を使用して算出しました。 ※2 コージェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。 ※3 太陽光発電の発電量を原油換算して示しました。(注) AAと記載した欄はデータが不正確であることを意味します。

国内事業所、海外関係会社のトレンド

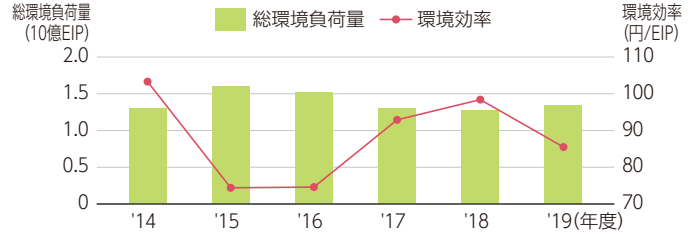


国内外連結での環境指標の推移

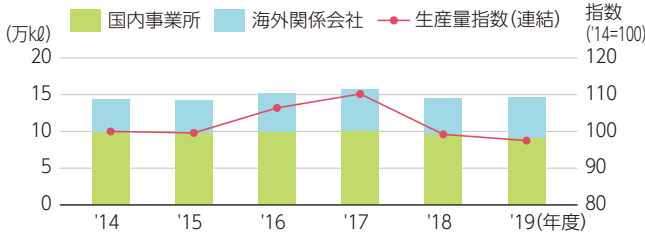
エネルギー構成



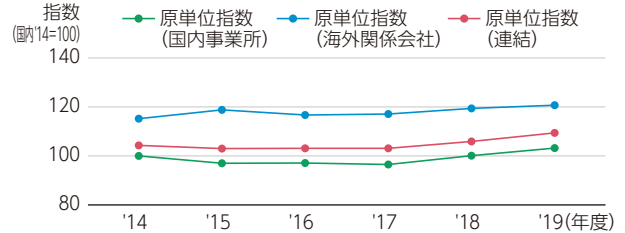
環境効率 (JEPIX※1) (国内事業所)



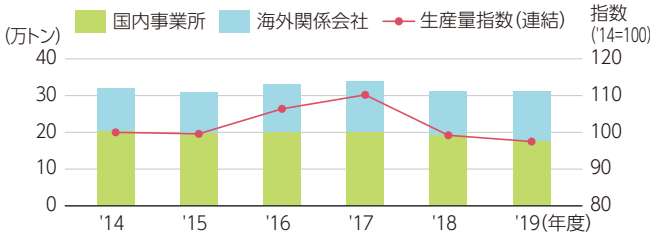
原油換算エネルギー消費量



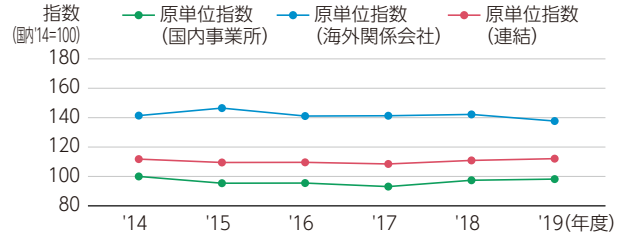
生産量あたりの原油換算エネルギー消費原単位



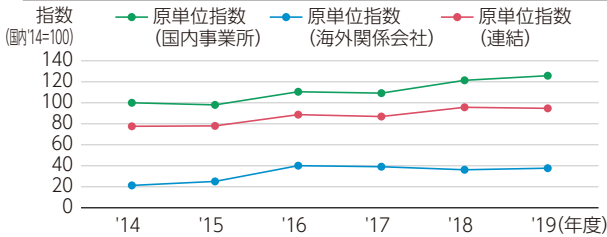
温暖化ガス排出量 (CO2換算)



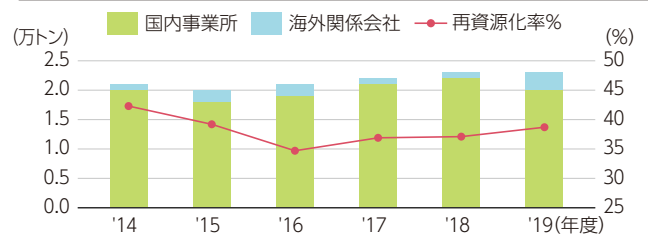
生産量あたりの温暖化ガス排出原単位



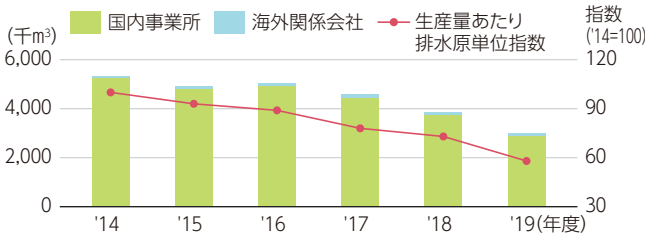
生産量あたりの廃棄物発生量原単位



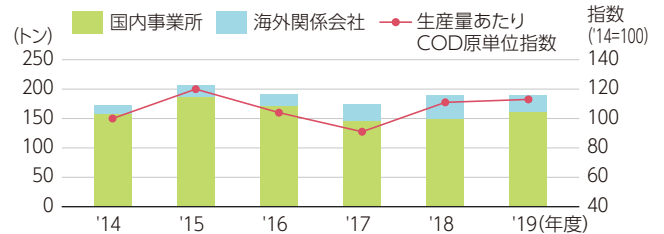
廃棄物再資源化量



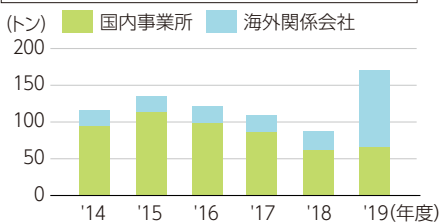
排水量



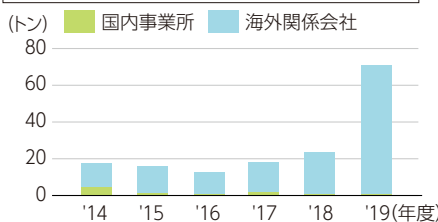
COD排出量



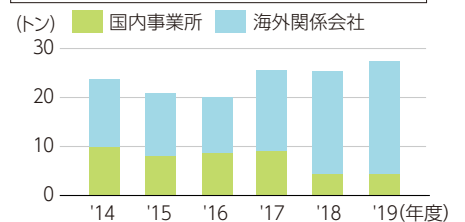
NOx排出量



SOx排出量

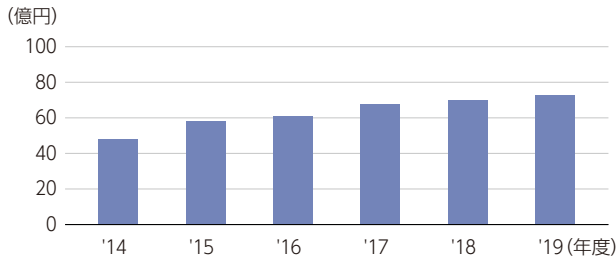


ばいじん排出量

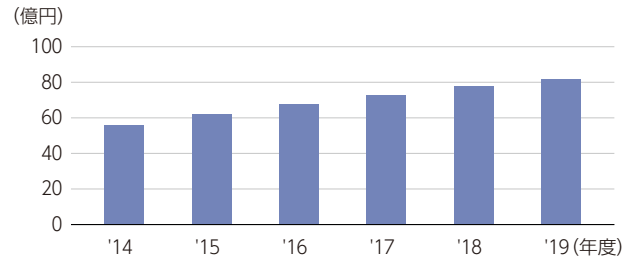


※1 JEPIXの手法は、大気・水・土壌等の環境への諸負荷にファクターを乗じて重み付けをし、環境負荷量 (EIP: Environment Impact Point) として統合し数値化するもので、付加価値をこれで割ったものを環境効率として算出します。総合環境負荷量は小さいほど、環境効率は大きいほど良い。(JEPIXサイト <http://www.jepix.org>)

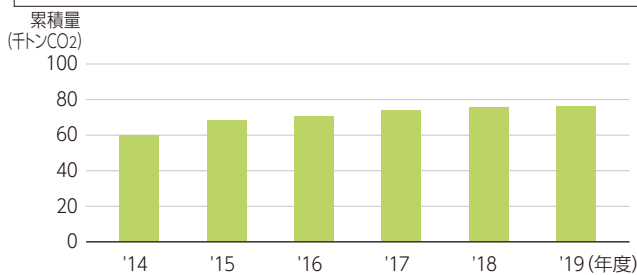
累積環境投資額('05年以降)



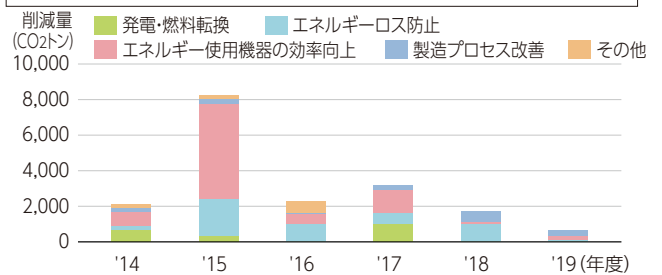
累積安全・防災投資額('05年以降)



完了済CO2削減テーマの累積量('05年以降)



完了したCO2削減テーマの内訳



人の移動、物流、および製品輸送に関連するデータ

保有車両【国内全事業所+海外関係会社】

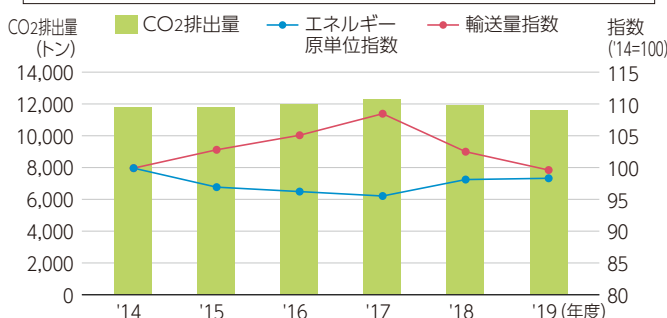
	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019
乗用車	(台)	59	58	64	67	63	55
エコカー比率	%	25.4	25.9	26.6	28.4	42.9	43.6
構内物流車	(台)	213	215	215	215	204	194
エコカー比率	%	36.6	33.0	36.3	37.7	42.2	39.2
輸送用車両	(台)	48	46	55	43	23	15

※エコカー:乗用車はハイブリッド車および低燃費車、構内物流車は電動フォークリフトおよびLPGフォークリフト

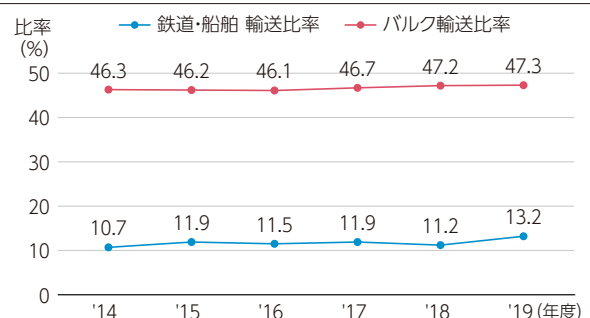
荷主に係る環境負荷【三洋化成+SDP+SNLの合計値】

	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019
輸送量	百万トンキロ	127.5	131.2	134.2	138.4	130.9	127.1
エネルギー消費量	千GJ	173.8	173.5	176.2	180.5	175.2	170.6
エネルギー原単位	MJ/トンキロ	1.36	1.32	1.31	1.30	1.34	1.34
CO2排出量	トン	11,822	11,795	11,993	12,282	11,931	11,596
エネルギー原単位指数	('14=100)	100.0	97.0	96.3	95.6	98.2	98.4
輸送量指数	('14=100)	100.0	102.9	105.2	108.6	102.6	99.7

輸送に係るエネルギー消費・CO2排出



輸送方法の推移(当社)



※トンキロベースでの割合を示す

※バルク輸送:ローリー車、ISOコンテナ、JR貨車・コンテナ輸送の比率

PRTRデータ集

国内各事業所の主なPRTR対象物質の排出・移動量(2019年度)

(単位:トン)

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	001	亜鉛の水溶性化合物	0.00	0.03	0.00
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.68	0.00	0.00
	009	アクリロニトリル	0.07	0.00	0.00
	037	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	0.00	0.02	0.00
	053	エチルベンゼン	0.03	0.00	0.00
	056	エチレンオキシド	0.39	0.00	0.00
	058	エチレンジグリコールモノメチルエーテル	0.07	0.00	0.00
	068	1,2-エポキシプロパン	2.58	0.00	0.06
	080	キシレン	0.02	0.00	0.00
	134	酢酸ビニル	0.19	0.00	0.00
	178	1,2-ジクロロプロパン	1.13	0.01	0.18
	213	N,N-ジメチルアセトアミド	0.01	0.00	0.00
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.13	0.08	115.56
	300	トルエン	0.08	0.06	0.00
	405	ホウ素化合物	0.00	0.12	0.00
	448	メチルビス(4,1-フェニル)イソシアネート	0.00	0.00	3.20
	取扱104物質 排出・移動計			5.39	0.33

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物	
鹿工	003	アクリル酸エチル	0.02	0.00	0.00	
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.02	0.00	0.00	
	007	アクリル酸n-ブチル	0.10	0.00	0.00	
	008	アクリル酸メチル	0.02	0.00	0.00	
	053	エチルベンゼン	1.17	0.02	97.63	
	065	エピクロロヒドリン	1.62	0.14	14.43	
	076	イプシロン-カプロラクタム	0.03	0.00	0.00	
	080	キシレン	0.69	0.02	68.08	
	123	3-クロロプロペン	0.23	0.00	0.00	
	128	クロロメタン	13.58	0.00	0.00	
	131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	0.04	0.00	0.00	
	134	酢酸ビニル	0.43	0.00	0.00	
	157	1,2-ジクロロエタン	0.28	0.00	5.72	
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.09	0.00	19.59	
	239	有機スズ化合物	0.00	0.00	1.56	
	240	スチレン	0.19	0.00	2.28	
	277	トリエチルアミン	0.00	0.00	6.63	
	300	トルエン	0.60	0.08	0.00	
	351	1,3-ブタジエン	0.02	0.00	0.00	
	414	無水マレイン酸	0.00	0.00	1.35	
	415	メタクリル酸	0.34	0.00	39.44	
	418	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	0.20	0.00	20.97	
	419	メタクリル酸n-ブチル	0.22	0.00	0.00	
	420	メタクリル酸メチル	10.10	0.00	43.10	
	取扱62物質 排出・移動計			30.00	0.27	318.11

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
京工	053	エチルベンゼン	0.00	0.00	9.07
	080	キシレン	0.00	0.00	8.26
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.04	0.00	40.04
	300	トルエン	0.01	0.00	13.41
	420	メタクリル酸メチル	0.01	0.00	1.98
取扱80物質 排出・移動計			0.07	0.00	72.90

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
衣工	056	エチレンオキシド	0.09	0.00	0.00
	068	1,2-エポキシプロパン	0.27	0.00	0.00
取扱11物質 排出・移動計			0.46	0.00	0.33

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SCC	056	エチレンオキシド	0.03	0.00	0.00
	068	1,2-エポキシプロパン	0.84	0.00	0.00
取扱26物質 排出・移動計			0.87	0.00	0.10

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP	004	アクリル酸及びその水溶性塩	10.59	0.00	0.11
取扱2物質 排出・移動計			10.59	0.00	0.11

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SNL	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.06	0.00	0.00
	030	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩及びその塩	0.00	0.00	0.15
	300	トルエン	0.12	0.00	4.14
	407	ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	0.00	0.00	0.17
	410	ポリ(オキシエチレン)ニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.10
取扱39物質 排出・移動計			0.18	0.00	4.81

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SPCC	190	ジシクロペンタジエン	0.04	0.00	0.10
	337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	0.08	0.00	1.62
	351	1,3-ブタジエン	0.05	0.00	0.00
	400	ベンゼン	0.05	0.00	0.07
取扱6物質 排出・移動計			0.22	0.00	1.78

(単位:mgTEQ)

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	243	ダイオキシン類	15.35	5.53	39.74
京工	243	ダイオキシン類	0.64	0.12	0.13

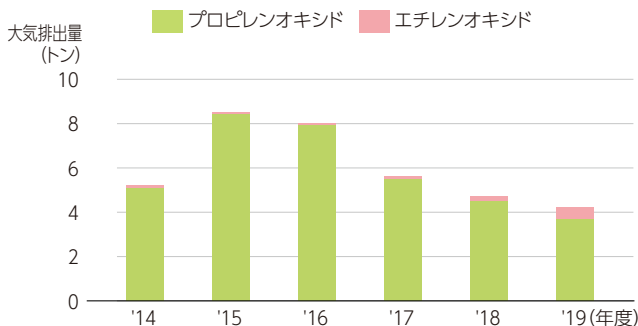
【略称】

名工:三洋化成 名古屋工場 SCC:サンケミカル 川崎工場
 鹿工:三洋化成 鹿島工場 SDP:SDPグローバル 名古屋製造部
 京工:三洋化成 京都工場 SNL:サンノプコ 名古屋事業所
 衣工:三洋化成 衣浦工場 SPCC:サン・ペトロケミカル 鹿島工場

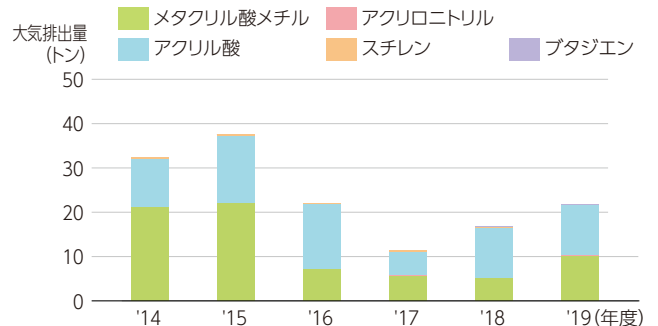
注)大気、水域に年間0.01トン以上排出・移動があった、もしくは廃棄物として0.1トン以上移動した届出対象物質を掲載。

主要なPRTR対象物質の大気排出量推移

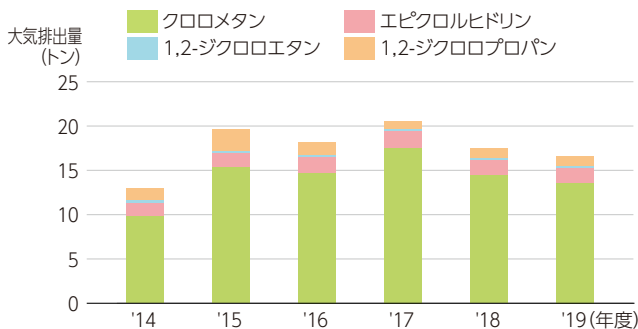
エチレンオキシド、プロピレンオキシド



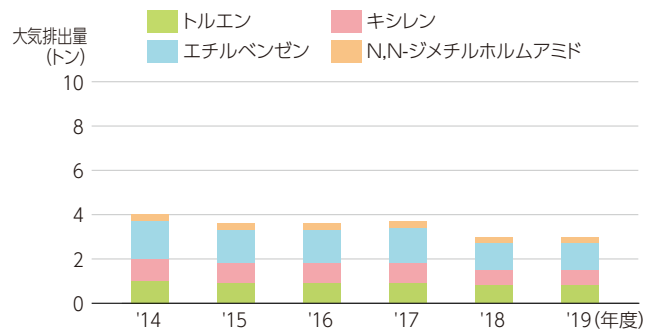
モノマー類



塩素系化合物



有機溶剤類



主なPRTR対応およびVOC排出削減策とその効果

実施時期(年度)	事業所	方策	効果(数値は年間削減量)
2001年	名工	プロピレンオキシド受入対策	大気排出 ▲50トン
2001-2005年	SPCC	プロセス改良	ブタジエンの大気排出 ▲1.4トン
2001-2005年	名工、鹿工	塩素系溶剤削減(処方変更、代替、廃止等)	1,2-ジクロロエタンなど大気排出 ▲7トン
2002-2004年	京工	処方改良、排ガス冷却装置設置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲9トン
2002年	名工	代替、廃品化	フッ化水素水溶性塩の水域排出 ▲0.6トン
2003年	名工	VOC吸着装置設置	アクリロニトリルを主体に大気排出 ▲25トン
2004年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲6トン
2005年	鹿工	処方改良	メタクリル酸メチル大気排出 ▲3トン
2005年	名工	VOC吸着装置設置	トルエンを主体に大気排出 ▲17トン
2005年	名工	エチレンオキシド排ガス処理装置設置	エチレンオキシドの大気排出 ▲20トン
2005年	SDP大	シクロヘキサン吸着・回収装置	シクロヘキサンの大気排出 ▲300トン
2006年	鹿工	冷却設備強化	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2007年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ジクロロプロパンなど ▲5トン
2007年	京工	VOC吸着・回収装置設置	酢酸エチルの大気排出 ▲12トン
2008年	名工	冷却設備強化	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲12トン
2009年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲45トン
2010年	京工	VOC除去装置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2012年	衣工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲8トン
2012年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲1.5トン
2015年	鹿工	VOC除去装置	酢酸エチル ▲150トンおよびメタクリル酸メチル ▲18トン

Scope別温暖化ガス排出量データ

	2017年度	2018年度	2019年度	
	CO2排出量(トン)	CO2排出量(トン)	CO2排出量(トン)	CO2排出比率(%)
Scope1(直接排出量)	176,418	164,994	172,349	6.0%
Scope2(エネルギー起源の間接排出量)	163,968	148,220	138,876	4.9%
Scope3(サプライチェーン排出量) 各Cat合計	2,803,954	2,764,319	2,540,086	89.1%
Cat 1 購入した製品・サービス	1,526,095	1,438,389	1,317,142	46.2%
Cat 2 資本財	40,494	27,909	18,974	0.7%
Cat 3 Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	29,935	28,396	25,969	0.9%
Cat 4 輸送、配送(上流)	31,945	30,836	29,240	1.0%
Cat 5 事業活動から出る廃棄物	13,587	12,525	12,404	0.4%
Cat 6 出張	184	188	185	0.01%
Cat 7 雇用者の通勤	476	475	475	0.02%
Cat 8* ¹ リース資産(上流)	-	-	-	-
Cat 9* ² 輸送、配送(下流)	-	-	-	-
Cat 10* ² 販売した製品の加工	-	-	-	-
Cat 11* ² 販売した製品の使用	-	-	-	-
Cat 12 販売した製品の廃棄	1,105,156	1,172,839	1,083,152	38.0%
Cat 13* ¹ リース資産(下流)	-	-	-	-
Cat 14* ³ フランチャイズ	-	-	-	-
Cat 15 投資	56,081	52,763	52,545	1.8%

Scope3の算定については、環境省が発行する『サプライチェーン排出量算定の考え方』(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/business/files/tools/supply_chain.pdf)に基づき、環境省『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』等を参考に算出しています。

※1 グループ内でのリースのみであり、Scope1,2で算定しています。

※2 算定に必要なデータ収集が困難であり算定していません。

※3 該当する活動がなく、対象外となります。

・算定の範囲

Scope1、Scope2：三洋化成単体、国内関係会社8社、生産拠点のある海外関係会社6社

Scope3 Cat1～7：三洋化成単体、SDP、SCC

Cat12：三洋化成単体、SDP、SCC、海外関係会社販売製品の一部

Cat15：三洋化成単体

2010年度以降の主な表彰歴

年度	表彰等	表彰者	表彰対象(受賞事業所等)
2010年	科学技術賞	文部科学大臣	高吸水性樹脂の開発(三洋化成)
	無災害事業所確認証	日本化学工業協会	17年間休業無災害(SNL)
	Environmental Good Governance	タイ:工業省	環境保護に対する取り組み(SKT)
2012年	化学技術賞	近畿化学協会	粒度分布がシャープな ポリエステル系樹脂粒子製造法の開発(三洋化成)
	資源循環型ものづくり研究会 奨励賞	資源循環型ものづくり研究会	環境配慮型合成木材『グリーンモジュールSC』の 開発事例(三洋化成)
	環境コミュニケーション大賞 奨励賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2012(三洋化成)
2013年	レスポンシブル・ケア賞	日本化学工業協会	廃棄物削減チャレンジ(三洋化成)
	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(桂研究所)
	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱(SPCC)
	茨城労働局長表彰(奨励賞)	茨城労働局長	労働安全衛生活動(SPCC)
	感謝状	京都市教育委員会	化学の出張授業(三洋化成)
	感謝状	川崎市経済労働局長	川崎工場夜景ツアーへの協力(SCC)
2014年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	高一級水酸基比率PPGの開発と工業化(三洋化成)
	表彰状	京都モデルフォレスト協会	三洋化成の森づくり活動(三洋化成)
2015年	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱(SCC)
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰 (優良製造所・コンビナート等保安規則該当)	経済産業大臣	高圧ガス取扱(SPCC)
	CSR-DIW AWARDS	タイ:工業省	CSR-DIW プログラムの達成(SKT)
	京都モデルフォレスト運動知事賞	京都府知事	三洋化成の森づくり活動(三洋化成)
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2015(三洋化成)
2016年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	粒度分布および形状が制御された トナー用ポリエステル系樹脂粒子の開発(三洋化成)
	油脂産業優秀論文(審査委員特別賞)	油脂工業会館	女性活躍推進と油脂産業(三洋化成)
	Good Safety Education Facility	リスクセンス研究会	安全教育センター(三洋化成)
2017年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	動脈用止血材を目的とした 反応性ウレタンプレポリマーの設計と開発(三洋化成)
	化学技術賞	近畿化学協会	分離精製用磁性流子「マグラピッド」の開発と 体外診断用医薬品「アキュラシード」への展開(三洋化成)
	先端技術大賞特別賞	フジサンケイビジネスアイ	新規医療材料シルクエラスチンを用いた 創傷治癒材の開発(三洋化成)
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰 (優良製造所)	経済産業大臣	高圧ガス取扱(SCC)
	結婚・子育て応援企業優秀賞	茨城県	仕事と子育て両立支援部門(三洋化成)
	消防防災科学技術賞	消防庁長官	自衛消防隊がより安全に活動できる屋外消火栓設備 の放水器具等の考察(三洋化成)
2018年	ヨウ素学会賞	ヨウ素学会	有機ヨウ素化合物を利用した制御ラジカル重合による 高吸水性樹脂の高性能化(三洋化成)
	京都府産業功労者	京都府	商工団体の運営等を通じて京都府の産業に大きく貢 献(三洋化成 社長)
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2018(三洋化成)
	健康経営優良法人	経済産業省、日本健康会議	健康経営優良法人2019(ホワイト500)(三洋化成)
2019年	省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞	省エネルギーセンター、経産省	"熱のリサイクル"を利用した濃縮工程の省エネ革新 (三洋化成)
	化学技術賞	近畿化学協会	超薄膜型透過防水素材用ウレタン樹脂の開発 (三洋化成)
	高分子学会賞(技術)	高分子学会	ヨウ素移動重合を利用した高吸水性樹脂の開発 (三洋化成)
	PRIDE指標2019 ゴールド	work with Pride	LGBTへの取り組み(三洋化成)
	健康経営優良法人	経済産業省、日本健康会議	健康経営優良法人2020(三洋化成)



三洋化成の森 京都府相楽郡和束町

京都モデルフォレスト運動の趣旨に賛同し、
森林利用保全活動に取り組んでいます。

三洋化成工業株式会社

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>



[本報告書に関するお問い合わせ先]
CSR推進部
E-Mail csr@sanyo-chemical.group



このCSRレポートは石灰石から生まれた新素材LIMEXを使用しています

発行 2020年7月